



TOMONY
HOLDINGS

統合報告書 2022

— ディスクロージャー誌 企業情報編 2022.3 —



徳島大正銀行



香川銀行

CONTENTS

トモニホールディングスグループについて	トモニホールディングスグループについて	1
	トモニホールディングスグループのあゆみ	2
	トモニホールディングスグループの営業基盤	4
	トモニホールディングスグループの強み	5
	トモニホールディングスグループ 財務・非財務ハイライト	6
	徳島大正銀行 財務ハイライト	8
	香川銀行 財務ハイライト	10
トモニホールディングスグループの 価値創造プロセス	トモニホールディングスグループの価値創造プロセス	12
	トップメッセージ	14
	第4次経営計画	16
	サステナビリティ	18
	SDGs・ESGへの取り組み	18
	気候変動への対応	21
	デジタルトランスフォーメーションへの取り組み	22
	新型コロナウイルス感染症への対応	22
	中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み	23
価値創造を支える経営基盤	コーポレート・ガバナンス	40
	コンプライアンス	44
	リスク管理	45
	ステークホルダー・コミュニケーション	47
コーポレートデータ	グループ企業情報	49
	コーポレートデータ	54

編集方針

本誌は、トモニホールディングスグループの持続的な価値創造に向けた取り組みをすべてのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、当社グループの経営ビジョン、経営計画及び財務情報に加え、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上に向けた取り組み等の非財務情報を統合的にまとめ編集したものです。

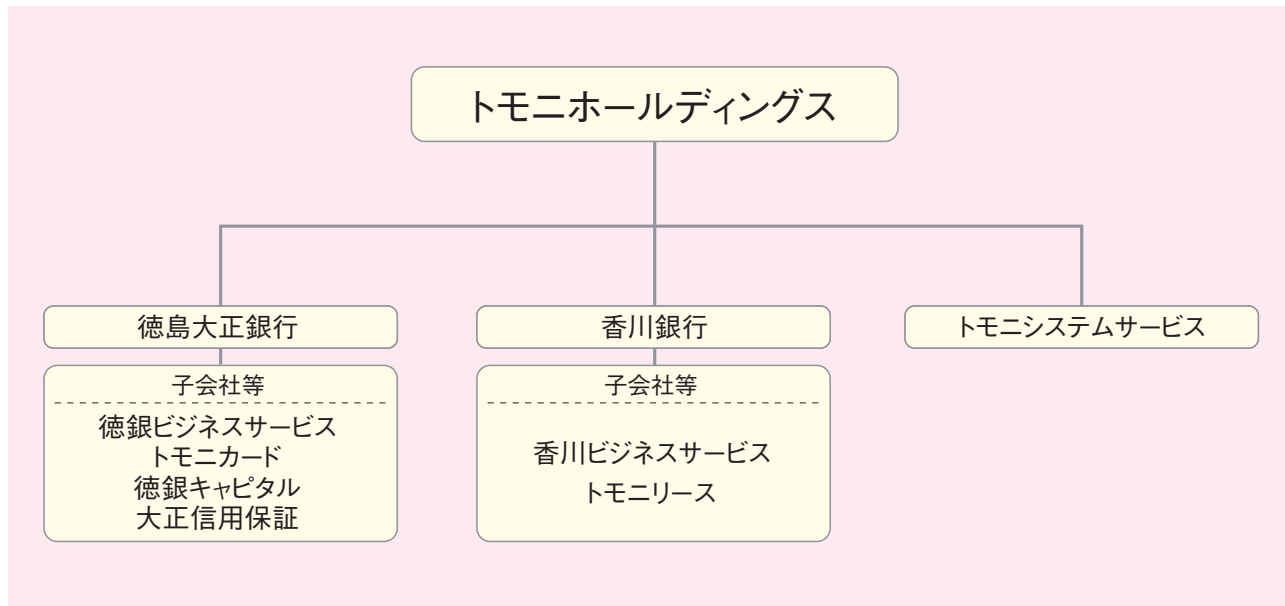
編集に当たっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」等を参考にしております。

また、本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー誌を兼ねるものです。本誌には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

トモニホールディングスグループについて

グループ概要

(令和4年3月31日現在)



プロフィール(単体ベース)

(令和4年3月31日現在)

トモニホールディングス 株式会社

設 立 日	平成22年4月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1
資 本 金	250億円
事業の内容	銀行持株会社
従業員数	84名 (各子銀行兼務者49名を含む)
上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場)

株式会社 徳島大正銀行

創 業 日	大正7年3月3日
所 在 地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資 本 金	110億円
預 金	2兆1,854億円
貸 出 金	1兆8,272億円
店 舗 数	107店舗 (うち出張所10店舗)
従業員数	1,170名

株式会社 香川銀行

設 立 日	昭和18年2月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	120億円
預 金	1兆7,682億円
貸 出 金	1兆4,115億円
店 舗 数	89店舗 (うち出張所6店舗)
従業員数	1,013名

グループ経営ビジョン

お 客 さ ま 第 一 主 義	お客さま第一主義の経営を徹底し、 それぞれのお客さまのニーズに応じた 最良の金融サービスを提供します。
お 客 さ ま と 同 じ に 成 長	地域において持続的安定的な 金融仲介機能を発揮し、 地域のお客さまとともに成長し続けます。
信 頼 と 安 心 の 経 営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、 お客さまから信頼され安心して末長く おつきあいいただく存在になります。

ブランドマーク・ロゴ



【ブランドマーク】

トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.

【ロゴ 和文／英文】

ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。

ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

トモニホールディングスグループのあゆみ

トモニホールディングスグループの徳島大正銀行と香川銀行は、
徳島県・香川県・大阪府を主要営業基盤とし、
地域に根ざした金融機関として、地域のお客さまとともに成長してきました。
今後とも、これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、
グループとして強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、
お客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、
企業価値・株主価値の向上を実現してまいります。



トモニ
ホールディングス
グループの
中期経営計画

平成22年4月～平成25年3月
第1次経営計画

信頼される
金融グループ

平成25年4月～平成28年3月
第2次経営計画

存在感のある
金融グループ

トモニホールディングスグループの銀行について



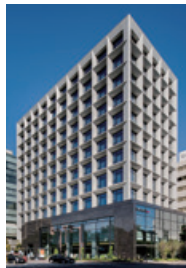
 徳島銀行

 大正銀行

合併

 徳島大正銀行

徳島県と大阪府を主要営業基盤としています。



 香川銀行

香川県を主要営業基盤としています。

2016年(平成28年)

旧 大正銀行を完全子会社化

2018年(平成30年)

旧 徳島銀行 創業100周年

2020年(令和2年)

旧 徳島銀行と旧 大正銀行が合併し
徳島大正銀行誕生

2022年(令和4年)

プライム市場へ上場

平成28年4月～平成31年3月
第3次経営計画

成長する
広域金融グループ

平成31年4月～令和5年3月
第4次経営計画

変革し進化する
広域金融グループ

令和5年
4月～

トモニホールディングスグループの営業基盤

ふるさと「徳島・香川」、第2のふるさと「大阪」

当社グループは、徳島県を主要営業基盤とする徳島銀行と香川県を主要営業基盤とする香川銀行が経営統合して誕生した広域金融グループであり、大阪府を主要営業基盤とする大正銀行を加えた後、徳島銀行と大正銀行が合併したことにより、徳島大正銀行は徳島県と大阪府を、香川銀行は香川県を地元・ふるさととして営業活動を行っています。

地元の基礎データ

	全国	徳島県	順位	香川県	順位	大阪府	順位
面積(100km ²)	3,779.76	41.47	36位	18.77	47位	19.05	46位
人口(万人)	12,617	73	44位	96	39位	881	3位
65歳以上人口割合(%)	28.4	33.6	5位	31.8	20位	27.6	41位
1人当たり県民所得(千円)	3,304	3,091	16位	3,018	18位	3,183	13位
1人当たり国内銀行預金残高(万円)	644.4	644.8	3位	572.1	4位	781.3	2位

(出所)総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」

地元の特性

徳島県

- ・ 四国地方の東部に位置し、東は紀伊水道に面し、全面積の約8割が山地、吉野川は三大暴れ川の1つ
- ・ 人口は全国で44位と少なく、65歳以上人口割合は5位と高い
- ・ 1人当たり県民所得は全国で16位、1人当たり国内銀行預金残高は全国で3位と貯蓄性向が高い
- ・ 古くは藍商人や木材商人が多く存在し、大阪との交流が深い

香川県

- ・ 四国地方の東北部に位置し、北は瀬戸内海に面し、平地と山地がほぼ相半ば、面積は全国で最小
- ・ 人口は全国で39位と少なく、65歳以上人口割合は20位と高い
- ・ 1人当たり県民所得は全国で18位、1人当たり国内銀行預金残高は全国で4位と貯蓄性向が高い
- ・ 岡山県とは瀬戸大橋により道路・鉄路で結ばれており、結びつきが強い

大阪府

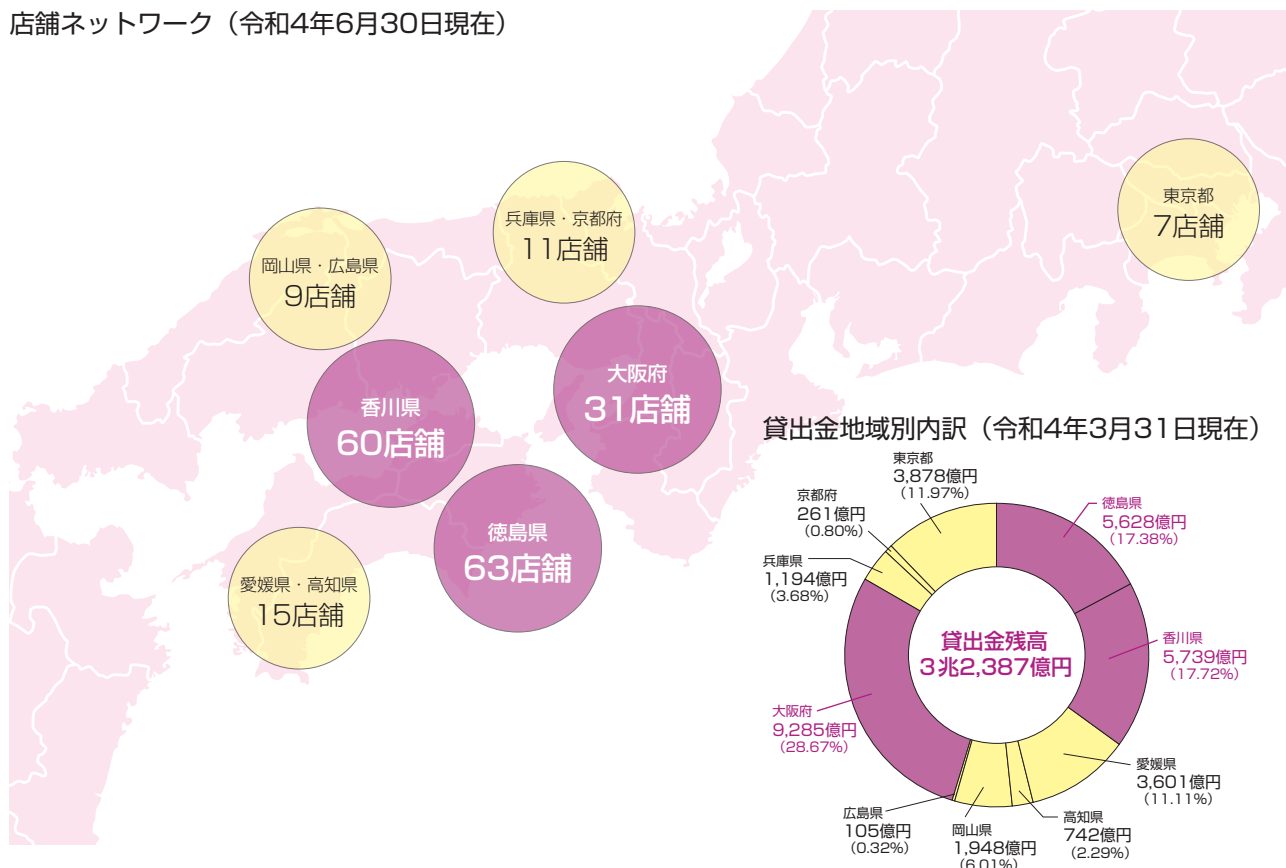
- ・ 近畿地方の中部に位置し、南西部は大阪湾に面し、面積は香川県に次いで最小
- ・ 人口は800万人を超え、全国で3位と西日本の中心的都市
- ・ 1人当たり県民所得は全国で13位、1人当たり国内銀行預金残高は全国で2位と貯蓄性向が高い
- ・ 京都府・奈良県・兵庫県・和歌山県に接し、近畿地方の経済・交通の中心

トモニホールディングスグループの強み

広域ネットワークと強固な営業基盤

当社グループは、地元である徳島県に63店舗、香川県に60店舗、大阪府に31店舗を置くほか、中四国24店舗・関西11店舗・関東7店舗と広域にネットワークを展開しており、地元である徳島県・香川県・大阪府を中心に中小企業及び個人取引を主体として強固な営業基盤を構築しています。

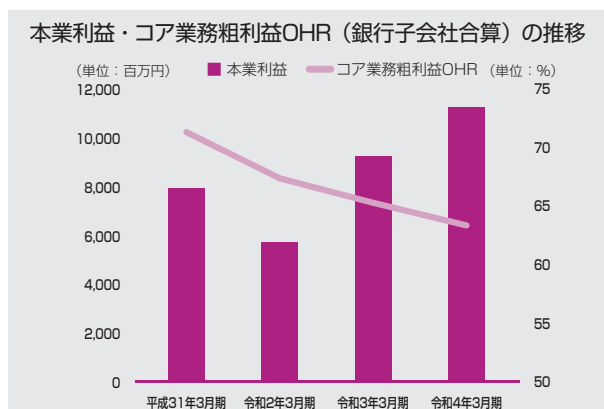
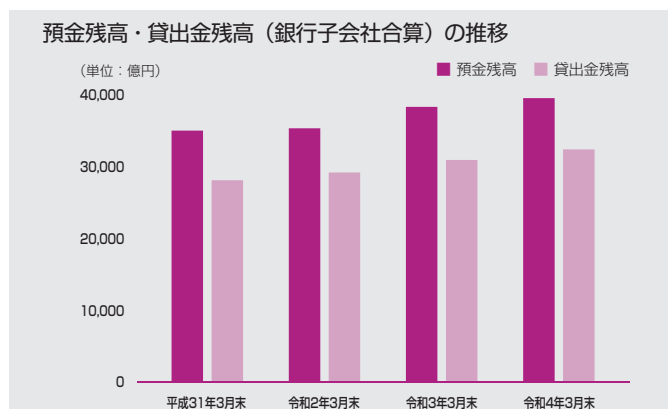
店舗ネットワーク（令和4年6月30日現在）



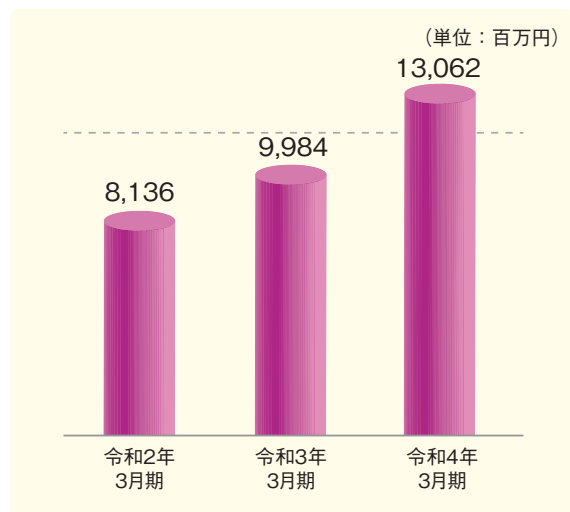
地域密着型経営による高い成長力と効率経営による高い収益力

当社グループは、グループ経営ビジョンに基づき、お客さま第一主義の経営を徹底し、お客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けています。また、経営統合によるシナジー効果を追求することで、効率的な経営を実践し、高い収益力を実現しています。

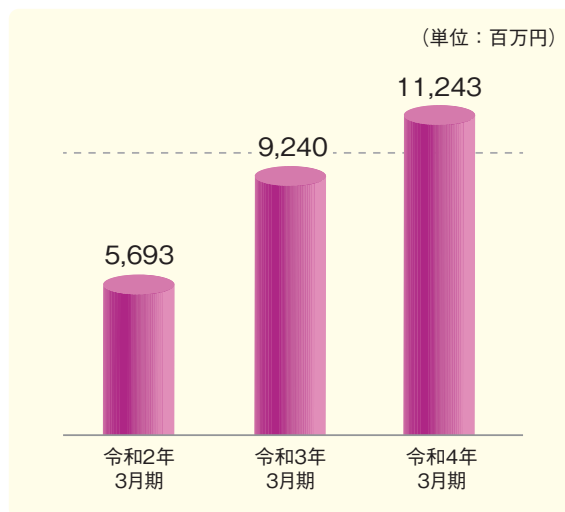
当社グループは、グループとして強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になることで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。



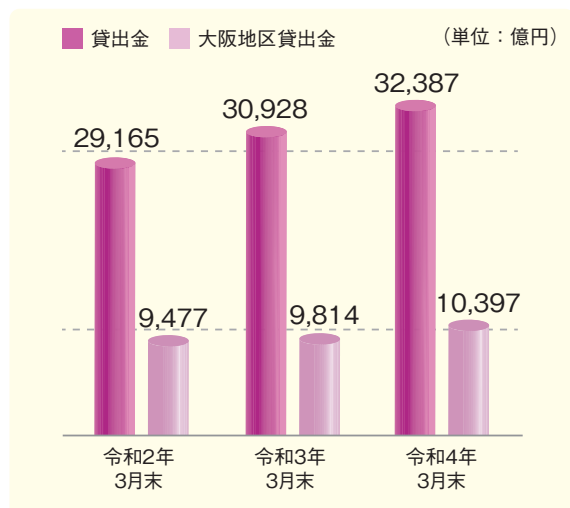
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



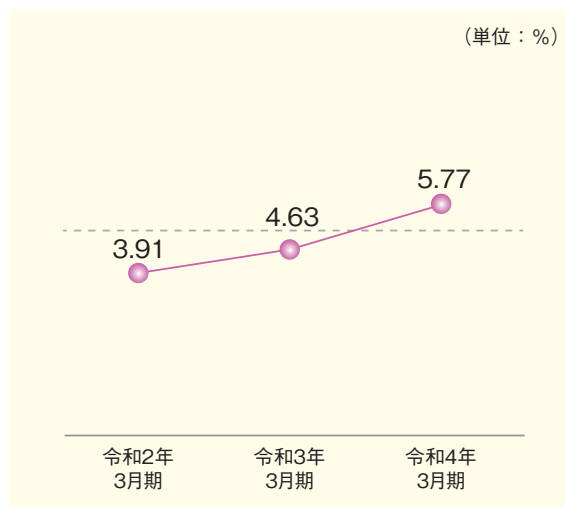
本業利益（銀行子会社単体合算）



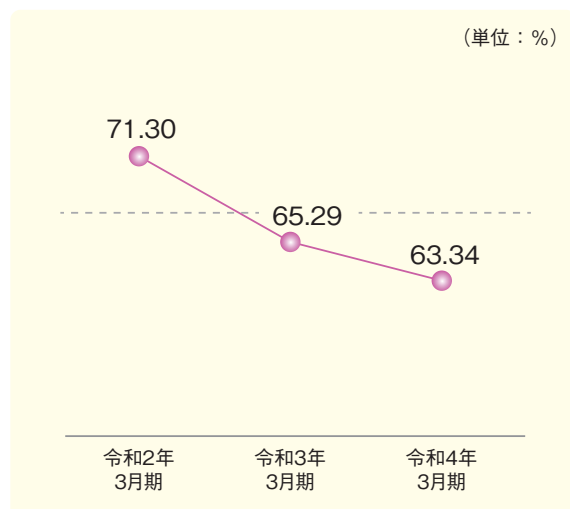
貸出金残高（銀行子会社単体合算）



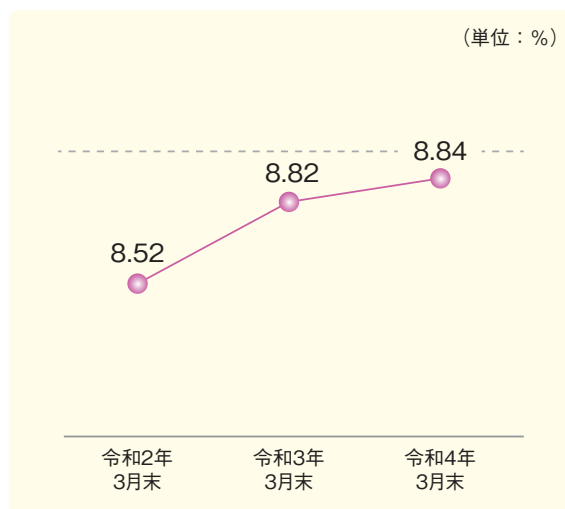
ROE（連結）



コア業務粗利益OHR（銀行子会社単体合算）



自己資本比率（連結）



※各グラフの点線は、第4次経営計画の目標値を示しています。

SDGs宣言策定支援コンサルティングサービスの取扱件数

284件

(令和3年度・銀行子会社合算)

SDGs私募債の引受件数・金額

77件
6,750百万円

(令和3年度までの累計・銀行子会社合算)

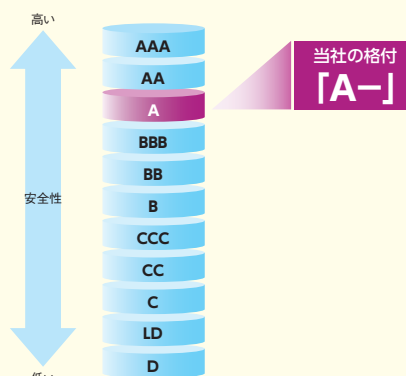
女性管理職比率

14.74%



(令和4年3月末現在・銀行子会社合算)

格付情報



(日本格付研究所による長期発行体格付)

外部評価



健康経営優良法人 2022
Health and productivity

健康経営を実践している企業として
「健康経営優良法人 2022（大規模法
人部門）」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として
「えるぼし」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として
「えるぼし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良
な企業として「くるみん」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良
な企業として「くるみん」の認定を取得

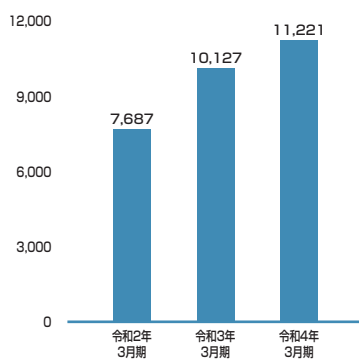
「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同



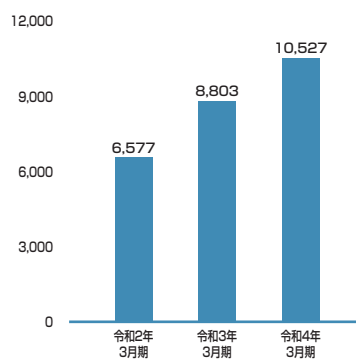
業績の概況（単体）

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比1,094百万円増加して11,221百万円となりました。
- 経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比1,724百万円増加して10,527百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比1,293百万円増加して7,348百万円となりました。

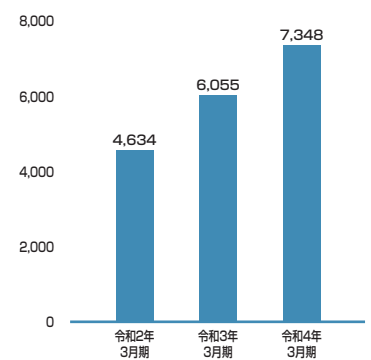
■ コア業務純益（単位：百万円）



■ 経常利益（単位：百万円）



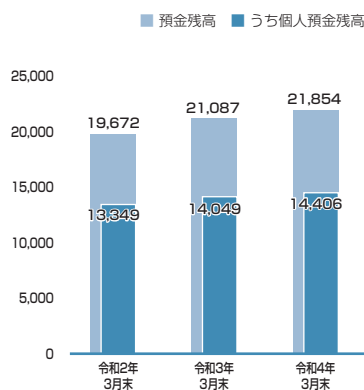
■ 当期純利益（単位：百万円）



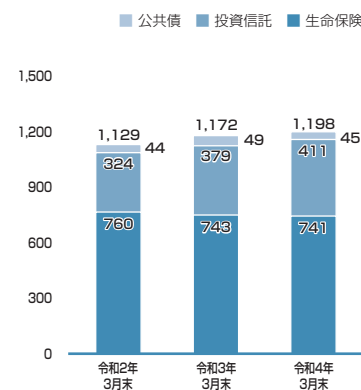
令和2年3月期:令和2年1月以降の徳島大正銀行の計数と、平成31年4月から令和元年12月までの旧徳島銀行及び旧大正銀行の計数を単純合算しています。

- 預金残高／個人預金、法人預金ともに増加したことにより、預金残高は前期末比767億円増加して2兆1,854億円となりました。
- 預り資産残高／投資信託の販売が順調に推移したことから、預り資産残高合計は前期末比26億円増加して1,198億円となりました。
- 貸出金残高／新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比848億円増加して1兆8,272億円となりました。

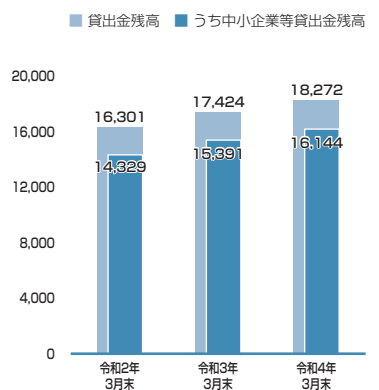
■ 預金残高（単位：億円）



■ 預り資産残高（単位：億円）



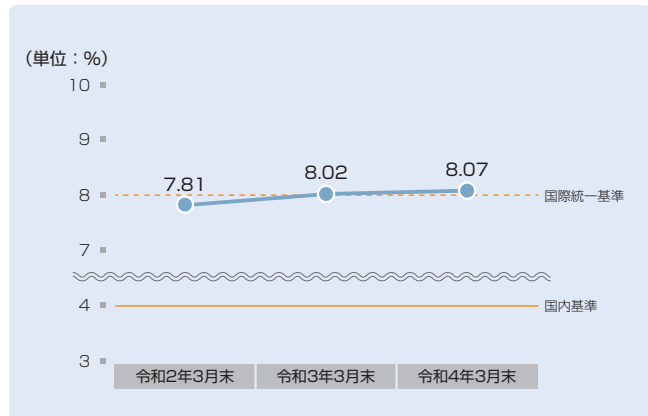
■ 貸出金残高（単位：億円）



自己資本比率の状況

経営の健全性を示す自己資本比率は、8.07%となりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

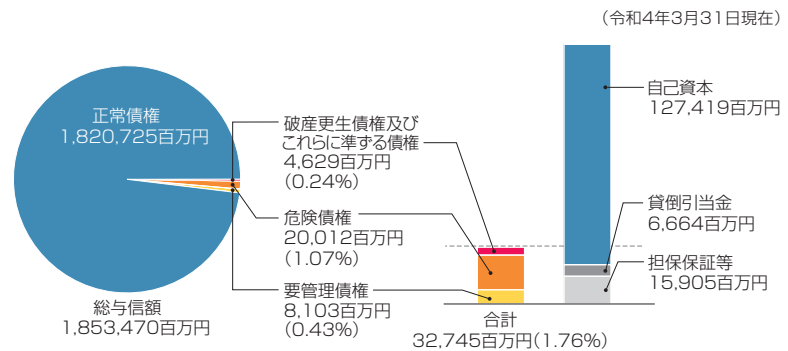


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

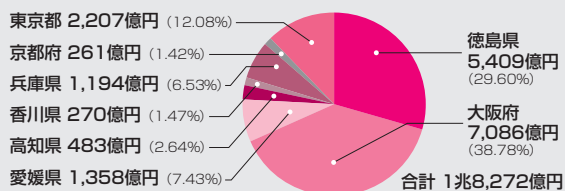
令和4年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は32,745百万円となっていますが、そのうち、22,569百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り10,176百万円につきましては、自己資本127,419百万円により十分に備えています。



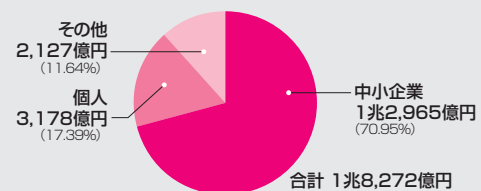
貸出金における地域別・貸出先別内訳

貸出金における地域別内訳 (令和4年3月31日現在)



徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤とし、貸出金の87.91%は四国地区及び関西地区で運用しています。今後も地域のお客さまへの貸出を積極的に行うことによって、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

貸出金における貸出先別内訳 (令和4年3月31日現在)

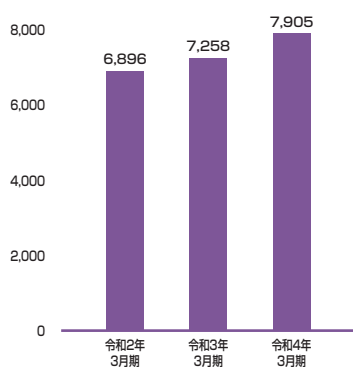


貸出金に占める中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金全体の88.35%となっており、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しています。

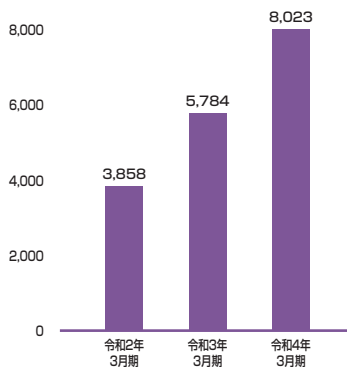
業績の概況（単体）

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したこと等により、前期比647百万円増加して7,905百万円となりました。
- 経常利益は、債券関係損益が増加したこと等により、前期比2,239百万円増加して8,023百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比1,271百万円増加して5,541百万円となりました。

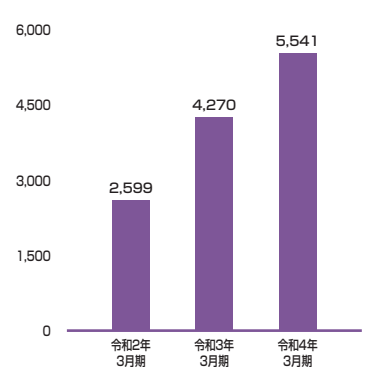
■ コア業務純益 （単位：百万円）



■ 経常利益 （単位：百万円）

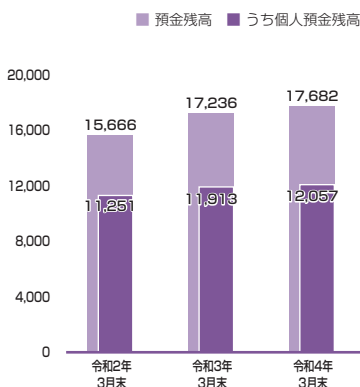


■ 当期純利益 （単位：百万円）

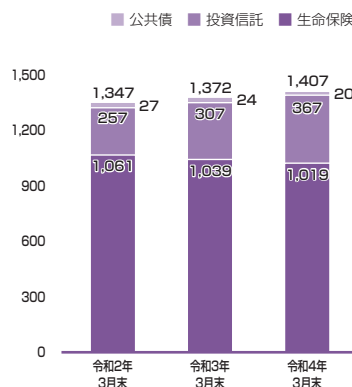


- 預金残高／個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比445億円増加して1兆7,682億円となりました。
- 預り資産残高／投資信託の販売が順調に推移したことから、残高合計は前期末比35億円増加して1,407億円となりました。
- 貸出金残高／新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比611億円増加して1兆4,115億円となりました。

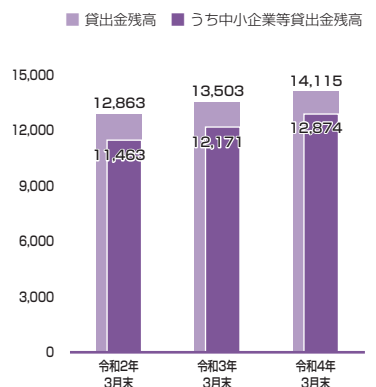
■ 預金残高 （単位：億円）



■ 預り資産残高 （単位：億円）



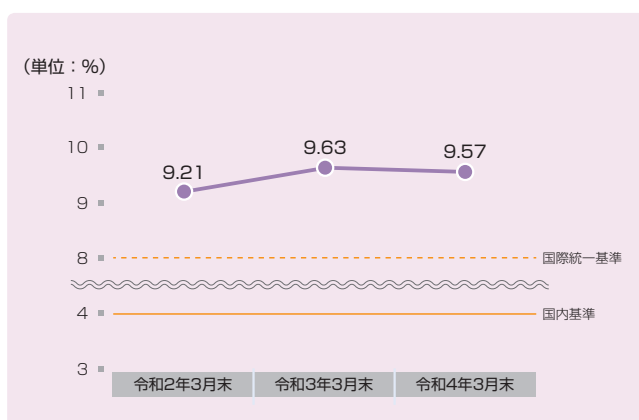
■ 貸出金残高 （単位：億円）



自己資本比率の状況

経営の健全性を示す自己資本比率は、9.57%になりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

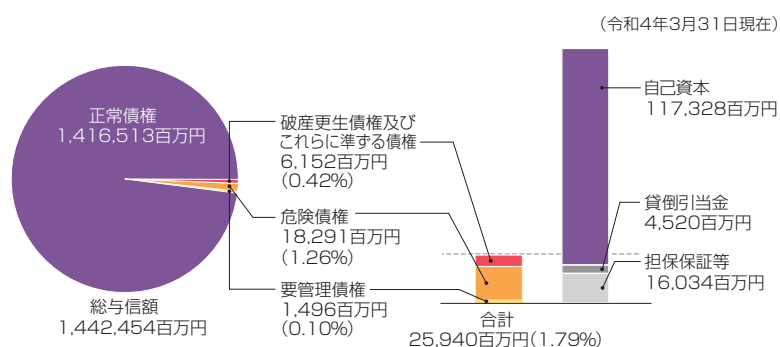


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

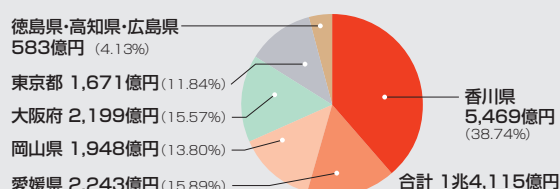
令和4年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は25,940百万円となっていますが、そのうち、20,554百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り5,386百万円につきましては、自己資本117,328百万円により十分に備えています。



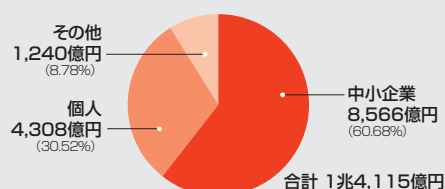
貸出金における地域別・貸出先別内訳

貸出金における地域別内訳 (令和4年3月31日現在)



香川県を中心とした四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区を主たる営業基盤とし、貸出金の88.13%は四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区で運用しています。今後も地域のお客さまへの貸出を積極的に行うことによって、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

貸出金における貸出先別内訳 (令和4年3月31日現在)



貸出全体に占める中小企業・個人のお客さま向けの貸出金残高は1兆2,874億円であり、比率は貸出金全体の91.21%となっています。

すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長し 持続可能な社会の実現を目指します

外部環境・社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 持続的な社会の創生
- 低金利政策の長期化
- DXの進展
- 働き方改革
- 気候変動問題・
脱炭素社会への取組み
- 新型コロナウイルス
感染症の蔓延
- 地政学リスクの拡大
資源価格の高騰

重要課題

- 地方創生への取組みと
地域経済への貢献
- 長寿化社会への対応
- 働き方改革・
デジタルイゼーション
- 気候変動問題・
脱炭素社会への取組み

経営資源



【財務資本】

- 高い成長力
- 効率経営による高い収益力
- 健全な財務基盤



【人的資本】

- 地域密着型金融を担う多様な人材
- 専門人材の登用
- 充実した教育制度



【社会・関係資本】

- 地域に根差した店舗網
- 広域ネットワーク
- 強固な営業基盤



【知的資本】

- 各種ノウハウの共有
- 地域における信頼・ブランドの蓄積
- 複数行体制によるグループ営業力



【自然資本】

- 豊かな自然環境
- 豊富な観光資源

グループ経営ビジョン

お客さま 第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

お客さまと ともに成長

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

信頼と安心の 経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

トモニホールディングスグループは、お客さま第一主義を徹底し、お客さまとともに成長し、信頼・安心できる金融グループを形成するというグループ経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

第4次経営計画(平成31年4月～令和5年3月)

変革と進化への挑戦

～ 変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに” ～

【目指す姿】

変革し進化する
広域金融グループ

【ガバナンス戦略】
～変革と進化～

【営業戦略】
～お客さまとともに～

【エリア戦略・地方創生】
～ 地域とともに～

【人財戦略】
～一人ひとりの“やる気”を“本気”に～

価値創造を支える経営基盤

コーポレート・ガバナンス／
コンプライアンス／リスク管理

提供する価値



【地域社会】

- 地方創生
- 地域経済の活性化
- 脱炭素社会への貢献



【法人のお客さま】

- お客さまの成長
- 事業の継承・再生
- 企業価値の向上



【個人のお客さま】

- 安心・安全な生活
- 計画的な資産形成
- 安定した資産運用



【従業員】

- 働き甲斐のある職場
- 自己研鑽機会の拡大
- 多様性の尊重
- 成長意欲の向上



【株主さま】

- 安定的な利益還元
- 中期的な企業価値の向上

持続可能な社会の実現



代表取締役社長兼CEO
中村 武

経営環境

「存亡の危機にある地域銀行」、「地域銀行はどうなってしまうのか」——数年前から地域銀行の経営の厳しさを指摘するこのような声が聞かれるようになりました。確かにわが国経済は全体として低成長を続けており、大規模な金融緩和の下で、お客さまの資金需要にかつてのような勢いはなく、主な活躍の舞台が、人口減少や高齢化の影響をより強く受ける「地方」となる地域銀行は、概して厳しい経営環境にあると思います。

第4次経営計画に込めた思い

では、地域銀行の存在意義は失われつつあるのか。私たちトモニホールディングスグループが、逆境を跳ね返して成長を続けるためにはどうしたら良いのか。これが、数年前に当社グループの経営計画を策定する際、取締役会で議論を重ねたひとつの論点でした。現在の第4次経営計画のキャッチフレーズは「変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”」—— 私たちが辿り着いた答えです。すなわち、「お客さまを第一に考え、お客さまとともに成長する」というグループ設立以来のビジョンは堅持し、変えることなく、しかしそれを実現する手立ては、必要に応じて柔軟に変えていく——これが、トモニホールディングス・第4次経営計画に流れる基本的な考え方ということになります。

第4次経営計画の進捗状況

今から12年前の2010年に、当時としては珍しい「将来を見越した戦略的な経営統合」を実現した意思と行動力は、現在の当社グループの役職員にもしっかりと受け継がれています。今年はその第4次経営計画の最終年度となりますが、この期間中に例えば法人ビジネスの世界では、銀行の本源的な仕事である「資金をお預かりし、必要な先にお貸しする」という機能を基礎としながらも、販路拡大や事業承継、補助金申請や福利厚生のお手伝い、人材不足への対応、SDGsへの取り組み支援等、お客さまが抱える様々な課題とともにチャレンジし、解決していく取り組みを質量ともに充実させてきました。良質なサービスをお届けするために業務提携した各分野のエキスパートは170先を超えています。こうした取り組みは私どもの収益にもプラスの影響をもたらしており、令和3年度の役務取引等利益は、経営計画スタート直前の平成31年度のそれを3割以上上回る水準となっています。

営業現場の最前線におけるフットワークがよいことは、傘下にある徳島大正銀行・香川銀行の両行に共通した強みです。私自身、お客さまとの懇談会で「豪雨で川が氾濫した翌朝、営業所に出向いてみたら、既に御行の行員が復旧に向けて活動を開始していた」と感謝のお言葉を頂戴したことがあります。新型コロナウイルス感染症に際しても、その昔から変わらぬ行動力を活かし、2万8千を超える取引先の業況のタイムリーな把握に努め、資金繰りに万全を期しました。また、必要な先に対しては、組織を挙げて、ウィズコロナ・アフターコロナを展望したビジネス再構築や財務改善等をご提案し、精力的に取り組みました。令和3年度の当社グループの与信関連費用がグループ設立以来2番目に低い水準に留まった背景には、マクロの経済環境や各種公的サポートの影響が寄与した部分が大いと思いますが、同時に、営業の最前線でお客さまとしっかりと向きあい、膝を突き合わせ、ともに難局を乗り越えるべく積極的に取り組んだことが、奏功している面もあると考えています。

私たちの存在意義

「地方」には人口減少・高齢化、産業構造の変化等、様々な課題があります。他方でコロナ禍を経験し、分散型社会の重要性が叫ばれる現在、「地方」には大きな可能性もあります。この点、私どもには長年にわたり地域で活動したことで培われた「知見やネットワーク」、そしてお客さまにひたむきに接する「熱い人財」が数多くいます。そうした私どものリソースを活かし、地域やお客さまとともに成長を実感し続けることこそが、私たちの存在意義だと思います。「従来の枠組みを超えて、自由な発想でお客さまの課題解決に立ち向かうことができる地域銀行は可能性のかたまりである。そしてその可能性を泥臭くてもよいので、地道に実現していくことが責務でもある」と、私は考えています。

更なる飛躍を目指して

現在、わが国では、予想以上の長さや深さとなったコロナ禍の克服には至っておらず、加えてロシア・ウクライナ情勢や資源価格の高騰等により、不透明感、不安定性がかなり高まっているように思います。こうした状況を踏まえ、第4次経営計画の最終年度となる令和4年度は、当社グループ経営ビジョンの3つ目の柱である「信頼と安心の経営」を再確認し、アンテナを高く、リスクにしっかりと備え、信頼を基礎としたより強固な経営基盤を構築していきたいと考えています。

さらに、第4次経営計画のキャッチフレーズである「変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”」を一段と推し進め、来るべき次の時代に向け、「地域が、そしてお客さまがより良き方向に変わる」お手伝いに磨きをかけていきたいと考えています。

みなさま方には徳島大正銀行・香川銀行をはじめ、トモニホールディングスグループを引き続きお引き立ていただければ幸いです。更なる飛躍を目指し、努力してまいります。

令和4年7月

代表取締役社長兼CEO 中村 武

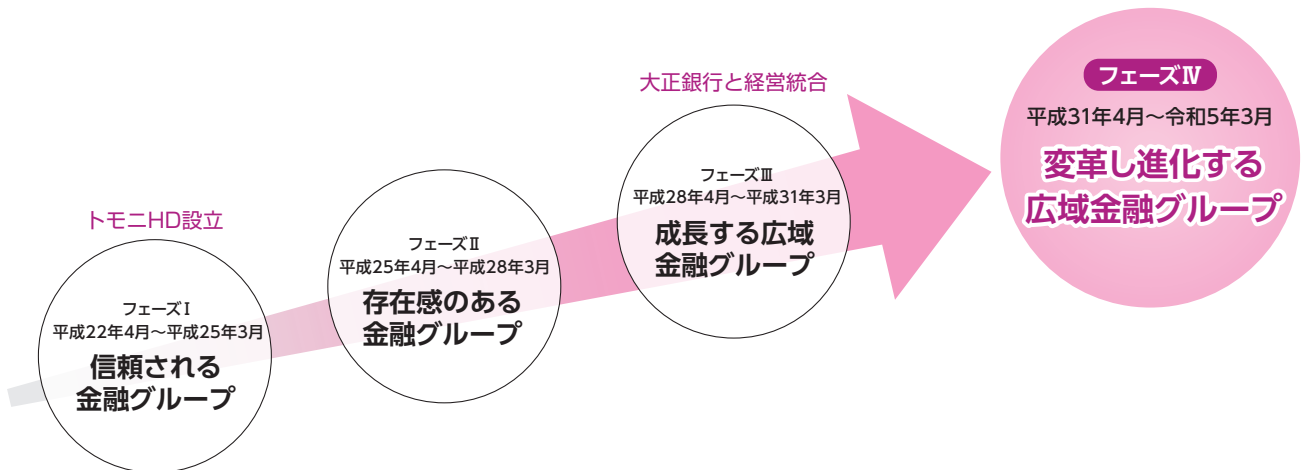
第4次経営計画 (平成31年4月～令和5年3月)

変革と進化への挑戦～変わる“トモニ”変わらぬ“ともに”～

第4次経営計画の概要

名 称	第4次経営計画『変革と進化への挑戦～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～』
計 画 期 間	平成31年4月～令和5年3月
目 指 す 姿	変革し進化する広域金融グループ
基 本 戦 略	I ガバナンス戦略 ～変革と進化～ II 営業戦略 ～お客さまとともに～ III エリア戦略・地方創生戦略 ～地域とともに～ IV 人財戦略 ～一人ひとりの“やる気”を“本気”に～

第4次経営計画の位置付け



目指す姿

変革し進化する広域金融グループ

1. 「“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていく」という当社のブランドマークに託した設立当初からのビジョンに基づき、これまで築いてきた地域のお客さまとの信頼関係を変わず維持する一方で、時代の変化とともに今後も地域のお客さまとともに成長し続けられるよう、「地域商社的金融グループ」への脱皮を図るなど自ら積極的に変革していく。
2. 営業面では「複数行体制」、すなわち徳島大正銀行と香川銀行がそれぞれ取引の拡大・深化を図る一方で、組織運営面では「最大限のワンバンク化」を目指し、持株会社やグループ会社の機能を活用した更なる効率化を図るなど、「トモニスタイル」を進化させ、全体として利益の最大化を図っていく。
3. 組織がダイナミックに変革し進化していくために、社員の「やってみたい」という気持ち・チャレンジ精神を大事にする「自ら考え行動する企業集団」を目指していく。

第4次経営計画の目標に対する実績

第4次経営計画の3年目である令和3年度（令和4年3月期）においては、グループ銀行が連携して、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたお客さまへの資金繰り支援を継続するとともに、人材紹介業務への参入、「地域とトモニファンド」を活用した出資、トモニmini商談会や起業創業・医業経営セミナーのオンライン開催等により、お客さまの成長支援による地域経済活性化への取組みを行いました。また、お客さまのSDGs宣言策定支援を行うサービスの取扱開始、トモニSDGs・ESGセミナーのオンライン開催等により、お客さまと協働して持続可能な社会の実現に向けた取組みを行いました。

また、第4次経営計画において、次の目標とする経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでおります。当計画の3年目である令和3年度の実績は、以下の通りであります。

目標とする経営指標		令和5年3月期	令和4年3月期
		目標	実績
(1)親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	収益性	110億円	130億円
(2)本業利益(銀行子会社単体合算)	収益性	100億円	112億円
(3)ROE(連結)	効率性	5.0%以上	5.77%
(4)コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)	効率性	66.0%以下	63.34%
(5)自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上	8.84%
(6)貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	3兆円以上	3兆2,387億円
(7)大阪地区貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	1兆円以上	1兆397億円

(注) 1.本業利益＝貸出金平残×預貸利鞘＋役務取引等利益－経費

2.ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／((期首株主資本＋期末株主資本)×1/2)×100

3.大阪地区＝大阪府、兵庫県(除く淡路島地区)及び京都府

サステナビリティ

サステナビリティについての取組み

当社グループは、サステナビリティを巡る取組みについての基本方針を「トモニホールディングスグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、「当社グループは、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上の観点から、地域金融グループとしての役割・特性を活かして積極的・能動的に取り組む」と定め、この基本方針に基づき、サステナビリティについての取組みを行っています。

SDGs・ESGへの取組み

SDGsへの取組方針

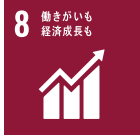
トモニホールディングスグループは、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たすべく、地域金融グループとしての本業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



SDGs 17の目標と当社グループの取組みについて

目標	徳島大正銀行及び香川銀行の取組み
1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ 	(1) 教育支援への取組み ・教育ローンや学資ローン等の商品の取扱い (2) 金融経済教育への取組み ・親子を対象とした金融機関見学会の開催 ・教育機関への講師派遣 ・インターンシップの受入れ ・小中高生を対象としたマネー講座の実施（香川銀行）
2. 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 	(1) 地域産品の販路開拓支援への取組み ・アンテナショップ「トモニ市場」（東京都及び愛媛県）の運営 ・商品販売会「トモニマルシェ」及び食品商談会「トミニmini商談会」の開催 ・農業従事者を対象とした金融商品の取扱い（徳島大正銀行） (2) 食品ロス削減・生活困窮者支援への取組み ・フードロス削減に向けた取組みを行うお客さまの紹介業務 ・「フードバンク」を介した災害用備蓄食品の提供（徳島大正銀行）

SDGs・ESGへの取り組み

目標	徳島大正銀行及び香川銀行の取り組み
3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する 	(1) 医療・介護事業者等に対する金融支援・情報提供への取り組み ・医療・介護事業者を対象にした各種金融商品の取扱い、「トモニ医業経営セミナー」の開催 ・介護分野における外国人技能実習生の受入れを目的としたミャンマー視察ツアーの実施（香川銀行） (2) 健康保持増進に向けた取り組み ・従業員の健康保持・増進に向けた施策を積極的に推進するための「健康経営宣言」の制定 ・「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」の認定 ・各種地域イベントへの参画及び協賛 ・受動喫煙対策の実施 ・がん治療と仕事の両立を目的とした休暇の制度化（徳島大正銀行） (3) 医療貢献への取り組み ・職場献血の実施
4. 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 	(1) 生涯学習活動・文化事業の支援への取り組み ・生涯学習活動や文化事業への助成 (2) 人材育成・教育支援への取り組み ・人材育成事業への参画 ・職業体験イベントへの参画、学生の海外派遣事業の実施等、国際交流、教育、スポーツ、音楽分野での青少年への支援 ・小学生を対象にしたサッカー教室の開催（徳島大正銀行） ・日本ハンドボールリーグ「香川銀行シラノル」による競技の普及や技術向上、ジュニア育成等の活動（香川銀行）
5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る 	(1) 女性活躍推進への取り組み ・「えるぼし」の取得 (2) 育児との両立支援への取り組み ・「フラチナくるみん」（徳島大正銀行）、「くるみん」（香川銀行）の取得 ・男性従業員を対象とした育児休暇の制度化 ・不妊治療を目的とした休暇の制度化（徳島大正銀行） ・企業主導型保育園「トモニスマイル保育園」の運営（香川銀行） (3) ジェンダー平等への取り組み ・住宅ローンにおけるLGBTQ対応（徳島大正銀行）
6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する 	(1) 環境保全への取り組み ・環境私募債の取扱い ・環境に配慮したサービス品等の活用（環境保全型贈答品の採用、リサイクル商品の利用等） ・グリーンボンドへの投資 ・河川等清掃活動への参加（徳島大正銀行）
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する 	(1) 環境負荷低減への取り組み ・店舗における太陽光発電・LED随時導入等 (2) 環境に配慮した経営活動の支援への取り組み ・お客さまのGHG・CO ₂ 排出量可視化及び算定支援 ・お客さま向け「トモニSDGs・ESGセミナー」の実施 ・各種環境関連商品（ローン、私募債等）の取扱い ・「地域ESG融資促進利子補給事業」に係る指定金融機関への採択
8. 働きがいも経済成長も すべての人のために持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する 	(1) 地域経済活性化への取り組み ・創業期の事業支援（金融商品の取扱い、「トモニ起業・創業セミナー」の開催、補助金活用支援等） ・事業の成長及び事業承継支援（ファンドの運営及び参画、人材紹介業務への参入、補助金活用支援等） ・教育機関との連携（産学連携）による持続可能な地域経済の発展への支援 (2) 女性活躍推進への取り組み 上記 目標5. (1) の通り (3) 育児との両立支援への取り組み 上記 目標5. (2) の通り (4) 働きやすい職場環境の整備への取り組み ・「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」の認定 ・通年ノーネクタイの実施 ・テレワーク勤務の実施（徳島大正銀行）
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る 	(1) 経営支援への取り組み ・事業の成長及び事業承継支援（ファンドの運営、各種商談会の実施、ビジネスマッチングの推進） ・クラウドファンディングサイトと連携した「企業経営セミナー」の開催（香川銀行） (2) 技術革新支援への取り組み ・教育機関、行政及び経済団体等との連携による技術相談等の支援（徳島大正銀行）

SDGs・ESGへの取り組み

目標	徳島大正銀行及び香川銀行の取り組み
10. 人や国の不平等をなくそう 国および国家間の格差を是正する 	(1) ダイバーシティへの取り組み ・ 人事制度・職場環境の整備・充実 ・ 「電話リレーサービス」による聴覚や発話に困難があるお客さまのサポート ・ バリアフリーへの対応等、安心して利用できる店舗づくり (2) 働き方改革への取り組み ・ お客さま向け「働き方改革セミナー」の実施
11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能とする 	(1) 地域の防災・安全への取り組み ・ 業務継続体制の態勢強化 ・ 高齢者見守り活動、子供のための緊急避難所としての店舗提供の実施 ・ 地域と連携した防災訓練の実施 ・ テレワーク勤務の実施（徳島大正銀行） (2) 住み続けられるまちづくりへの取り組み ・ 地方自治体と連携した公共サービス事業への参画 ・ 「トモニシニアライフサポート」の取扱い
12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する 	(1) 環境に配慮した経営への取り組み ・ CO ₂ 削減のため「エコドライブ運動」への参加 ・ ゴミの減量、分別、リサイクルの実施 ・ 災害に強い街づくりの推進 ・ 清掃ボランティア活動への参画
13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る 	(1) 環境保全への取り組み ・ 「ISO14001自己適合宣言」（徳島大正銀行）、「香川銀行環境方針」（香川銀行）に基づく取り組み ・ 「クールビズ」、「CO ₂ 削減／ライトダウン」の実施 ・ LED照明への切替え、節電の実施 (2) 環境に配慮した経営活動の支援への取り組み ・ お客さまのGHG・CO ₂ 排出量可視化及び算定支援 ・ お客さま向け「トモニSDGs・ESGセミナー」の実施 ・ 各種環境関連商品（ローン、私債等）の取扱い ・ 「地域ESG融資促進利子補給事業」に係る指定金融機関への採択
14. 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する 	(1) 環境保全への取り組み ・ 環境私債の取扱い ・ 地域資源を活用した事業化の支援 ・ グリーンボンドへの投資 ・ 海・海岸等の清掃活動への参加（徳島大正銀行）
15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る 	(1) 森林保全への取り組み ・ ペーパーレス化の推進（タブレット端末を使用した取引、通帳レス口座の取扱い等） ・ 太陽光発電システムの設置 ・ 環境私債の取扱い ・ 地域資源の活用による事業化支援 ・ グリーンボンドへの投資 ・ 森林整備活動への参画（徳島大正銀行） ・ 行政との連携協定に基づいた森林管理の支援、相談窓口の設置（徳島大正銀行）
16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する 	(1) コーポレートガバナンスへの取り組み ・ マネー・ローナリング対応（FATF） ・ 反社会的勢力との関係遮断 ・ テロ資金供与対応 ・ 金融犯罪防止 (2) コンプライアンス及びリスク管理への取り組み ・ リスク管理態勢の強化 ・ コンプライアンスの徹底
17. パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる 	(1) 産官学連携による取り組み ・ 地方自治体等との連携協定に基づく地方創生への取り組み ・ 地域の大学及び高専との連携協定に基づく地域活性化への取り組み ・ 地域経済団体等との連携協定に基づく地域経済発展への取り組み ・ （独）日本貿易振興機構との連携協定に基づく海外展開支援（徳島大正銀行） (2) 地元金融機関との連携による取り組み ・ 高松信用金庫との業務連携協定（かがわアライアンス）及び商工組合中央金庫との協定に基づく地域経済の発展への取り組み（香川銀行）
1. ～17. 全目標共通項目	・ お客さまを対象にしたSDGs宣言策定支援サービスの取扱い ・ SDGs私債の取扱い ・ 「SDGs推進室」の設置（徳島大正銀行）

TCFD提言への対応状況

当社は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、令和4年5月に気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。同提言に則った当社の取組みは以下のとおりです。



項 目	開示内容
ガバナンス	● 当社では、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の監督の下、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティに関連する取組みの管理・推進体制を構築しています。 ● 管理面においては、取締役会の監督の下、社長兼CEOを委員長とするグループリスク管理委員会において、気候変動を含む環境・社会に係るリスクへの対応方針や取組計画等を策定・実行しています。また、重要な事項については、取締役会へ報告・付議しています。 ● 推進面においては、経営会議若しくはグループ戦略委員会において、気候変動を含むサステナビリティ関連施策を協議・決定し、グループ銀行子会社と緊密に連携して、推進を図っています。
戦 略	当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティ関連への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけており、機会及びリスクの両面から取組みを進めています。なお、気候変動が当社グループにどのような財務的な影響を与えるかについてのシナリオ分析は現在、その方法について検討を進めています。 ◇機 会 ● 再生可能エネルギー事業へのファイナンスや、お客さまの温室効果ガス排出削減支援、環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等を通じて、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。 ◇リスク ● 気候変動に関連するリスクは、物理的リスクと移行リスクを認識しています。 ● 物理的リスクは、極端な気象現象の過酷さ・頻度の上昇やより長期的な気候パターンの変化によって、資産・負債に影響を与えるリスクを想定しています。 ● 移行リスクは、政策変更等の脱炭素社会への移行に伴い、資産・負債に影響を与えるリスクを想定しています。
リ ス ク 管 理	● 当社グループは、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが当社グループの事業、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識し、統合的リスク管理の枠組みにおいて、これらのリスクを管理する態勢の整備を進めています。
指 標 と 目 標	● 気候変動リスクに関連する指標と目標については、上記のシナリオ分析等を踏まえて、今後検討していきます。

デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

デジタルトランスフォーメーションの推進状況

デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じてお客さまの利便性を追求するとともに、当社グループの生産性の向上に努めています。

■ タブレット端末を活用した「預り管理システム」の導入

お客さまの利便性の向上、厳正な管理と業務の効率化を目的として、タブレット端末を活用した「預り管理システム」を導入しました。同システムは、お客さまから一時的に現金や通帳等をお預りする際にタブレット端末に登録することにより、お預りから処理・保管・返却までを一元管理するもので、ペーパーレスでお手続きが完了します。



■ 銀行アプリ機能の充実

お客さまがお手持のスマートフォン上で残高・取引明細の照会、口座開設や住所変更、金融情報やキャンペーン情報等の確認ができるアプリを提供しています。利便性やセキュリティを向上すべく、随時リニューアルを実施し、機能の向上に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応状況

新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けられたお客さまからの資金繰りやご融資に関するご相談、個人のお客さまのローンご利用・ご返済に関するご相談等迅速にお応えするため、様々な対応を行っています。また、アフターコロナにおける業態・業種転換や新事業への進出、販路拡大等の本業支援に取り組んでいます。

■ 各種相談窓口の設置

全営業店において相談窓口を設置しております。

■ 新型コロナウイルス緊急特別融資

事業活動に影響を受けられたお客さまの運転資金・設備資金等の資金ニーズにお応えします。

■ 手数料の減免

元金返済の据置、借入期間の延長等を希望される法人、個人事業主及び個人のお客さまを対象に、融資条件変更手数料を免除しています。

■ 日本政策投資銀行との業務協力協定の締結

災害による被害（災害に起因する生産停止や風評被害の間接被害を含む）を受けているお客さまを対象に、円滑な金融機能やコンサルティング機能で支援します。

■ お取引先の本業支援への取り組み

ビジネスマッチングや各種商談会の開催等により、お客さまの本業を支援しています。

■ 事業再生・事業承継によるM&A等への対応

営業店と本部の連携を強化し、ニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能でお客さまをサポートしています。

■ 各種補助金の申請支援

月次支援金、中小企業等事業再構築促進補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等の申請を支援しています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

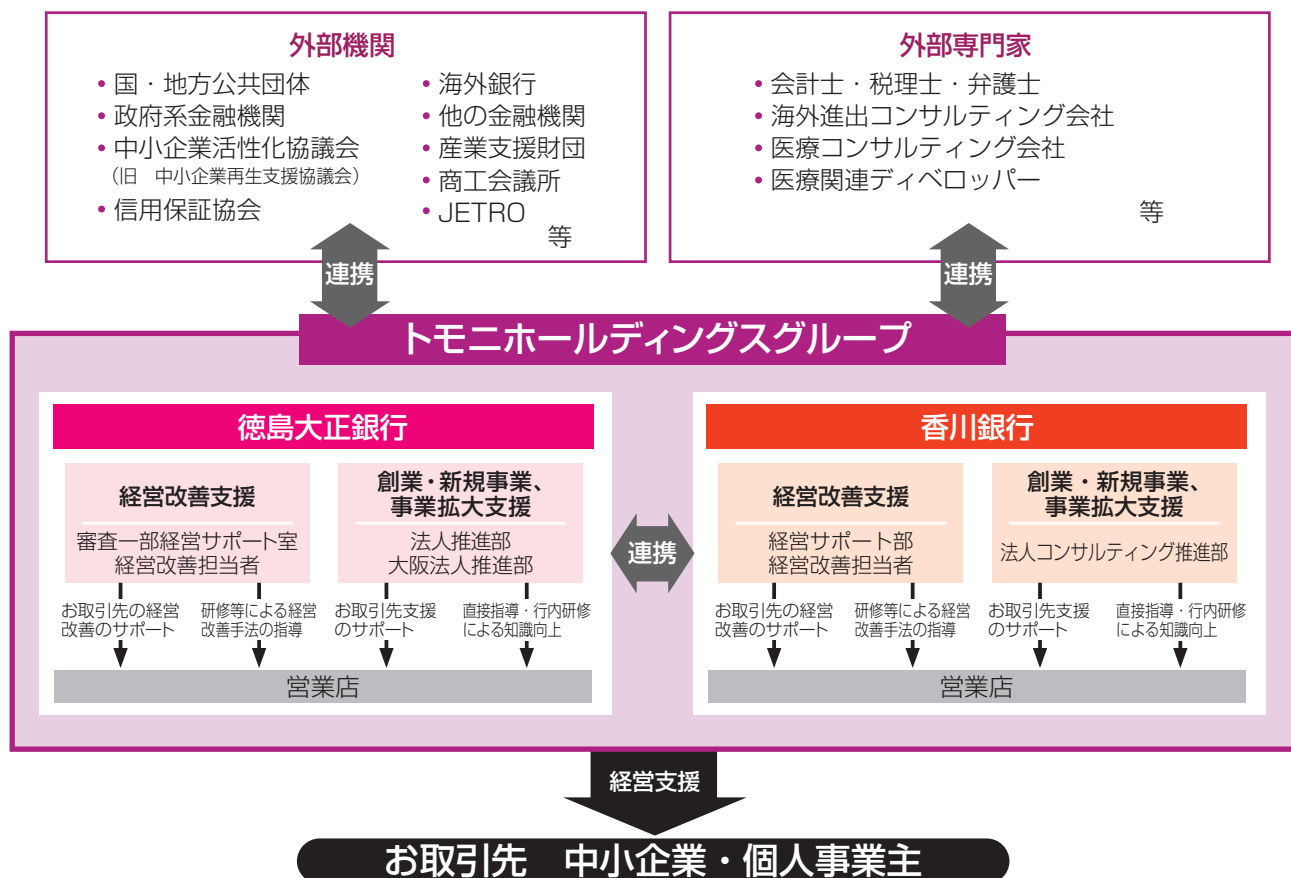
トモニホールディングスグループは、グループ経営ビジョンの一つに「お客さまとともに成長（地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。）」を掲げており、地域のお客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでおります。

銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行においては、「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策の一つと位置付け、お客さまへの資金供給、債務の弁済に係る負担の軽減及び経営に関する支援等について、全行を挙げて積極的に取り組み、地域経済の健全な発展に寄与してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業・個人事業主のお取引先に対して、徳島大正銀行及び香川銀行の本部専門部署と営業店が一体となって、新規開業、事業拡大等ご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

また、外部機関や外部専門家等とも連携を図り、お客さまの経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に向け、積極的に取り組んでいます。



【中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得】

徳島大正銀行及び香川銀行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業経営力強化支援法）」第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み

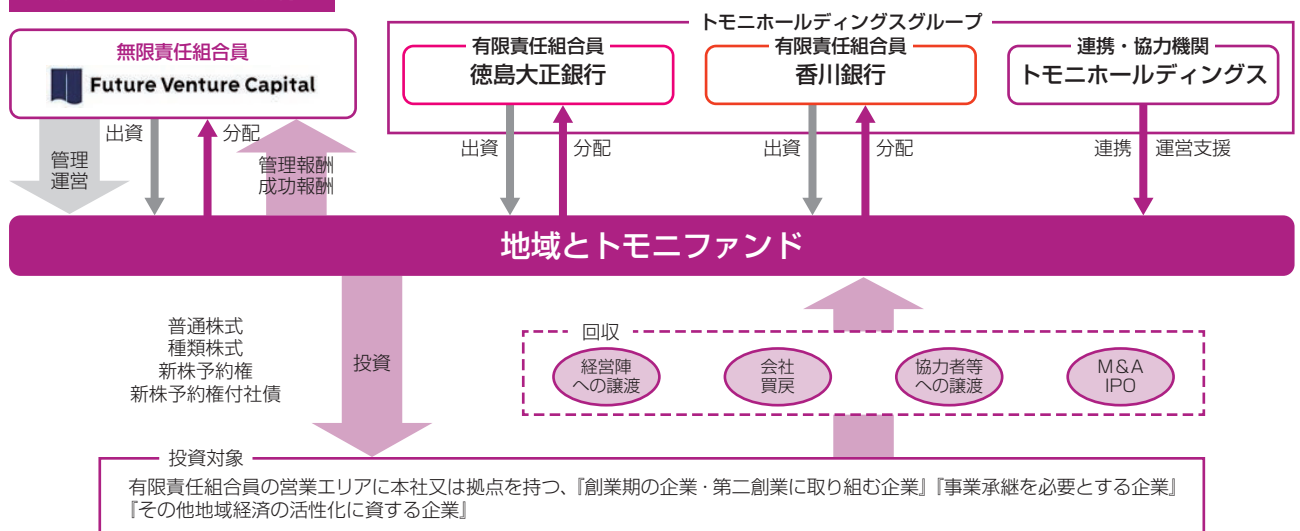
■「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」の設立

「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」をフューチャーベンチャーキャピタル(株)と共同で設立しました。

「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、『創業期の企業・第二創業に取り組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に寄与できるものと考えています。

これまでの投資実績は、累計で10先、289百万円となっています。

地域とトモニファンド体制図

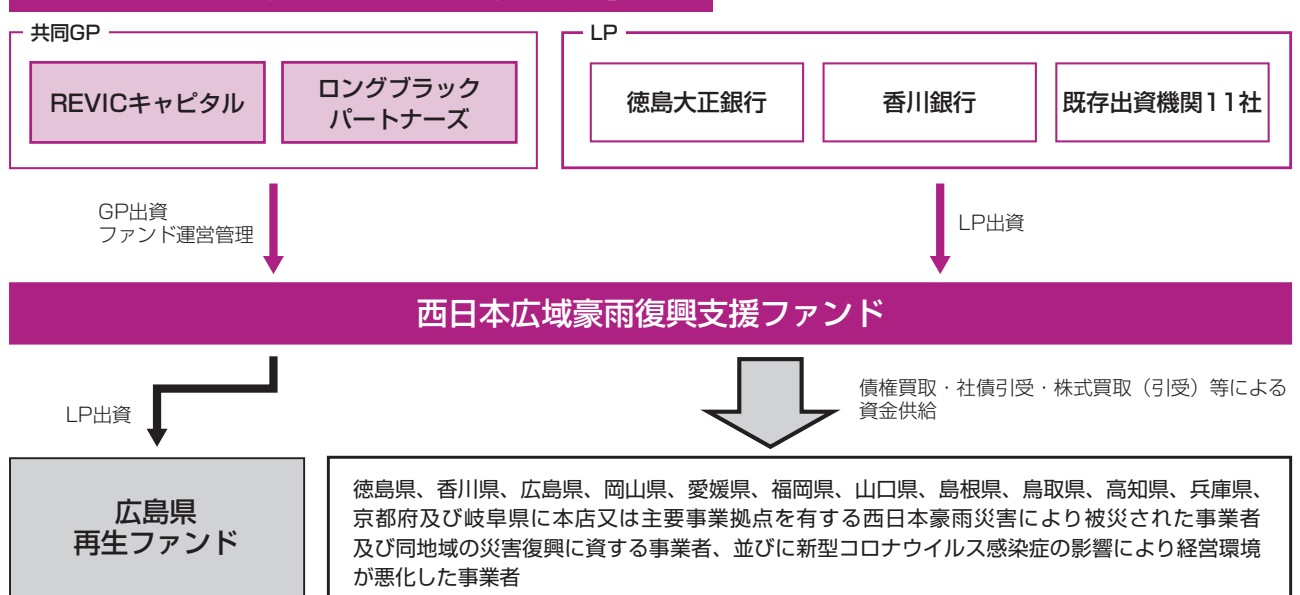


■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」への出資

平成30年7月の豪雨災害により被災された事業者のみなさまの支援を目的として設立された「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておられる事業者の皆さまを支援対象に加えるとともに、徳島県及び香川県を支援対象地域に追加したことを受け、その主旨に賛同し出資を行いました。

被災地域の地域金融機関等と連携し、本ファンドを活用することで、お客さま及び地域経済の早期復旧・復興を支援していきます。

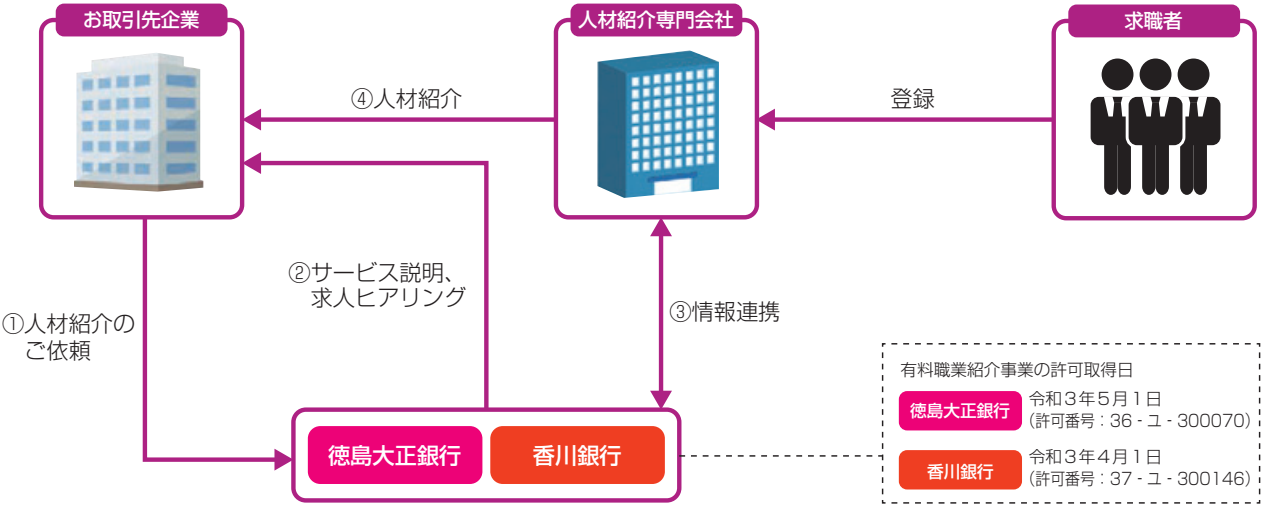
「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」体制図



■ 人材紹介業務への参入

少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営幹部人材、管理職人材、後継者等）を経営上の優先課題と位置付けている企業が増えてきています。こうした経営課題解決のサポートを行うため、当社グループは、人材紹介業務に参入し、お取引先の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献していきます。

人材紹介業務のスキーム図



金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

【金融仲介機能のベンチマークの掲載について】

金融仲介機能のベンチマークとは、地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、取引先企業の成長や地域経済の活性化等にも貢献していくことが求められており、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。

当社グループでは、中小企業の経営支援や地域活性化のための取組みについて、関連する金融仲介機能のベンチマークを掲載しています。

※ 採用するベンチマークの項目の定義については、各銀行子会社の基準に差異がありますので、項目によっては計数に差がある場合があります。また、取組施策の優先度合いや定義の見直し等により、今後変動することがあります。

【メイン取引先の状況】

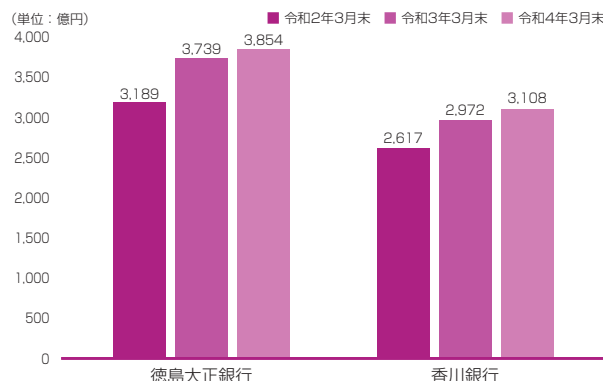
中小企業の経営支援に関する取組方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

ベンチマーク	徳島大正銀行		香川銀行	
	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
メイン取引先数(A)	3,897先	4,017先	5,117先	5,645先
メイン取引先数の融資残高	5,563億円	5,700億円	3,814億円	4,926億円
Aのうち経営指標が改善した先(B)	2,476先	2,577先	3,370先	3,291先
改善先の割合(B/A)	63.5%	64.1%	65.8%	58.2%

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

ベンチマーク

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高



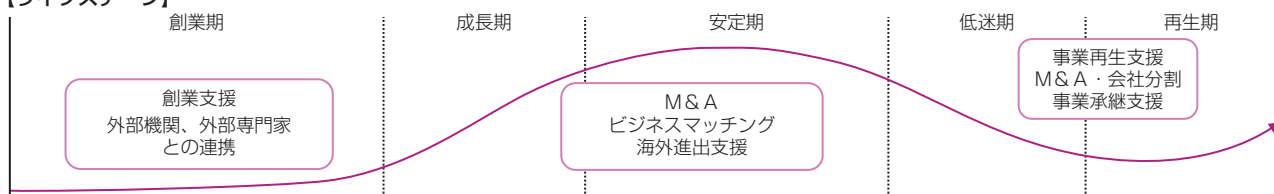
- ・ 令和3年度においては当社グループ行合算のメイン取引先のうち60%以上の取引先について、経営指標の改善が見られます。
- ・ メイン取引先のうち経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応したこと等により増加しています。

※メイン取引先
決算データが直近2期あり、当社グループ行の融資残高が最も大きい法人取引先
※経営指標
売上高、営業利益、従業員数、労働生産性（従業員一人当たりの営業利益）

【ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮】

当社グループは、お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



ベンチマーク		項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
徳島大正銀行	令和3年3月末	融資先数	1,021先	1,341先	8,459先	1,389先	942先
		融資残高	811億円	1,543億円	9,197億円	877億円	907億円
	令和4年3月末	融資先数	987先	1,462先	8,500先	1,701先	794先
		融資残高	839億円	1,745億円	9,207億円	1,545億円	741億円

ベンチマーク		項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
香川銀行	令和3年3月末	融資先数	731先	1,436先	8,207先	2,308先	2,166先
		融資残高	396億円	1,216億円	5,036億円	659億円	1,178億円
	令和4年3月末	融資先数	456先	1,574先	8,813先	2,578先	1,976先
		融資残高	226億円	1,392億円	5,443億円	927億円	1,089億円

【経営者保証に関するガイドラインへの取組み（経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合）】

当社グループは、「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

(令和4年3月末)

ベンチマーク	徳島大正銀行	香川銀行
経営者保証に関するガイドラインの活用先数 (全与信先数に占める割合)	1,981先 (14.7%)	1,488先 (9.7%)

徳島大正銀行

■ 全取引先数と地域の取引先数の推移

地元徳島及び大阪を中心に四国地区、関西地区、関東地区において、お取引先数を着実に増やし、金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取り組んでいます。また、本業支援に関連する研修の実施、資格の取得等、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

ベンチマーク	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	東京都	合計
令和2年3月末	5,365先	275先	566先	518先	3,409先	1,235先	81先	711先	12,160先
令和3年3月末	6,193先	294先	565先	550先	3,424先	1,238先	96先	792先	13,152先
令和4年3月末	6,173先	301先	554先	581先	3,597先	1,229先	122先	887先	13,444先

■ 事業性融資新規取引先数

ベンチマーク	徳島地区	大阪地区	東京地区	その他	合計
令和2年度	1,306先	1,125先	237先	271先	2,939先
令和3年度	402先	792先	249先	175先	1,618先

■ メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合

ベンチマーク	令和3年3月末	令和4年3月末
メイン取引先数（※） （全取引先数に占める割合）	3,897先 (29.6%)	4,017先 (29.9%)

※ 取引先の借入残高に占める当行の割合が1位の先

■ 本業支援に関連する研修実施、資格取得者数等

ベンチマーク	研修実施回数	研修参加者数	資格取得者数（※）	資格保有者数（※）
令和2年度	20回	410人	13人	133人
令和3年度	29回	805人	4人	137人

※ 中小企業診断士、M&Aエキスパート、農業経営アドバイザー、医療経営士等の資格

香川銀行

■ 全取引先数と地域の取引先数の推移

香川県・愛媛県・岡山県を中心に、瀬戸内圏の地域に根ざした金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取り組んでいます。また、本業支援に関連する研修の実施、資格の取得等、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

ベンチマーク	香川県	愛媛県	岡山県	徳島県	高知県	広島県	大阪府	東京都	合計
令和2年3月末	6,618先	2,466先	2,147先	351先	307先	170先	1,817先	296先	14,172先
令和3年3月末	6,954先	2,591先	2,163先	353先	320先	192先	1,943先	332先	14,848先
令和4年3月末	7,238先	2,692先	2,189先	344先	333先	203先	2,010先	388先	15,397先

■ メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合

ベンチマーク	令和3年3月末	令和4年3月末
メイン取引先数（※） （全取引先数に占める割合）	5,117先 (34.5%)	5,645先 (36.7%)

※ 取引先の借入残高に占める当行の割合が1位の先

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み

【創業・新規事業開拓の支援】

グループ共同施策

■ 地方公共団体等との連携協定に基づく創業・第二創業支援

地方創生に対する取組強化の一環として、地方公共団体や外部機関との連携協力協定書等の締結をしています。また、創業・第二創業向け融資商品の取扱い等を通じて、創業等への支援に積極的に取り組み、地域経済の活性化を支援しています。

<連携協力協定書等締結先一覧>

徳島大正銀行	香川銀行
徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、徳島県商工会連合会、美馬市商工会、(公財)とくしま産業振興機構、徳島県よろず支援拠点、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、(税)ひまわり会計事務所、(税)徳島、(税)すばる会計、平井吉信事務所、徳島県中小企業家同友会、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部、大阪府事業引継ぎ支援センター、大阪府商工労働部、大阪産業創造館、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫	丸亀市、善通寺市、土庄町、小豆島町、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県商工会連合会、(公財)かがわ産業支援財団、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、香川県行政書士会、(一社)香川県中小企業診断士協会、TKC四国会香川支部、香川県中小企業家同友会、高松信用金庫、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫

■ 創業支援関与の状況

当社グループは、お取引先に対して、各行の本部専門部署と営業店が一体となって、創業・第二創業の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書の締結

トモニホールディングス、徳島大正銀行及び香川銀行は、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的に、「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書（略称：地域とともに産学連携）」を締結しました。

この「地域とともに産学連携」により、大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行います。また、当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、地域とトモニ1号投資事業有限責任組合の活用を含め、経営面・金融面でのサポートを行います。さらに、当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努めることとしています。その一環として、徳島大学、香川大学及び阿南工業高等専門学校の学生を対象に、経済や金融に関する講演会をオンライン等で開催しています。



徳島大正銀行

創業・第二創業支援への取組み

創業準備段階のご相談、創業計画の策定から事業開始まで、外部支援機関とも連携して、積極的にサポートを行っています。

●創業計画の策定

事業計画	具体的な事業計画の策定をサポートします。
資金計画	お客さまの資金計画や資金繰りに添ったご融資を提案します。
補助金・助成金	経営革新等認定支援機関として、創業関連の補助金・助成金の申請をサポートします。
専門家のご紹介	当行のネットワークを活用し、会計や税務、労務、登記等、お客さまの必要に応じて税理士や社会保険労務士をはじめとした様々な専門家をご紹介します。

【創業支援関与先数】

ベンチマーク	創業期	第二創業
令和2年度	152先	2先
令和3年度	155先	2先

※ 創業期…創業又は会社設立5年以内

【創業支援先数（支援内容別）】

ベンチマーク	創業計画 策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資 (保証協会)	創業支援機関等の紹介
令和2年度	32先	46先	110先	112先
令和3年度	40先	85先	78先	78先

※ 融資…開業資金等、創業に係る融資のみを計上

●各種セミナー等のご案内

補助金・助成金のご案内、各種セミナーの開催、商談会のご招待等、お客さまの創業に役立つ情報提供を行います。

また、当行では企業会員ネットワーク「とくぎんサクセスクラブ」を運営しており、お客さまの更なる飛躍のための情報や、企業同士の情報交換の場を提供しています。

●ベンチャー育成サポート

令和元年9月に設立した「地域とトモニ」号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」により、「創業期の企業・第二創業に取り組む企業」「事業承継を必要とする企業」「地域経済の活性化に資する企業」に対する出資等を行っています。

医療・介護分野への新規開業支援の取組み

高齢化社会の進展に伴い、ニーズの増加している医療・介護分野に積極的に取り組んでいます。お医者さまの新規開業や介護施設の新設に際して、税理士・コンサルティング業者・医療機器メーカー・不動産業者等と連携し積極的な開業支援を行っています。また、大阪府と連携した融資制度「地域医療応援融資」や「高齢者向け事業開業援資金」を活用し、開業時の資金需要にお応えしています。

香川銀行

創業・第二創業時の資金需要への対応

●商品の充実

創業・第二創業における資金需要に幅広くお応えできるよう、商品の充実を図っています。

また、女性や30歳未満の起業家向けへの優遇金利を適用する等、女性や若者による起業へのサポートを強化しています。

商品名	資金使途
かがわ創業・第二創業対策融資	創業や業種転換（第二創業）に必要な資金
かがわ事業サポートつなぎ融資	補助金等が入金になるまでのつなぎ資金
かがわ新事業サポート融資	6次産業化や農工商連携等に必要な資金

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

●認定経営革新等支援機関としての創業補助金獲得支援への取組み

当行は、認定経営革新等支援機関としての認定に基づき、創業・新事業開拓への取組みとして、香川県内で創業、第二創業、新分野進出を行う際の初期費用の一部に補助を受けられる香川県独自の創業補助金（起業等スタートアップ支援補助金）の活用支援を行っています。

令和3年度においては、8件の策定支援を行いました。いずれも地域課題解決につながる商品・サービスの提供を目指すものであり、創業予定者に対して事業計画作成のアドバイスや、補助金申請に伴うフォローアップを行いました。

起業・創業者の増加は、地域経済の活性化にとって重要なファクターであり、今後も積極的に支援していきます。

【創業支援関与先数】

ベンチマーク	創業期	第二創業
令和2年度	636先	0先
令和3年度	618先	0先

※ 創業期…創業から5年までの期間

【創業支援先数（支援内容別）】

ベンチマーク	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資（保証協会）	創業支援機関等の紹介
令和2年度	29先	199先	374先	81先
令和3年度	19先	285先	200先	151先

■医療・介護分野への新規開業支援の取組み

高齢化の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、融資商品「香川医療・介護開業サポートローン」や、医療法人が発行する債券「医療機関債」等、状況に応じた多様な商品を準備しています。資金調達支援以外にも、開業地における簡易診療圏調査（マーケット調査）、開業後の事業収支策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介を行っています。

また、近年では、医療・介護分野においても事業承継が課題となっていることから、医療法人に対する事業承継アドバイスや、M&Aに関するご相談への対応、事業承継時の設備機器等の更新支援等、きめ細かなコンサルティングサービス提供に努めています。

【成長段階における支援】

グループ共同施策

■お取引先のPR・販路拡大支援

●アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」

お取引先及び徳島県・香川県の優れた特産品の首都圏での販売及びPRを目的として、東京有楽町にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」を開設しています。



徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～

●ネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」

お取引先へのネットショップ活用による売上拡大支援等を目的として、トモニ市場の運営者であるGINZAFARM(株)と合意し、Yahoo!ショッピング内においてネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」を開設しています。
(URL : <https://store.shopping.yahoo.co.jp/tomony-ichiba/>)



徳島・香川トモニ市場 ヤフーショッピング店

● アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」

お取引先の優れた特産品等の販路拡大等を目的として、愛媛県八幡浜市の道の駅八幡浜みなと内アゴラマルシェに、アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」を開設しています。



トモニ市場in八幡浜

● 「トモニmini商談会」のオンライン開催

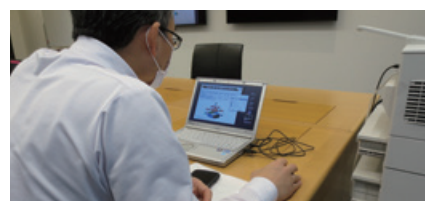
お取引先の優れた商品の販路拡大を目的として、バイヤーを招聘する小さな商談会「トモニmini商談会」を定期的に開催しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催しました。



オンライン開催したトモニmini商談会

■ 共同セミナーの開催

当社グループのより一層のシナジー効果を発揮することを目的として、「トモニ起業・創業セミナー」「トモニ医業経営セミナー」等を共同開催しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催しました。



オンライン開催したトモニ起業・創業セミナー

■ 中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外展開を支援するため、外部機関との連携強化を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限される中、現地情報の提供が可能な態勢を整え、事業拡大をサポートしています。

● 海外銀行との連携

メキシコのグアナファト州政府、ヌエボ・レオン州政府及び同国金融機関のバナメックスが、それぞれ(株)国際協力銀行(JBIC)と締結した「中堅・中小企業の現地進出支援に係る覚書」に参加し、両州政府及びバナメックスと提携関係を結んでいます。その他、同様のスキームで、メキシコのアグアスカリエンテス州政府及び同国ハリスコ州政府、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、インドステイト銀行(インド)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトコム銀行(ベトナム)と連携・協力体制を構築しており、お取引先が、メキシコ、インドネシア、インド、フィリピン及びベトナムに進出する際のきめ細やかなサポートを可能としています。

● 海外展開一貫支援ファストパス制度への参加

外務省(在外公館を含む)、(独)日本貿易振興機構(JETRO)等、海外展開に知見がある機関に対して、海外進出を目指すお取引先を紹介する「海外展開一貫支援ファストパス制度」へ参加し、お取引先の海外進出を支援しています。

● 海外進出サポート体制の強化

海外進出サポートに係る業務提携

- ・ 企業のディスクロージャー・IR支援の専門会社である(株)プロネクサスと、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ ジェイ・ウィル・グループの(株)ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-Will International (Thailand) Co.,Ltd.と、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ (株)日本政策金融公庫と「スタンドバイ・クレジット制度」に係る基本契約を締結しています。「スタンドバイ・クレジット制度」は、(株)日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関(インドネシア、シンガポール、タイ、韓国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾)に対して債務保証のための信用状を発行し、お取引先の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポートする制度で、お取引先の海外ビジネスをサポートするものとなっています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

徳島大正銀行

各種セミナー・商談会の開催やビジネスマッチング等により、お客さまの販路拡大や経営改善の支援に積極的に取り組んでいます。

■ ソリューション提案先数及び融資額及び、全取引先数及び融資額に占める割合

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
ソリューション提案先 (全取引先に占める割合)	410先 (3.1%)	398先 (2.9%)
ソリューション提案先の融資残高 (全取引先に占める割合)	536億円 (4.0%)	531億円 (3.8%)

※ 商談等の成約があった提案件数のみ計上

■ 販路開拓支援を行った先数（地域別及び、店舗ネットワーク等を活用した販路開拓支援）

ベンチマーク		令和3年度
地域別での販路開拓支援	地元（徳島県、大阪府）	51先
	地元以外	30先
	海外	1先
店舗ネットワーク等を活用した販路開拓支援	徳島と大阪地区・東京地区の双方向での販路開拓支援	7先
	当行取引先と香川銀行取引先との販路開拓支援	7先

※ 商談等の成約があった先のみ計上

■ 経営課題解決への取組み

お客さまの経営目標の達成やお客さまが抱える経営課題を解決するために、当行の情報ネットワークを活用し、最適なビジネスパートナーをご紹介します。「新たな販路を開拓したい」「生産・業務の委託先を探したい」等の幅広いご要望にお応えします。

● ビジネスマッチング

お客さまの商品の販路拡大、商品の仕入情報等、ビジネスの拡大に役立つ情報を幅広く提供しています。

ビジネスマッチングご紹介の事例

販売・仕入の強化	・新しい販売先・仕入先のご紹介 ・商品開発パートナーのご紹介 等
開発・販売等の業務提携	・新製品の共同開発パートナーのご紹介 ・販売パートナーのご紹介 等
コスト削減・業務の効率化	・経費削減につながるソリューションパートナーのご紹介 ・各種アウトソーシングサービス提供者のご紹介 等
IT化・システム導入	・ITの導入や見直しに関するソリューションパートナーのご紹介 ・システム導入にかかるベンダーのご紹介 等
事業の多角化	・新規事業進出にかかるパートナー企業のご紹介 等

● 人材紹介業務への参入

お客さまが抱える人材不足等の課題解決を支援するため、当行提携先の人材紹介会社と連携してニーズに沿った提案を行います。

● 海外進出支援

専門スタッフおよび外部機関との連携により、輸出入取引や海外進出をサポートしています。

支援の内容	
1. 海外進出、現地法人設立に関する支援・アドバイス	4. 外部専門家・コンサルタントの紹介
2. 現地の法務・財務・税務等の情報提供	5. 海外との輸出入手続サポート
3. 海外企業の信用調査	6. 海外向けセミナー開催 等

● セミナーの開催

お取引先への情報提供の一環として、当行のお取引先で構成する会員組織「とくぎんサクセスクラブ」を通じ、経営に役立つセミナーを定期的に開催しています。

令和3年度においては、徳島で活躍する起業家4名を講師としてお招きして、オンラインによる経営戦略セミナーを行いました。

■ コンサルティング機能の発揮

事業性評価等により、お客さまのニーズや成長可能性等を把握し、各種ソリューションサービスの提供を通じて、お客さまの企業価値向上を支援しています。

● 生産性向上・業容拡大の支援

業歴20年以上の洋菓子店を経営するお客さまに、手狭な売り場面積を解消するための新店舗建設を支援しました。売り場面積拡大に伴って商品ラインナップが充実し、地域のランドマークとなった新たな店舗は集客力向上につながっています。



売り場面積拡大に伴う商品ラインナップの充実

● 地域活性化への取組み

関西で繊維製品製造業を営む法人のお客さまに、経営者が生まれ育った故郷徳島への貢献の想いがこもった新工場建設を支援しました。お客さまのニーズに対応したビジネスマッチング等、複合的な提案も行っています。新工場では、地元の雇用創出等、地域活性化の一翼を担うことが期待されています。



経営者の故郷における新工場建設

香川銀行

各種セミナー・商談会の開催やビジネスマッチング等により、お客さまの販路拡大や経営改善の支援に積極的に取り組んでいます。

■ ソリューション提案先数及び融資額及び、全取引先数及び融資額に占める割合

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
ソリューション提案先 (全取引先に占める割合)	860先 (6.1%)	952先 (6.2%)
ソリューション提案先の融資残高 (全取引先に占める割合)	467億円 (6.0%)	653億円 (7.2%)

■ 販路開拓支援を行った先数（地域別）

	ベンチマーク	令和3年度
地域別での販路開拓支援	地元（香川県、愛媛県、岡山県）	420先
	地元以外	87先

■ 経営課題解決への取組み

● 有料コンサルティングによる経営課題解決に向けた支援

お取引先の経営課題解決を目的として、令和2年10月より、有料によるオーダーメイド型のコンサルティングサービスを提供しています。

行内体制として、コンサルティングファームでの勤務経験のある行員や中小企業診断士等の国家資格を保有する2名を専門部署内に配置し、お取引先が抱える様々な経営課題解決に向けたコンサルティングを行っています。

具体的な対応ステップとしては、①お取引先への訪問・経営課題等のヒアリング、②コンサルティング提案、③受託、④コンサルティング実施・定期報告という流れとなっています。

また、上記に加え、「補助金受給」「SDGs宣言策定」「各種公的施策の認定取得」「BCP計画策定」「自社PR」に向けた定型的なコンサルティング支援も行っています。

今後も多くのコンサルティング実績を積み重ねることで様々な経営課題への対応力を磨き、質の高いサービス提供に努めていきます。

コンサルティングスケジュール表

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

■ 販路開拓支援への取組み

● 個別相談会の開催による販路拡大支援

令和3年度は、バイヤーオーダー型の個別相談会を企画・開催しました。具体的には、商談をご希望されるお取引先20社の商品内容を1冊のパンフレットに掲載し、趣旨に賛同いただいた複数のバイヤー（買い手）にご協力いただくことで、当該パンフレットを通じてお取引先とバイヤーの商談・取引につなげる仕組みとなっています。掲載された商品内容に基づいて、バイヤーから直接、売り手企業にアプローチする流れから、「バイヤーオーダー型」と呼んでいます。

当該取組みにより、コロナ禍ではありましたが、3社のバイヤーと9つの商談を行うことができました。また、バイヤーの中には首都圏のスーパーマーケットにもご参加いただき、結果として、地方と首都圏を結ぶビジネスマッチングとなりました。

今後もお取引先の本業支援を目的として、積極的に販路拡大に向けた取組みを行っていきます。



商談会のパンフレット

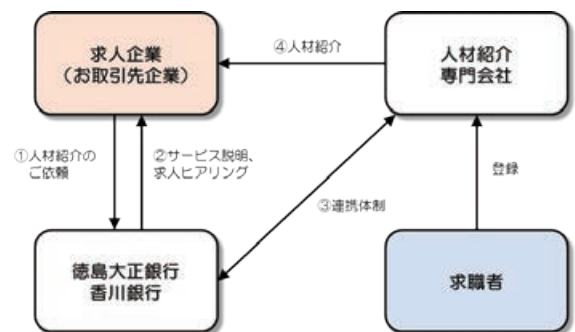
■ 人材確保支援への取組み

● 人材紹介業務への参入

令和3年4月1日、当行は有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業務へ参入しました。

紹介責任者を含めた支援担当者を配置し、人材紹介専門会社との連携により、お取引先の人材確保支援を行う体制を整えています。

少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営人材、専門人材、後継者等）を経営上の優先課題と位置づけている企業が増えています。



人材紹介業務のスキーム図

● 人材確保の実績

令和3年度中にはお取引先より30名の採用希望が寄せられ、うち、経営人材に関しては1名を採用することができました。また、経営人材や専門人材の紹介支援強化を目的として、香川県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携を通じて、当該拠点に登録する人材紹介会社11社との間で覚書を締結しました。さらに、令和4年3月31日に先導的人材マッチング事業の間接補助事業者に当行が採択され、首都圏等の大手企業経験者等を地方の中小企業の経営人材や後継者候補として強力にマッチング支援していく素地が整いました。

今後、アフターコロナに向けて人材ニーズはますます増加するものと想定され、人材紹介支援を通じたお取引先の経営支援により、地域経済の活性化に貢献していきます。

【経営改善・事業再生・業種転換等への支援】

グループ共同施策

■ 事業性評価の取組み

当社グループは、政府系金融機関等の外部機関やコンサルティング会社等の外部専門家とも連携を図り、お取引先の経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお取引先の企業価値向上に努めています。

【事業性評価先数及びその融資残高】

(令和4年3月末)

ベンチマーク	徳島大正銀行	香川銀行
事業性評価先（全与信先に占める割合）	2,677先（19.9%）	1,736先（11.3%）
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	3,574億円（25.3%）	1,870億円（20.6%）

■ 事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち達成先・未達成先の先数・割合

当社グループは、お取引先に対して、各行の本部専門部署と営業店が一体となって、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

(令和4年3月末)

ベンチマーク	事業再生支援先における 実抜計画策定先数	達成先（割合）	未達成先（割合）
徳島大正銀行	48先	44先（91.6%）	4先（8.3%）
香川銀行	90先	65先（72.2%）	25先（27.8%）

徳島大正銀行

■ 貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(令和4年3月末)

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先	計画なし先
徳島大正銀行	666先	4先	85先	366先	211先

好調先 …… 売上高が計画比120%超の先

順調先 …… 売上高が計画比80%以上120%以下の先

不調先 …… 売上高が計画比80%未満の先

■ (株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の利用先数

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
REVIC	0先	0先
中小企業再生支援協議会	1先	10先

■ 事業承継支援先数、転廃業支援先数

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
事業承継支援	101先	123先
転廃業支援	7先	7先

■ 経営改善支援の取組状況

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
経営改善支援を行った先(A)	413先	365先
Aのうち債務者区分が改善した先(B)	51先	28先
改善先の割合(B/A)	12.4%	7.7%

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み

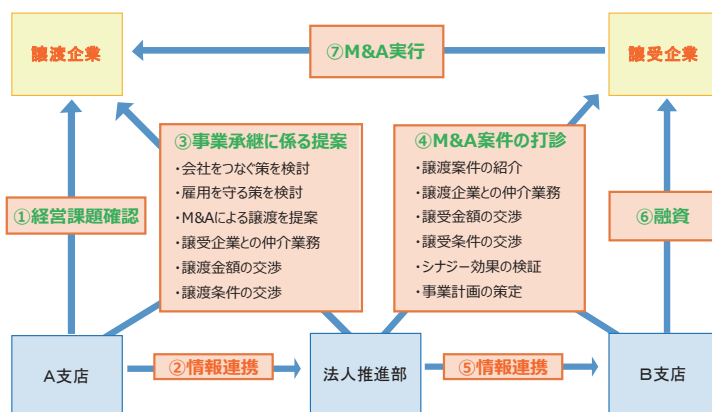
■ 外部機関との連携による事業承継、事業再生の支援、提案

営業店と本部専門部署が一体となり、また外部機関等との連携により、お客さまのご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談とともに、事業再生や業種転換等抜本的な経営改善に向けたコンサルティング機能の發揮に積極的に取り組んでいます。

● 支援の実例（M&Aの仲介による事業承継支援）

徳島県内において、強固な営業基盤や資格を有する従業員を多く抱えながら、後継者不在により事業承継が課題となっていた建設業のお客さまに対し、M&Aの仲介による事業承継支援を行いました。

同社に対し、営業基盤を広げたいとのニーズを持つ同業種のお客さまを紹介したことで、承継会社の会社名や従業員の雇用を全て引き継ぐとともに、これまでの取引先や協力企業との継続取引も約束される等、円滑な事業承継を行うことができました。



■ 事業性評価に基づく融資等支援

お客さまとの深度ある対話を通じて事業内容、強み、弱み、課題等を的確に把握・分析する事業性評価により、将来性・継続性を重視した融資等に積極的に取り組んでいます。

また、外部専門家による行員向け「事業性評価能力向上研修」を行い、お客さまに応じた最適なソリューションの提案・実行支援ができる知識・能力の習得に努めています。

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

当行は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられているお客さまからの資金繰りやご融資に関するご相談・ご要望等に、迅速かつ柔軟に対応しています。

事業活動に影響を受けられたお客さまの運転資金・設備資金の資金ニーズにお応えする「新型コロナウイルス緊急特別融資」も、取扱期間を延長して対応しています。

香川銀行

■ 貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

（令和4年3月末）

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先	計画なし先
香川銀行	1,969先	80先	74先	161先	1,654先

好調先 …… 売上高が計画比80%以上かつキャッシュフローが計画比80%以上の先

順調先 …… 売上高が計画比80%以上またはキャッシュフローが計画比80%以上の先

不調先 …… 売上高が計画比80%未満かつキャッシュフローが計画比80%未満の先

■ 地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の利用先数

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
REVIC	1先	0先
中小企業再生支援協議会	18先	21先

■ 事業承継支援先数及びM&A支援先数

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
事業承継先数	167先	188先
M&A支援先数	8先	11先

● 相続・事業承継相談会による相談機会の提供

令和3年9月と令和4年3月、事業承継分野に強みを有する提携税理士をお招きし、「相続・事業承継」相談会を開催しました。ご参加いただいた8先のお取引先が、自社の事業承継や経営者個人としての相続の課題について、オンラインも併用しながら相談を行いました。

参加者からは「専門家に相談できて悩みが解決できた」「自社の顧問税理士とは異なる話が聞け、参考になった」等の評価をいただきました。

お取引先に対する事業承継の方向性の確認、また、セカンドオピニオンの提供の場として、今後も継続開催していきます。



「相続・事業承継」相談会の様子

●M&A支援

事業承継支援の一つの手段として、M&Aを通じたアドバイザリー支援を実施しており、令和3年度中の実績は譲渡案件5件、譲受案件8件、合計13件について成約となりました。

具体的なM&A案件として、後継者不在の課題を抱えていた(株)エヌテック（大阪府大阪市、ゴムホース継ぎ手の製造）を大同ゴム(株)（香川県丸亀市、ゴム製品等製造）にご紹介し、譲受企業の経営課題であった事業拡大に貢献することができました。

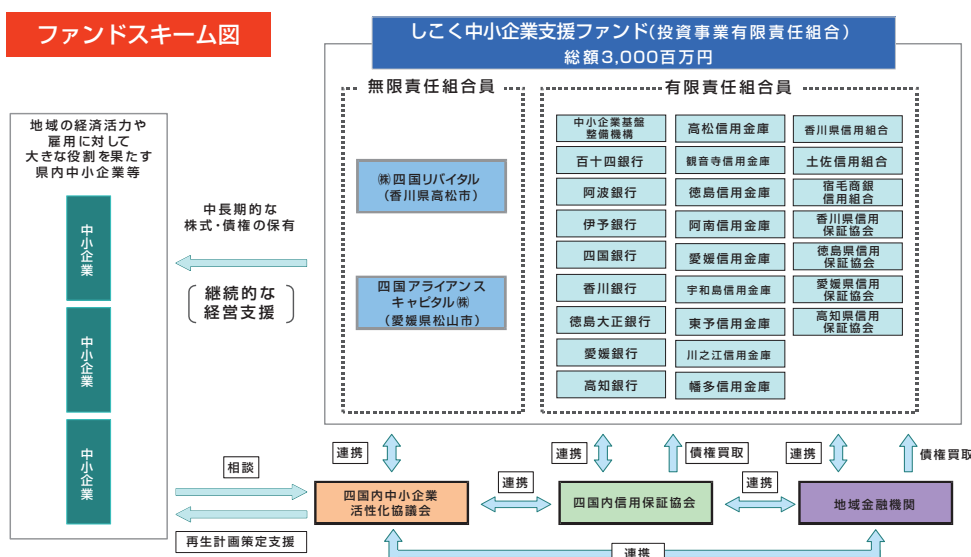


M&Aにより経営課題を解決

■官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

これまでに中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、「官民一体型中小企業再生ファ

ンド」を他の地域金融機関と共同で組成しています。最近では、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構と四国4県の信用保証協会と共同で、主に四国内の中小企業の再生を支援する「しこく中小企業支援ファンド」の組成に参画しました。こうしたファンドを活用することで、取引先及び地域経済の活性化を支援していきます。



■経営改善や事業再生、業種転換や事業承継への支援

●取引先企業へのサポート体制の強化

取引先企業が抱える経営改善や事業再生等の課題に対して、具体的な事業支援提案から与信審査まで一体的に行う体制を整備するため、令和3年7月に融資管理部を経営サポート部へ名称変更するとともに、融資部から経営改善担当者を配置転換し、本部・営業店一体となった経営改善・事業再生の支援体制を強化しています。

また、中小企業再生支援協議会（現：中小企業活性化協議会）や事業承継・引継ぎ支援センター等の外部機関との連携による支援や営業店担当者への行内研修等を継続的に実施し、お客さまの課題解決に向けたコンサルティング機能をより一層強化します。

■新型コロナウイルス感染症への対応

●「緊急特別融資」の取扱延長

新型コロナウイルス感染症拡大により事業活動に直接又は間接的に影響を受けられたお客さまの資金需要にお応えすべく、令和2年2月4日から緊急特別融資の取扱いを開始しました。感染症の影響が長期化していること等を勘案し、令和4年9月30日まで取扱期間を延長しています。

●資本金劣後ローン「香川エクイティローン」の取扱開始

新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に経営環境が悪化しているお客さまにご利用いただくことを目的として、借入期間中は元本の返済が不要で、長期の資金調達と同時に財務基盤の強化を図ることができる資本金劣後ローンの取扱いを開始しました。このような取組みにより、お客さまが厳しい経営環境を乗り越えていけるように長期的な支援を行っています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

地域の活性化に関する取組状況

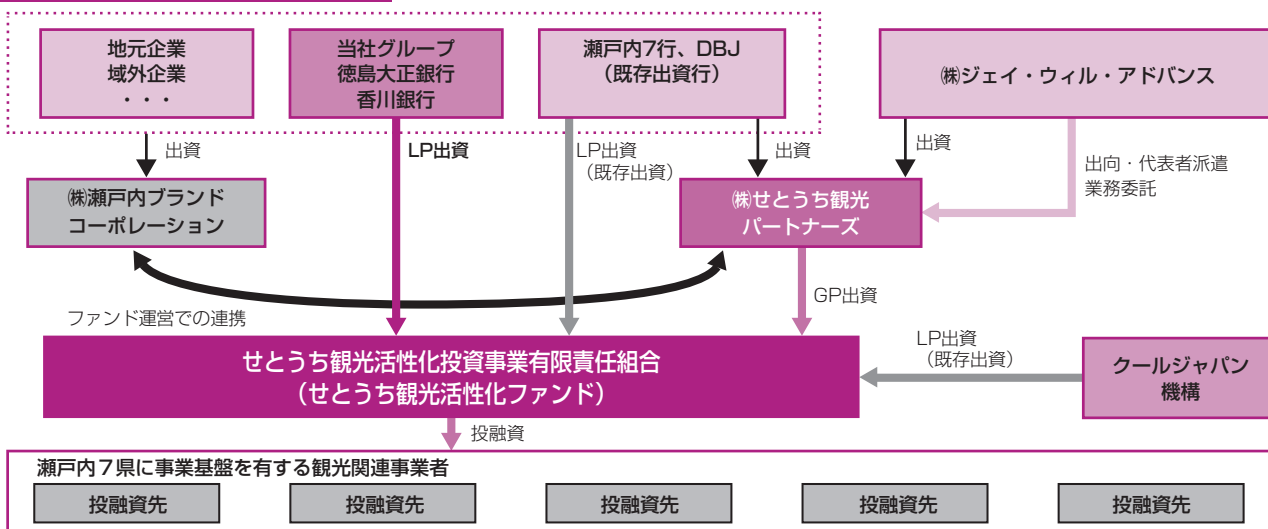
グループ共同施策

■「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」、「せとうち観光活性化ファンド」への出資

瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、事業会社27社、当社グループを含む金融機関19社の出資により設立された「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション」の取組みに関連し、瀬戸内地域の地方銀行7行、(株)日本政策投資銀行（DBJ）、ジェイ・ウィル・グループ傘下の(株)ジェイ・ウィル・アドバンス及び(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が組成した「せとうち観光活性化ファンド」へ出資を行いました。

本出資は、当社グループが推進する「地方創生」への取組みの一環として実施したものであり、本ファンドを通じて、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者等に対して、資本金資金を中心とした資金支援を行っています。

せとうち観光活性化ファンド体制図



徳島大正銀行

■ 公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団による活動

当財団は地域社会における意識啓発及び生き甲斐と健康づくりの推進等、地域住民の生涯学習活動並びに文化事業を行う団体に対して助成を行っています。平成10年の設立以来、助成実績は累計で、397団体、6,608万円となっています。

また、毎年各界の著名人を講師にお招きした講演会の開催や若手音楽家の演奏会「リオデ徳島音楽祭」の共催等により、文化振興に努めています。残念ながら、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、今後も講演会等の開催により地域での生き甲斐と健康づくりや文化活動を応援していきます。

■ 近畿大学との「産学連携包括契約」

当行と近畿大学は、近畿大学が有する研究成果や高度な知識と、当行が持つ四国、大阪等の取引先企業ネットワークを活用し、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業の創出等、産業振興に寄与することにより、地域社会の発展、教育・研究の新興及び人材の育成を図ることを目的に、包括連携協定を締結しました。

当行のお取引先企業と近畿大学による新商品・サービスの共同研究や、ベンチャー企業を対象とした技術相談会の実施、学生向け企業見学会やインターンシップの実施等により、地域の活性化に積極的に取り組んでいきます。

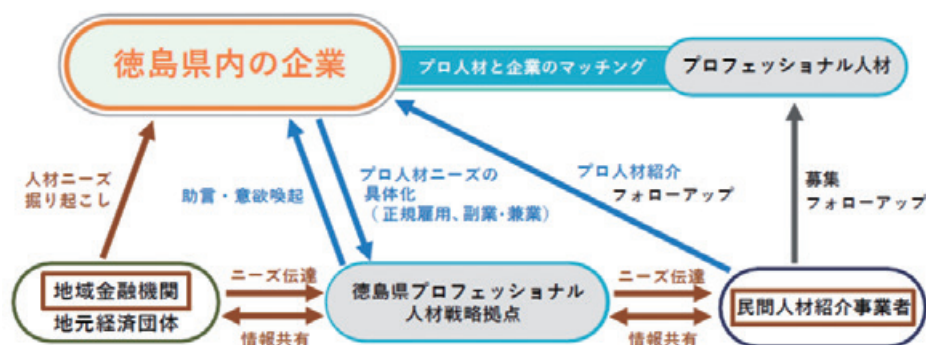


包括連携協定の締結式

■ 徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携強化

「徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点」と連携協定を締結しました。当行を含め県内5金融機関と民間人材紹介事業者18社が参加し、金融機関が有する企業の人材ニーズを人材紹介会社につなげる枠組みを構築することで、企業の人材ニーズの発掘とマッチングの強化を図ります。

人材ニーズへの対応力を強化し、お取引先の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献していきます。



香川銀行

■ 「かがわアライアンス共同社内販売会」の開催

令和3年11月に、コロナ禍におけるお客さまの売上協力を目的として、高松信用金庫と共同で、「かがわアライアンス共同社内販売会」を当行本店にて開催しました。

食品や雑貨等を扱うお取引先15社が出店し、両行庫の本部職員、高松市内支店の職員等、約500名を対象に販売が行われました。

商品を購入することでお取引先への理解を深めるとともに、両行庫が共同でイベントを開催することによる、職員同士の連携も強化することができました。

販売会当日は、299万円の売上支援につながりました。



「かがわアライアンス共同社内販売会」の様子

■ 「公益財団法人香川銀行海外交流財団」の名称変更および事業拡大

「青少年の国際交流事業」に新たに「青少年の健全育成支援事業」を加え、令和4年4月に財団名称を「公益財団法人香川銀行青少年育成支援財団」へ変更しました。当財団では、国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて地域社会に貢献していきます。



中学生英語スピーチコンテスト



ハンドボール教室



香川オリブ少年少女合唱団

■ 「香川銀行GiraSol（シラソル）」日本ハンドボールリーグ参戦

地域に夢と希望をお届けしたいという思いから、女子ハンドボール部「香川銀行GiraSol（シラソル）」が国内最高峰の日本ハンドボールリーグに参戦しました。

「香川県からオリンピック選手を」を合言葉に、子どもたちを対象としたハンドボール教室開催やジュニア育成支援事業等にも取り組んでいます。

今後も地域との交流を大切にしながら、皆さまから愛されるチーム作り・活動に励んでいきます。



香川銀行GiraSolの選手

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、グループ経営ビジョンに基づき、銀行持株会社として、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保するため、当社の中核子会社である銀行子会社を中心とした子会社の経営管理を行い、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

＜グループ経営ビジョン（目指すべき金融グループの姿）＞

- 「お客さま第一主義」 お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。
- 「お客さまとともに成長」 地域において持続的・安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。
- 「信頼と安心の経営」 グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くお付き合いいただく存在になります。

機関の内容

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、コーポレートガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、その補完機関としてコーポレートガバナンス委員会や経営会議などを設置しております。

【取締役会】

取締役会は、12名の取締役（うち4名は監査等委員である取締役）で構成され、原則として毎月2回開催し、当社及び当社が経営管理を行う子会社等の経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。なお、当社は、定款において、会社法第370条の要件（取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意した場合）を充たしたとき、取締役会の決議があったものとみなすこと、また、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

なお、取締役12名のうち4名（うち監査等委員である取締役3名）が社外取締役であります。

【監査等委員会】

監査等委員会は、社内取締役1名及び社外取締役3名で構成され、原則として毎月1回の開催としております。また、監査等委員会は、監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を1名選定するとともに、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くことにより監査等委員会への情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議への出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査・監督業務の実効性の向上を図っております。また、監査等委員会は、内部統制部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査・監督機能の強化及び監査・監督活動等における実効性の向上を図っております。

【会計監査人】

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期までの四半期ごとに四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、以上の報告会には、経理を主管する経営企画部長が参加しております。

【コーポレートガバナンス委員会】

コーポレートガバナンス委員会は、取締役会の実効性向上及び指名・報酬等に係る取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図るため、取締役会の実効性向上に関する事項、社長（CEO）等の経営陣幹部や取締役候補者の指名プロセスの適切性等及び報酬等の決定プロセスの適切性の検証に関する事項を審議しております。また、コーポレートガバナンス委員会は、代表取締役全員（3名）及び独立社外取締役全員（4名）で構成し、構成員の過半数を独立社外取締役とするとともに、筆頭独立社外取締役を委員長としております。

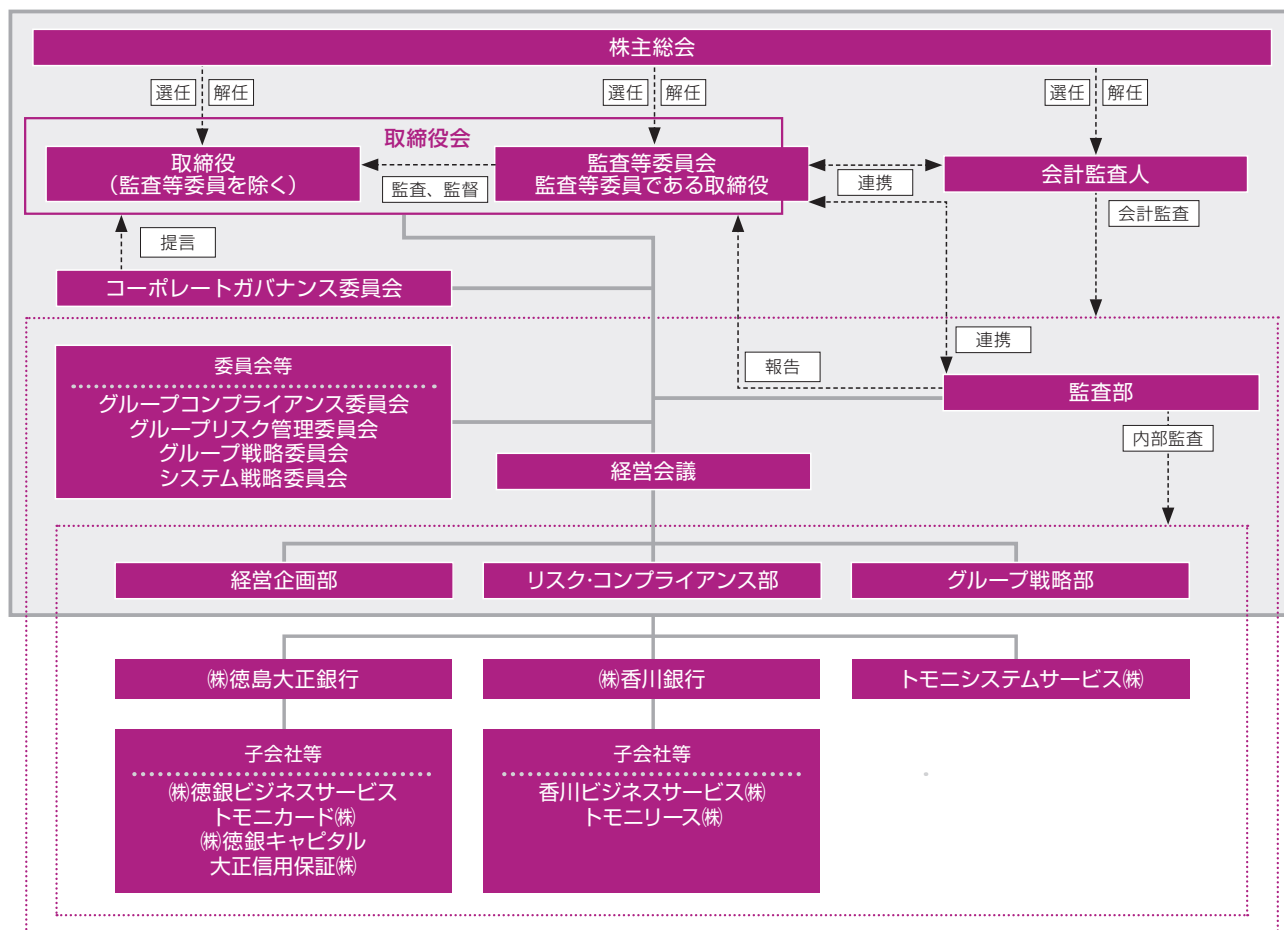
【経営会議】

常務取締役以上の役付取締役により構成される経営会議は、原則として毎月2回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため、経営に関する重要事項に係る各施策の方向性について協議し、あわせて業務執行の全般的統制を図るとともに、取締役会から委任を受けた事項等について決議を行っております。

なお、経営会議には常勤の監査等委員が出席し、適切に意見申述を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制図

(令和4年7月1日現在)



内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社及び連結子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの経営管理体制
取締役会は、グループ経営ビジョンに基づき、当社グループの事業を統括する持株会社として、当社グループの経営管理に関するグループ会社管理規程を制定するほか、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等、各事項ごとに、経営管理のための方針等を制定し、経営管理体制を整備する。
- ② グループ経営管理契約の締結
取締役会は、当社が直接的に経営管理する子会社とグループ経営管理契約を締結することなどにより、子会社から適時に業務及び財務の状況その他重要な情報の報告を受け、子会社の統括的な経営管理を行う。また、当社の子会社以外のグループ会社の経営管理は、子会社を通じて行い、当社は、必要に応じて指導・助言を行う。
- ③ 財務報告に係る内部統制基本方針の制定
取締役会は、当社グループの財務報告に係る内部統制基本方針を制定し、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- ④ 自己資本管理方針の制定
取締役会は、自己資本の充実により、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営及び経営体質の一層の強化を図るため、自己資本管理方針を制定し、管理態勢を構築する。
- ⑤ グループ内取引等に関する管理
取締役会は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応等を行うとともに、リスクの移転により、個々のグループ内会社では対応できないリスクの波及が生じ、グループの業務の健全性に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分に認識し、グループとして適切な管理を行う。

⑥ お客さま本位の業務運営に関する基本方針の制定

取締役会は、お客さまの資産形成及び資産運用のお役に立つため、お客さま本位の業務運営に関する基本方針を制定し、当社グループは、金融商品の販売業務におけるお客さま本位の取組みを実践する。

⑦ 内部監査体制の整備

取締役会は、内部監査部門として業務部門から独立した内部監査部署を設置し、内部監査部署は、グループ経営管理契約並びにグループ内部監査方針に基づき、当社グループ各社の業務執行状況等の監査を定期的実施し、その適正化を図るために必要な提言等を行う。また、内部監査部署は、当社グループ各社の監査等委員会・監査役及び会計監査人との間で協力関係を構築の上、内部監査の効率的な実施に努める。

(2) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 取締役会の設置

当社は、すべての取締役で組織する取締役会を設置する。取締役会は、原則として毎月2回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。

② 法令等遵守体制の整備

取締役会は、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要事項と位置づけ、法令等遵守方針・規程等及びコンプライアンス・マニュアルの制定並びに周知を通じて、当社グループの役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備する。

③ グループコンプライアンス委員会の設置

取締役会は、グループコンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議する。

④ コンプライアンス統括部署の設置

取締役会は、当社グループのコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス統括部署は、コンプライアンスに関する諸施策の立案、周知徹底、指導及びその進捗状況を一元的に管理する。

⑤ コンプライアンス・プログラムの策定

取締役会は、事業年度ごとに、コンプライアンス態勢の構築を図ることを目的とし、法令等遵守方針及び法令等遵守規程に沿って、コンプライアンスを実現するための実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定する。

⑥ 内部通報規程の制定

取締役会は、内部通報規程を制定し、当社グループの役職員が社内外に設置した通報窓口に対して、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報を行った場合に、当該通報等を適正に処理し、通報者等を保護する態勢を構築する。

⑦ 顧客保護等管理方針の制定

取締役会は、お客さまの保護及び利便性の向上を図るため、当社グループの顧客保護等管理方針を制定し、管理態勢を構築し、適切かつ十分なお客さまへの説明、お客さまからの相談・苦情等への対応及びお客さま情報の管理を行い、顧客保護等管理を徹底する。

⑧ 反社会的勢力に対する基本方針等の制定

取締役会は、反社会的勢力等との関係を遮断するため、当社グループの反社会的勢力に対する基本方針を制定し、反社会的勢力情報管理部署を設置するとともに、反社会的勢力の情報管理に関する規程を制定する。反社会的勢力情報管理部署は、反社会的勢力に関する情報を統括管理するとともに、当社グループにおける反社会的勢力との取引を排除するための取組みを行い、研修活動の実施、対応マニュアルの整備及び外部専門機関との連携等を行う。

⑨ マナー・ローndリング等防止方針の制定

取締役会は、マナー・ローndリング及びテロ資金供与の防止の重要性を認識し、適用となる法令等を遵守し、適切な措置を適時に実施するため、当社グループのマナー・ローndリング等防止方針を制定し、機動的かつ実効的な対応を実施していくための管理態勢を構築する。

⑩ 内部管理態勢の適切性と有効性の検証

内部監査部署は、当社グループのコンプライアンス態勢等を含む内部管理態勢の適切性と有効性を検証し、その結果を定期的又は必要に応じて、当社並びに銀行子会社の取締役会及び監査等委員会に報告する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

当社は、文書及び記録の管理に関する各規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理するものとし、取締役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

(4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① グループ統合的リスク管理方針等の制定

取締役会は、当社グループの経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った適正な収益を上げるため、グループ統合的リスク管理方針、グループ統合的リスク管理規程等を制定し、グループ統合的リスク管理を適正に行う。

② グループリスク管理委員会の設置

取締役会は、グループリスク管理委員会を設置し、グループリスク管理委員会は、各種リスクを包括的に認識し、リスクをその特性に応じた適正な範囲・規模に管理することにより、リスク管理に特化した具体的実践的な事項について審議する。

③ リスク管理統括部署の設置

取締役会は、リスク管理統括部署を設置し、リスク管理統括部署は、リスク管理の状況をモニタリングし、各種リスクを統括管理する。

④ 危機事態における態勢の整備

取締役会は、危機時対応規程を制定し、当社グループにおいて不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める態勢を整備する。

⑤ リスク管理態勢の適切性と有効性の検証

内部監査部署は、当社グループのリスク管理態勢の適切性と有効性を検証し、その結果を定期的又は必要に応じて、当社並びに銀行子会社の取締役会及び監査等委員会に報告する。

(5) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営計画の策定・評価等

取締役会は、グループ経営ビジョンに基づき、経営計画を策定し、グループ全体の目指すべき姿、達成すべき目標及び業務執行の方向性を明確にするとともに、この経営計画に基づく具体的施策として、事業年度ごとの方針及び重点施策を策定し、その実施・進捗状況の評価等を適切に行う。

② 経営会議の設置

取締役会は、経営会議を設置し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項に係る各施策の方向性について協議し、あわせて業務執行の全般的統制を図るとともに、取締役会から委任を受けた事項等について決議する。

③ 業務分掌規程及び職務権限規程の制定

取締役会は、当社グループの取締役をはじめ全役職員の職務の執行が効率的に行われるよう、業務分掌規程及び職務権限規程を制定し、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

① 補助使用人の配置要請

監査等委員会は、取締役会に対して、その職務を補助するため、補助使用人の配置を求めることができるものとする。

② 補助使用人の配置

取締役会は、前項の具体的な内容について、監査等委員会と協議の上、決定する。

③ 補助使用人の独立性

取締役会は、補助使用人の任命・異動・人事評価・懲戒処分については、あらかじめ監査等委員会と協議する等、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

④ 補助使用人に対する指示の実効性の確保

取締役会は、補助使用人への指揮命令に関し、補助使用人に対する指示の実効性の確保を定めた監査等委員会規程を尊重するものとする。

(7) 当社グループの役職員が当社の監査等委員会に報告をするための体制

① 監査等委員会への報告

当社グループの役職員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められた場合には、速やかに適切な報告を行う。また、当社グループの業務執行に関し重大な法令若しくは定款等の違反又は当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認識した場合には、速やかに当該事実を監査等委員会に報告するものとする。

② 報告者の保護

当社グループは、当社グループの役職員が当該報告をしたことを理由として、報告者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わない。

(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査等委員の各種会議への出席

監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席できるものとし、必要があると認めるときは意見を述べるものとする。

② 代表取締役との定期的な意見交換

監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、当社グループが対処すべき課題や取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題等について意見交換を行う。

③ 会計監査人等との連携

監査等委員会は、会計監査人、子会社の監査等委員会・監査役と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施する。

④ 内部統制部門等との連携

監査等委員会は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査・監督機能の強化及び監査・監督活動等における実効性の向上を図る。

⑤ 職務の執行について生ずる費用又は債務の処理

取締役会は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

コンプライアンス

コンプライアンスへの取り組み

当社、当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」といいます。）は、公共的使命や社会的責任を果たすことが地域金融グループとして重要な責務であることを認識し、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけ、公正かつ誠実に活動する企業風土を構築します。

【コンプライアンス体制について】

当社及び銀行子会社のそれぞれにコンプライアンスに関する事項を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置しています。コンプライアンス統括部署は、全部店に配置しているコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者と連携してコンプライアンス態勢の整備を行っています。

グループ全体の立場から、コンプライアンスに関する事項を統括的に審議する機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、自浄作用のあるコンプライアンス態勢の確立を図っています。

【コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラム】

コンプライアンスを実現するため、コンプライアンスに関する法令等の具体的な解説を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、全役職員に配付しています。また、コンプライアンスを確実に実践するための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、その進捗状況の把握・改善を図っています。

【個人情報保護への取り組み】

個人情報保護法等を遵守し、お客さまからお預かりした個人情報については適切に取扱い、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護します。

当社グループにおいては、「プライバシーポリシー」を定め、当社ホームページへ掲載して公表するとともにお客さまの最大限の信頼を得ることができるよう努めています。

【反社会的勢力への対応】

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

【マネー・ローンダリング等防止への取り組み】

当社グループは、「マネー・ローンダリング等防止方針」を定め、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止の重要性を認識するとともに、ITシステムの導入により、様々なデータの蓄積・分析を行うことで、リスクの低減に努め、マネー・ローンダリング等の防止・強化を図っています。

【金融ADR制度への取り組み】

当社グループの銀行子会社では、お客さまからのご相談、要望、苦情等についてお客さま相談窓口を設置する等適切な対応を行っています。また、指定紛争解決機関として「一般社団法人全国銀行協会」と契約締結し、柔軟な解決を図るべく対応を行っています。

【ご相談、要望、苦情等の受付窓口】

- 株式会社徳島大正銀行 お客さま相談室
フリーダイヤル 0120-87-1090（受付時間：平日9時～17時）
電子メール gyomucenter@tokugin.co.jp
- 株式会社香川銀行 お客さま相談窓口
フリーダイヤル 0120-226-695（受付時間：平日9時～17時）
インターネット ホームページの「お問い合わせフォーム」をご利用ください。
<https://www2.kagawabank.co.jp/inquiry/input.aspx>

トモニホールディングスグループ法令等遵守方針

当社、当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」という。）は、地域金融グループとして高い公共性を有し、広く経済・社会の健全な発展に貢献するべき重要な使命を負っています。この使命を全うするためには、業務の健全かつ適切な運営と、これを通じた揺るぎない信用・信頼の確立が不可欠となります。

当社グループの役職員は、お客さまからの信用・信頼を維持・向上させていくために、あらゆる法令や諸規則を厳守するとともに、社会的規範やお客さまの正当な利益に反することのない公正な行動を心がけることを宣言します。

当社グループは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけ、以下に定める基本方針に基づき、公正かつ誠実に活動する企業風土を確立します。

〈信頼の確立〉

1. 当社グループは、地域金融グループとしての社会的責任や公共的使命の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会やお客さまからの揺るぎない信頼の確立を図ります。

〈地域金融グループに相応しい法令等遵守態勢の確立〉

2. 当社グループは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守するとともに、法令等の整備の有無にかかわらず、社会的規範やお客さまの正当な利益に反することのないよう、公正かつ誠実な企業活動を通じて、地域金融グループに相応しい法令等遵守態勢を確立します。

〈社会とのコミュニケーション〉

3. 当社グループは、経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会と適切なコミュニケーションを図ります。

〈従業員の人権の尊重〉

4. 当社グループは、従業員の人権や個性を尊重するとともに、風通しが良く、安全で働きやすい環境を確保します。

〈反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応〉

5. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。また、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の高度化に努め、犯罪収益の拡大防止を図ります。

・全国銀行協会相談室



電話番号 0570-017109

又は03-5252-3772

（受付時間：平日9時～17時）

一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

グループのリスク管理態勢

金融のグローバル化、金融技術の進展等により、金融機関が抱えるリスクは多様化、複雑化の度合いを強めています。こうした環境下、当社グループは、リスク管理態勢の強化を経営の重要課題の一つと捉え、経営の健全性と安定的かつ適切な収益を確保することを基本方針としてグループ全体の運営を行っています。

当社は、当社グループ内でのリスクの偏在又はリスクの集中等、グループ体制特有のリスクの把握、各リスクのコントロールを目的として、「グループリスク管理委員会」を設置しています。また、グループ全体のリスクを統括的に管理する部門として「リスク・コンプライアンス部」を設置し、「グループ統合的リスク管理方針」及び「グループ統合的リスク管理規程」を制定し、グループリスク管理の高度化に努めています。

銀行子会社においても、「リスク管理委員会」及び「ALM委員会」を設置して各銀行のリスク状況の把握に努め、各種リスクを統括する部門を定めてリスク管理態勢の高度化を図っています。

【統合的リスク管理】

当社グループは、経営体力と比べて過大なリスクをとることがないよう、各リスク毎に予想される最大損失額を算出し、その合計額が経営体力（自己資本）との対比により、適切な水準に収まっているかどうか管理しています。

各リスクとは、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」であり、できる限り同じ手法でリスク量（最大損失額）を計量化することによって、リスクを統合的に管理できるよう努めています。

【信用リスク管理】

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、当社グループにおける主要なリスクと認識しています。

当社グループ全体としては、特に業種集中リスク、大口与信集中リスクの回避に努め、また、信用リスク量の計測・分析、様々なストレスシナリオによるストレステストの実施等により、リスク管理の高度化を図っています。

銀行子会社においては、行内格付制度を導入し、営業推進部門から独立した審査部門による案件審査、リスク管理部門による貸出ポートフォリオ管理等に活用するなど適切な信用リスク管理を行っています。また、適正な自己査定基準を定め厳格な資産査定を実施し、財務の健全性を確保しています。

【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利、為替、株式等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループ全体では、VaR等リスク量のモニタリング、各種ストレステスト、シミュレーションの実施等を行い、資産・負債が抱える市場リスクの状況把握を行っています。

銀行子会社においては、VaR等リスク量を計測して市場リスクの検証を行うとともに、ALM委員会を設置して資産・負債構造を把握し、リスクに見合った収益を確保するための方策を検討しています。また、市場大幅変動時に、組織的に対応を検討できる態勢を整備したり、ロスカットルールなどを設けることにより、損失拡大防止に努めています。

【流動性リスク管理】

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社グループでは、安定的な資金の確保、それに伴う適正な収益確保及び強固な財務基盤確立のため、資金の調達・運用の状況を把握し、適切な資金ポジションの管理を行っています。

銀行子会社は、緻密な資金繰り予測を行うとともに、資金化が容易な資産を一定額以上確保するよう努めるなど、万全な流動性リスク管理態勢を整備しています。

【オペレーショナル・リスク管理】

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。

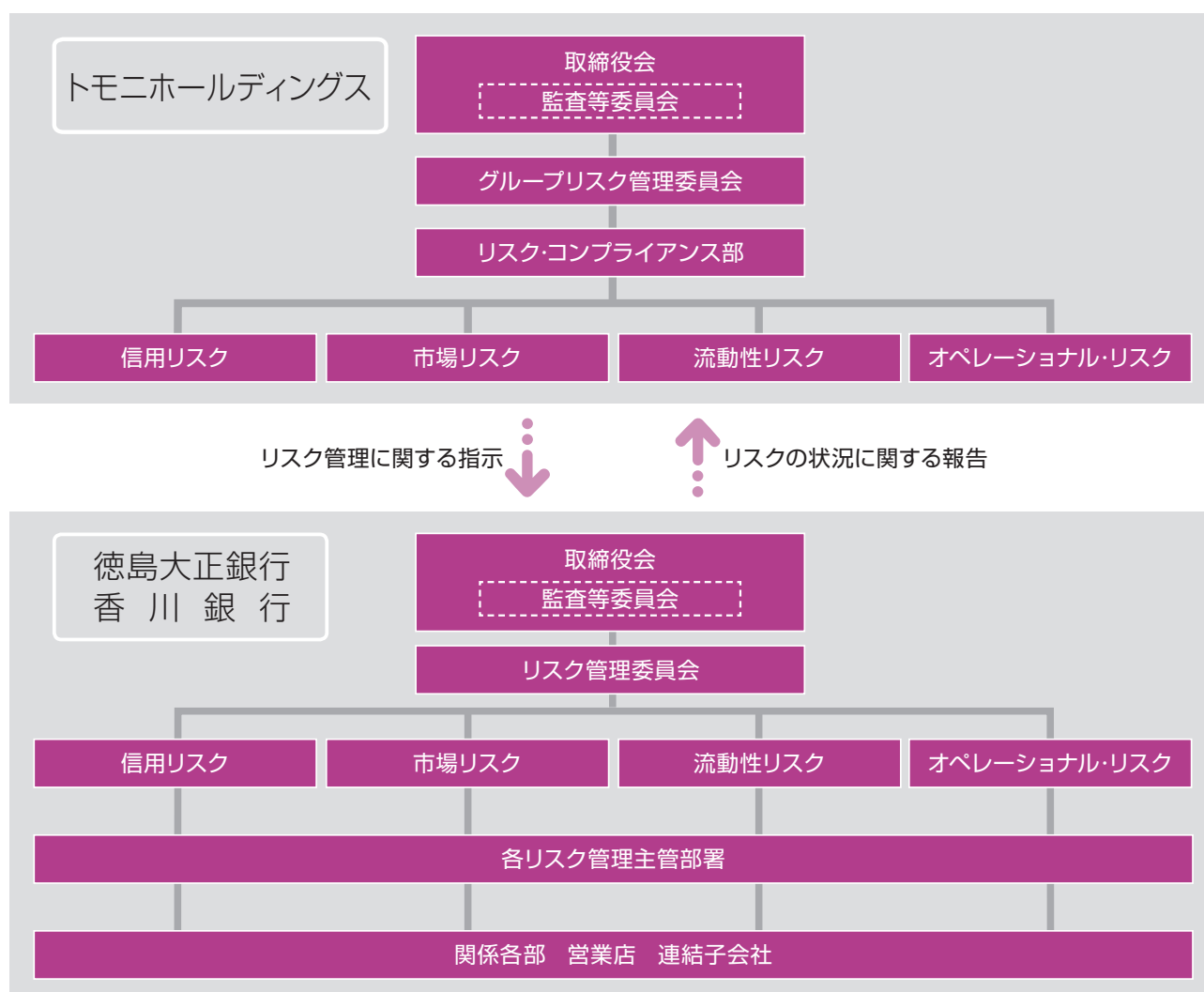
リスク管理

当社グループでは、以下のように細分化した各リスクを主要なオペレーショナル・リスクとし、各リスク毎に主管部署を定め、リスク・損失の削減に取り組んでいます。

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当社グループが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータ・システムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当社グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当社グループが損失を被るリスク
法務リスク	役職員の法令遵守違反の行為により損失を被るリスクや取引の法律関係に不確実性がある各種取引について生じるリスク
人的リスク	雇用、健康若しくは安全に関する法令若しくは協定に違反した行為、個人傷害に対する支払、労働災害又は差別行為及びセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等により損害を被るリスク
有形資産リスク	自然災害その他の事象による有形資産の損傷により損害が生じるリスク
風評リスク	マーケットやお客さまの間における当社グループの評判が悪化することにより、損失を被るリスク

○ 当社グループのリスク管理体制図

(令和4年7月1日現在)



ステークホルダー・コミュニケーション

トモニホールディングスグループでは、お客さま、株主の皆さま、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆さまから信頼され、安心しておつきあいいただける地域金融グループを目指して、積極的なコミュニケーションと適切な情報開示を行い、社会全体の持続的な発展に向けて貢献していきます。

お客さま満足度向上への取り組み

■ お客さま本位の業務運営

当社グループは、グループ経営ビジョンに基づき、お客さまの資産形成及び資産運用のお役に立つため、投資信託や保険商品等の金融商品の販売業務において、お客さま本位の取り組みを実践していくため、グループ共通の基本方針として「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を策定し、グループ会社の取り組みをお客さまにご理解いただけるよう、お客さま本位の業務運営の取組状況を定期的に公表しています。

■ お客さま向けセミナーの開催

当社グループの銀行子会社においては、資産運用や相続・贈与等をテーマとしたお客さま向けセミナーを、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開催し、お客さまの金融知識や経験・資産の状況に応じた適正な情報提供に努めています。

● お客さま向けセミナーの開催状況 (令和3年度・銀行子会社合算)

開催回数	5回
参加人数	105人

■ 満足度に関するアンケート

当社グループの銀行子会社においては、商品をご購入いただいたお客さまに「満足度に関するアンケート」へのご協力をいただいております。お客さまからの評価、ご意見を基に更なるサービスの向上に努めています。

● 満足度に関するアンケート結果 (令和3年度・銀行子会社合算)

質問内容	「満足」「やや満足」の割合
お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか。	92%
商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか。	92%
商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか。	90%

地域貢献活動への取り組み

■ 公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団や公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金による活動

地域の皆さまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的で、設立以来、生涯学習活動を行う多くの団体に対して助成金を交付しています。

■ 公益財団法人香川銀行青少年育成支援財団による活動

国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて、地域社会に貢献しています。

■ 「香川銀行GiraSol (シラソル)」日本ハンドボールリーグ参戦

ハンドボール競技を普及させ、地域のスポーツ文化の更なる振興並びに技術向上、ジュニア選手の育成に寄与するという理念の下、「香川銀行GiraSol (シラソル)」が、令和4年7月開幕の日本ハンドボールリーグに参戦します。「香川県からオリンピック選手を」を合言葉に、地域に夢と希望をお届けします。



香川銀行GiraSolの選手

ステークホルダー・コミュニケーション

株主の皆さまとのコミュニケーション

■ 株主の皆さまとの建設的な対話の促進

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主の皆さまとの建設的な対話を促進するための体制整備に取り組んでいます。

■ 株主総会

当社は、株主総会が株主の皆さまとの建設的な対話の場であることを認識し、その活性化に努めるとともに、株主の皆さまが円滑に議決権を行使できるよう環境整備に努めています。

● 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組状況

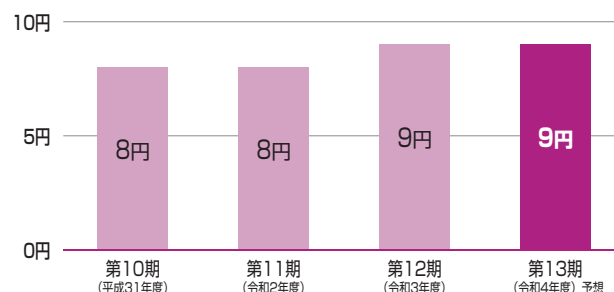
株主総会招集通知の早期発送	第12期定時株主総会招集ご通知は、法定期日前の令和4年6月7日に発送しました。
電磁的方法に議決権の行使	郵送による議決権行使のほか、インターネット等による議決権行使を可能としています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームへ参加しています。
招集通知(要約)の英文での提供	第12期定時株主総会招集ご通知(要約)の英訳版は、令和4年6月6日に当社ホームページ等に掲載しました。
その他	株主総会開催時に、報告事項及び決議事項について、ビジュアル化対応を行い、株主の皆さまにより平易に分かりやすい説明を行いました。

■ 株主還元状況

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

上記の方針の下、第12期(令和3年度)の1株当たり配当金(年額)は、前期(令和2年度)に比べて1円増配し、9円としました。

● 1株当たり年間配当金の推移



従業員満足度向上への取組み

■ 「自ら考え行動する企業集団」へ

当社グループは、第4次経営計画における目指す姿の1つとして、組織がダイナミックに変革し進化していくために、社員の「やってみたい」という気持ち・チャレンジ精神を大事にする「自ら考え行動する企業集団」を掲げており、基本戦略の1つの「人財戦略」において、社員一人ひとりが働き甲斐を感じ、最大限の能力発揮ができるよう、自己研鑽機会の拡大や効果的な研修の実施に取り組むとともに、人財の多様性を大切に、社員一人ひとりが働きやすい環境の整備に努めています。

■ 女性の管理職への登用

当社グループの銀行子会社においては、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備のため、女性管理職の養成を目的とした研修の実施等に取り組むとともに、職場生活と家庭生活との両立のため、男性行員の育児休業の取得促進に取り組んでいます。

● 管理職に占める女性の割合 (令和4年3月末現在・銀行子会社合算)

管理職*に占める女性の割合 ※管理職:支店長代理職以上	14.74%
--------------------------------	--------

役員の状況(トモニホールディングス)

(令和4年7月1日現在)



代表取締役社長
兼CEO(最高経営責任者)
なかむら たけし
中村 武



代表取締役副社長
やまだ みちお
山田 径男



代表取締役副社長
ばんどう とよひこ
板東 豊彦

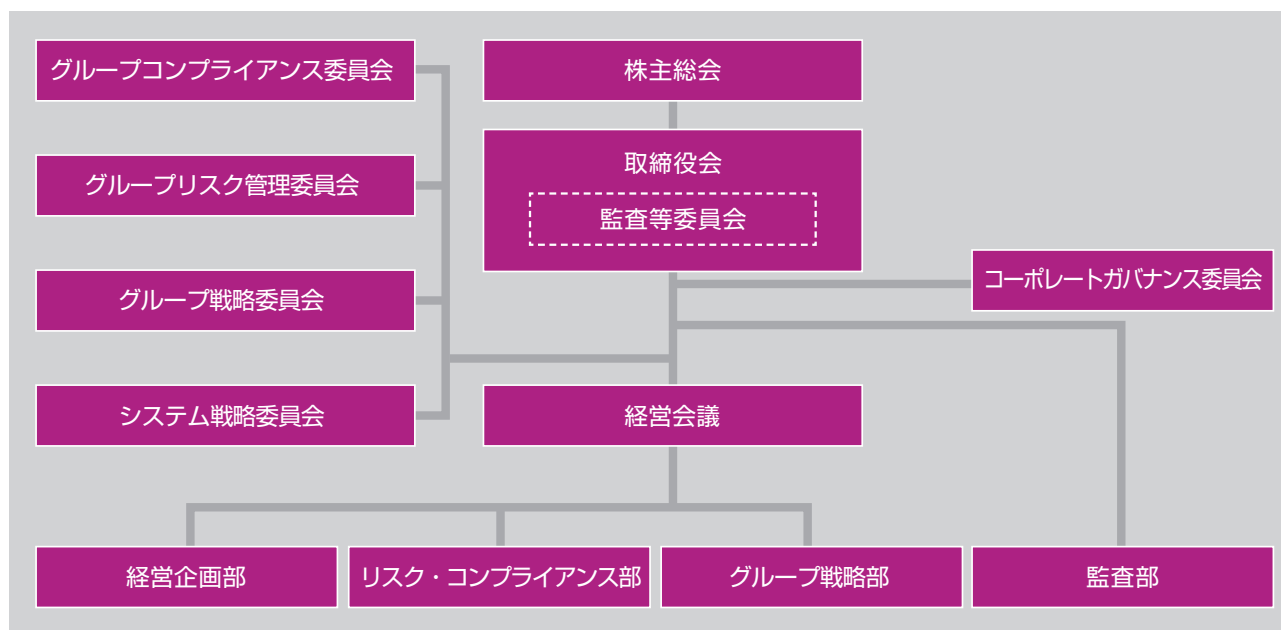
常務取締役 経営企画部長 ふじい ひとみ
藤井 仁三
常務取締役 グループ戦略部長 おだ ひろあき
小田 寛明
兼地域商社の金融機能担当
常務取締役 リスク・コンプライアンス部長 せき みきお
関 幹生
常務取締役 監査部長 やました ともき
山下 友規
取締役(社外) しらい ひろお
白井 博雄

取締役 常勤監査等委員 よこて としお
横手 俊夫
取締役 監査等委員(社外) おおひら のぼる
大平 昇
取締役 監査等委員(社外) はしもと じゅんこ
橋本 潤子
取締役 監査等委員(社外) くわじま ようすけ
桑島 洋輔

(注) 取締役 白井博雄、監査等委員である取締役 大平昇、橋本潤子及び桑島洋輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図(トモニホールディングス)

(令和4年7月1日現在)



役員の状況(徳島大正銀行)

(令和4年7月1日現在)



代表取締役頭取
ばんどう 豊彦
板東 豊彦



代表取締役常務
総合企画本部長
つくだ みつお
佃 充生



代表取締役常務
管理本部長
おきた たくし
沖田 拓司

取締役会長 よしおか ひろみ
吉岡 宏美

取締役常務執行役員
営業本部副本部長兼
営業店統括部長兼
お客さまサポート部長兼
営業店統括部業務センター長
にしむら ひろし
西村 博

取締役
常勤監査等委員(社外) よしつぐ のりひこ
吉次 範孫

常務取締役
リスク統括本部長兼
与信管理部長 よしおか まきお
吉岡真喜男

取締役常務執行役員
企画部長兼企画部デジタル
イノベーション推進室長兼
企画部SDGs推進室長
いけだ のりあき
池田 憲章

取締役
常勤監査等委員 しゅんどう ひろふみ
春藤 弘文

常務取締役
営業本部長兼
大阪営業店統括部長 たなか よしと
田中 義人

取締役執行役員
大阪法人推進部長 むらこし かずと
村越 和人

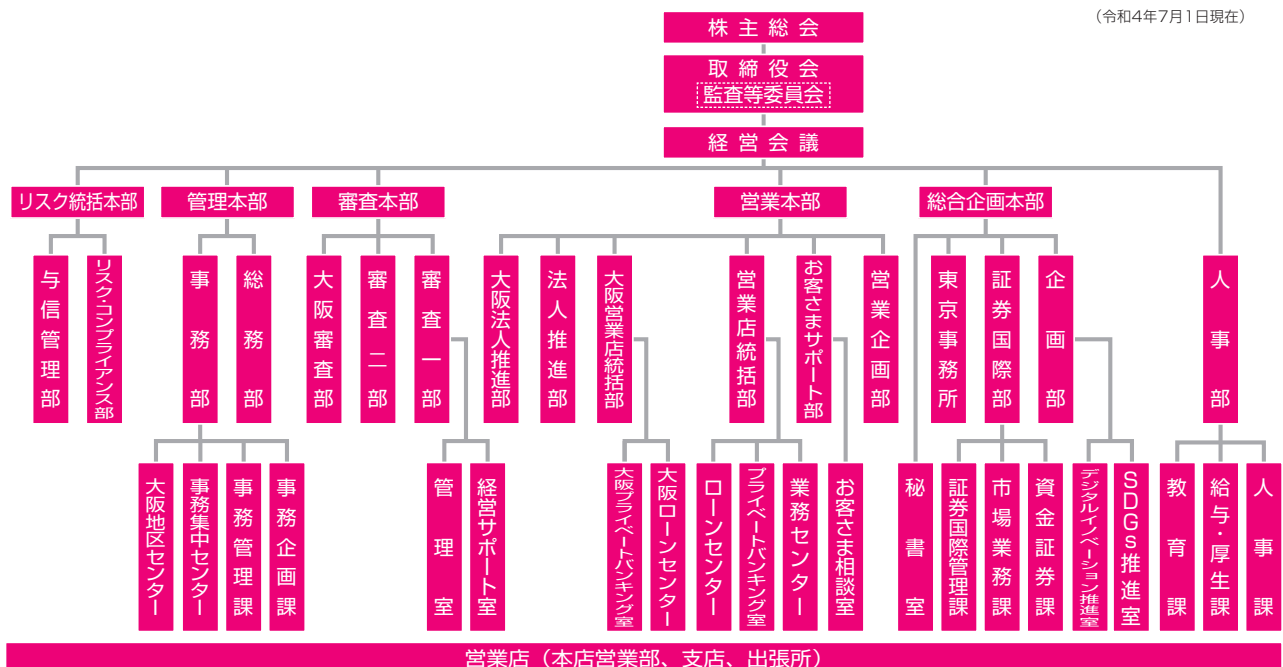
取締役
監査等委員(社外) たかし あかね
孝志 茜

常務取締役
審査本部長 やましる きんじ
山城 欽二

- (注) 1. 監査等委員である取締役 吉次範孫及び孝志茜は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当行では、平成18年6月29日より、執行役員制度を導入しております。なお、上記記載の役員が兼務する執行役員を除いた執行役員は次のとおりであります。
- | | | | |
|---------------------------------|-------|----------------------|-------|
| 常務執行役員(本店営業部長兼二軒屋支店長兼徳島駅前支店長) | 若松 紀章 | 執行役員(審査二部長) | 長尾 純 |
| 常務執行役員(大阪支店長兼大阪中央営業部長兼大阪支店第二部長) | 岡 道信 | 執行役員(事務部長兼事務部事務管理課長) | 岩野 順一 |
| | | 執行役員(営業企画部長) | 池畑 正俊 |
| | | 執行役員(東京支店長兼東京事務所長) | 星加 直永 |

組織図(徳島大正銀行)

(令和4年7月1日現在)



役員の状況(香川銀行)

(令和4年7月1日現在)



取締役頭取 (代表取締役)
やまだ みちお
山田 径男



専務取締役企画本部長 (代表取締役)
ちかいし まさよし
近石 政義

常務取締役 営業本部長	かわい こうじ 川井 幸治	取締役 融資部長	きおか ひとし 喜岡 均	取締役 常勤監査等委員 (社外)	ながた ひろし 永田 浩
常務取締役 融資本部長	ながまち のぶひろ 長町 亘洋	取締役 事務システム部長	かなおか のりよし 金岡 紀嘉	取締役 常勤監査等委員	しらさみ けいぞう 白薊 敬三
常務取締役 管理本部長	ありき ひろし 有木 浩	取締役 営業店統括部長兼 個人コンサルティング 推進部長	みよし さだひと 三好 貞仁	取締役 監査等委員 (社外)	いわむら こうじ 岩村 浩二
		取締役 人事研修部長	どい ひろあき 土居 裕昭	取締役 監査等委員 (社外)	さいき あきこ 佐伯 晶子 (旧姓及び業務上の氏名：阿部 晶子)

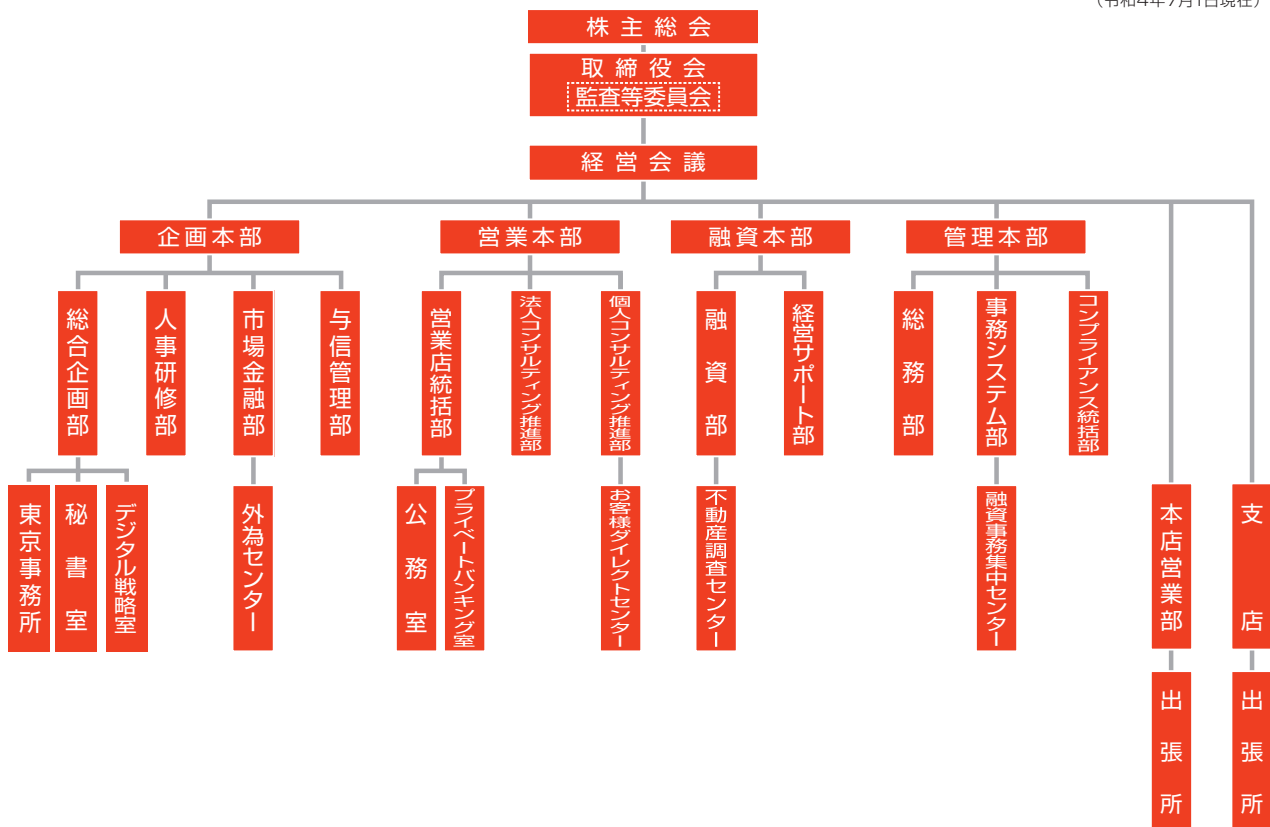
(注) 1. 監査等委員である取締役 永田浩、岩村浩二及び佐伯晶子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当行は平成22年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員 (本店営業部長兼兵庫町支店長兼本店営業部 南新町出張所長兼本店営業部宮脇町出張所長)	宮城 直樹	執行役員 (総合企画部長兼総合企画部デジタル戦略室長)	徳田 学
常務執行役員 (今治支店長)	松本 幸一	執行役員 (法人コンサルティング推進部長)	高橋 正彦
執行役員 (岡山支店長)	田中 一郎	執行役員 (丸亀支店長兼丸亀西支店長兼丸亀支店 土器町出張所長)	多田 晃

組織図(香川銀行)

(令和4年7月1日現在)



グループの事業内容

(令和4年3月31日現在)

〈銀行業〉

徳島大正銀行及び香川銀行において、本店のほか支店等では、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、登録金融機関業務、有価証券投資業務、社債受託業務、その他付帯業務を行い、高度多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に積極的に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務として位置づけております。

〈リース業〉

トモニリース株式会社がリース業務を行っております。

〈その他〉

当社及び連結子会社6社におきまして、銀行業務に係る関連業務、ソフト開発業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を行っております。

主な業務の内容（徳島大正銀行、香川銀行）

(a)預金業務

(i)預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(ii)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(b)貸出業務

(i)貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(ii)手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(c)登録金融機関業務

(i)国債等公共債の売買業務

(ii)公共債の引受

(iii)国債等公共債及び投資信託の窓口販売

(iv)金融商品仲介業務

(d)有価証券の投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e)内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

(f)外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g)社債受託業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。

(h)付帯業務

(i)代理業務

- ①日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱事務
- ③地方公営企業の出納取扱事務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥住宅金融支援機構代理店業務
- ⑦信託契約代理業務
- ⑧損害保険代理店業務
- ⑨生命保険代理店業務

(ii)保護預り及び貸金庫業務

(iii)有価証券の貸付

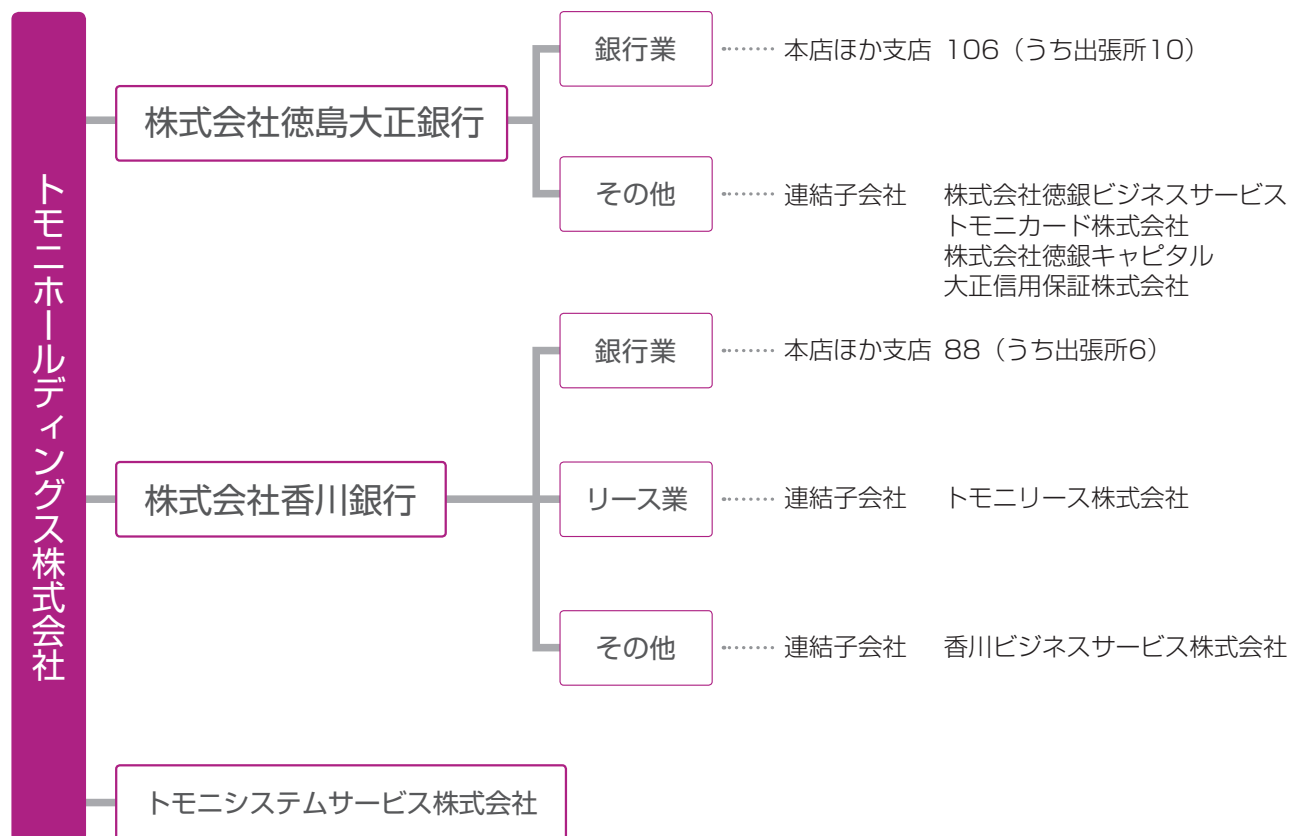
(iv)債務の保証（支払承諾）

(v)金の売買

(vi)M&A仲介業務

グループの事業系統図及び子会社等に関する事項

(令和4年7月1日現在)



(注) 上記の他、「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合」を非連結子会社としております。

(単位:百万円・%)

会社名	所在地	主な業務内容	設立 年月日	資本金	議決権の所有割合			
					トモニホールディングス	徳島大正銀行	香川銀行	トモニシステムサービス
株式会社徳島大正銀行	徳島市富田浜1丁目41番地	銀行業務	大正7年3月3日	11,036	100.00 (-)			
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	銀行業務	昭和18年2月1日	12,014	100.00 (-)			
トモニシステムサービス株式会社	高松市中新町13番地1	銀行業務に係るコンピューター関連業務	平成25年4月1日	50	100.00 (-)			
株式会社徳銀ビジネスサービス	徳島市富田浜1丁目16番地	銀行各種事務受託、代行業務	平成2年7月11日	10	100.00 (100.00)	100.00 (-)		
香川ビジネスサービス株式会社	高松市中新町14番地2	銀行各種事務受託、代行業務	昭和62年9月21日	10	100.00 (100.00)		100.00 (-)	
トモニリース株式会社	高松市亀井町7番地1	リース業	昭和61年5月24日	100	70.00 (70.00)	7.50 (3.50)	44.00 (-)	18.50 (-)
トモニカード株式会社	徳島市昭和町1丁目37番地	クレジットカード業務	平成5年6月15日	60	63.00 (63.00)	33.00 (12.25)	18.00 (12.00)	12.00 (-)
株式会社徳銀キャピタル	徳島市寺島本町西1丁目11番地	ベンチャーキャピタル業務 不動産担保評価業務	昭和59年11月6日	30	60.50 (60.50)	60.50 (24.50)		
大正信用保証株式会社	大阪市中央区久太郎町1丁目6番26号 徳島大正銀行船場ビル	信用保証業務	平成23年10月28日	10	100.00 (100.00)	100.00 (-)		

(注) 「議決権の所有割合」欄の下段の()内は子会社等による間接保有等の割合(内書き)です。

コーポレートデータ(トモニホールディングス)

沿革

平成21年 1月 株式会社徳島銀行（以下「徳島銀行」という。）と株式会社香川銀行（以下「香川銀行」という。）が「経営統合に関する覚書」を締結
平成21年 9月 徳島銀行及び香川銀行の間で「経営統合に関する最終契約書」を締結するとともに、共同で「株式移転計画書」を作成
平成21年11月 徳島銀行及び香川銀行の各々の臨時株主総会において、共同株式移転の方式により当社を設立し、経営統合を行うことについて承認可決
平成22年 4月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に上場
平成22年 6月 株式会社徳銀ジェシービーがトモニカード株式会社（以下「トモニカード」という。）に商号変更
平成23年 4月 株式会社香川銀リースが株式会社香川銀キャピタルを吸収合併しトモニリース株式会社に商号変更
トモニカードが株式会社香川銀カードを吸収合併
平成25年 4月 トモニシステムサービス株式会社（以下「トモニシステムサービス」という。）を設立
平成27年 4月 当社、株式会社大正銀行（以下「大正銀行」という。）及び大正銀行を持分法適用関連会社としている株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）の間で、当社を株式交換完全親会社、大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合について「基本合意書」を締結
平成27年 9月 当社及び大正銀行が株式交換契約を締結するとともに、三菱東京UFJ銀行を含む3社で統合契約を締結
平成28年 4月 株式交換方式により、大正銀行を当社の完全子会社化
平成28年10月 トモニシステムサービスが香川銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併
平成30年 8月 取締役会において、令和2年1月1日に徳島銀行及び大正銀行の合併を行うことについて決議し、徳島銀行及び大正銀行の間で「合併基本合意書」を締結
令和元年 9月 徳島銀行及び大正銀行の間で合併契約を締結
令和 2年 1月 徳島銀行を存続会社、大正銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、徳島銀行の商号を株式会社徳島大正銀行に変更
令和 4年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行

資本金の状況（令和4年3月31日現在）

資本金 25,000百万円

株式の総数等（令和4年3月31日現在）

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	476,000,000株
発行済株式総数	普通株式	163,728,911株
株主数	普通株式	10,418名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）	

大株主の状況

（令和4年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総 数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,840	12.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,071	6.85
トモニホールディングス従業員持株会	香川県高松市亀井町7番地1	6,767	4.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	4,938	3.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,172	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,120	1.93
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,643	1.63
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	2,556	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,330	1.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,914	1.18
計	—	59,353	36.73

株式会社徳島大正銀行

大株主の状況

（令和4年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	77,161	100.00
計	—	77,161	100.00

株式会社香川銀行

大株主の状況

（令和4年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	75,688	100.00
計	—	75,688	100.00

コーポレートデータ(徳島大正銀行)

沿革(徳島銀行)

1918 大正 7年 3月	富岡無尽合資会社創業	1996 平成 8年 8月	とくぎんローンセンター設置
1936 昭和11年 7月	富岡無尽株設立	1996 平成 8年12月	東京証券取引所市場第一部上場
1945 昭和20年12月	預金(普通預金・定期預金)業務取扱開始	1998 平成10年 4月	財団法人徳島銀行生涯学習振興財団(現公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団)設立
1948 昭和23年 2月	徳島無尽株に商号変更	1999 平成11年 9月	インターネット・モバイルバンキングサービス取扱開始
1949 昭和24年11月	本店移転 (徳島市西船場町2丁目1番地)	1999 平成11年 9月	投資信託の窓口販売取扱開始
1950 昭和25年 4月	本店移転 (徳島市富田浜1丁目10番地)	2000 平成12年 3月	株主割当(1:0.2)による中間発行増資実施
1951 昭和26年10月	株徳島相互銀行に商号変更	2000 平成12年12月	インスタブランチ1号店(セレブ出張所)開設
1958 昭和33年 9月	内国為替業務取扱認可	2001 平成13年 4月	損害保険の窓口販売取扱開始
1963 昭和38年 5月	徳島県税収納事務取扱開始	2002 平成14年 2月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得(平成26年2月、自己適合宣言へ移行)
1963 昭和38年12月	日本銀行と当座取引開始	2002 平成14年10月	生命保険の窓口販売取扱開始
1965 昭和40年 3月	日本銀行蔵入代理店事務取扱開始	2003 平成15年 3月	個人向け国債の窓口販売取扱開始
1969 昭和44年 6月	大阪支店設置(大阪府へ進出)	2004 平成16年 3月	川内業務センター設置
1973 昭和48年12月	日本銀行と手形割引、手形貸付の取引開始	2005 平成17年 5月	新基幹システム稼働
1975 昭和50年 7月	本店の地番変更(変更後:徳島市富田浜1丁目16番地)	2005 平成17年10月	株徳銀オリックスにおけるリース業務部門を会社分割し、株徳銀キャピタルに商号変更
1977 昭和52年 5月	第一次オンラインシステム開始	2006 平成18年 3月	公募増資並びに第三者割当増資により資本金11,036百万円となる
1980 昭和55年 6月	外貨両替業務取扱開始	2007 平成19年 6月	研修会館設置
1982 昭和57年 5月	外国為替業務取扱開始	2010 平成22年 3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部から上場廃止
1983 昭和58年 4月	証券業務取扱開始	2010 平成22年 4月	株香川銀行と経営統合し、共同持株会社「トモニホールディングス株式会社」を設立
1984 昭和59年11月	徳銀オリエンタリース株(現株徳銀キャピタル)設立	2010 平成22年 6月	株徳銀ジェーシービーがトモニカード株に商号変更
1986 昭和61年 7月	第二次オンラインシステム開始	2011 平成23年 4月	トモニカード株が株香川銀行連結子会社の株香川銀カードと合併
1987 昭和62年 6月	ディーリング業務取扱開始	2012 平成24年 8月	プライベートバンキング室設置
1988 昭和63年 2月	東京事務所開設	2013 平成25年11月	尼崎支店設置
1989 平成 元年 2月	株徳島銀行に商号変更	2014 平成26年 1月	新営業店システム稼働
1989 平成 元年 4月	徳銀オリエンタリース株が株徳銀オリックスに商号変更	2014 平成26年 7月	蒲田支店設置
1989 平成 元年10月	東京支店設置(東京都へ進出)	2015 平成27年 3月	新本店ビル竣工
1990 平成 2年 7月	株徳銀ビジネスサービス設立	2015 平成27年 7月	本店移転 (徳島市富田浜1丁目41番地)
1990 平成 2年11月	コルレス業務取扱開始	2017 平成29年 2月	亀戸支店設置
1990 平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部上場	2018 平成30年 3月	創業100周年
1991 平成 3年 5月	無償新株式発行(1:0.05)、発行済株式総数5,250万株	2019 平成31年 2月	池袋支店設置
1992 平成 4年 7月	担保附社債信託業務の営業免許取得	2020 令和 2年 1月	徳島銀行と大正銀行が合併し、株式会社徳島大正銀行が誕生
1992 平成 4年 9月	大阪証券取引所市場第一部指定替え		
1992 平成 4年11月	社債等登録業務免許取得		
1993 平成 5年 6月	株徳銀ジェーシービー(現トモニカード株)設立		
1993 平成 5年 9月	海外コルレス包括承認		
1994 平成 6年10月	信託業務認可		
1995 平成 7年 2月	株徳銀ソフト設立(平成25年1月解散)		

コーポレートデータ(徳島大正銀行)

■沿革（大正銀行）

1922	大正11年 4月	関西住宅組合建築株式会社設立	1990	平成 2年 5月	自営オンライン業務開始
1929	昭和 4年 1月	本店移転 (兵庫県武庫郡六甲村徳井字記田44)	1994	平成 6年 4月	事務部集中センター開設
1929	昭和 4年 8月	大阪支店開設	1997	平成 9年10月	テレマーケティングセンター設置
1942	昭和17年12月	関西住宅無尽株式会社に商号変更	2000	平成12年 4月	三和銀行（現：(株)三菱UFJ銀行）の 持分法適用関連会社となる
1948	昭和23年 6月	本店移転 (神戸市生田区加納町2-18-30)	2000	平成12年 6月	三和銀行（現：(株)三菱UFJ銀行）と のATM相互提携
1954	昭和29年 8月	本店移転（大阪市西区靱下通1-14-3）	2003	平成15年 1月	損害保険窓口販売業務開始
1958	昭和33年10月	株式会社大正相互銀行に商号変更	2003	平成15年 4月	生命保険窓口販売業務開始
1961	昭和36年 3月	本店住居表示変更 (大阪市西区靱本町1-48)	2005	平成17年 5月	(株)バンク・コンピュータ・サービス が運営する共同化システムへ移行
1965	昭和40年11月	電子計算機を設置 オフライン業務を開始	2005	平成17年 9月	本店移転 (大阪府中央区今橋2-5-8)
1968	昭和43年 1月	大阪府税収納事務取扱開始	2006	平成18年 1月	法人向けインターネットバンキング 取扱開始
1974	昭和49年12月	日本銀行と当座預金取引開始	2006	平成18年 4月	投資信託窓口販売業務開始
1975	昭和50年11月	日本銀行歳入代理店業務取扱開始	2006	平成18年 6月	個人向けインターネットバンキング 取扱開始
1976	昭和51年12月	外国為替取次事務取扱開始	2011	平成23年 7月	当行専用投資信託 「大阪・兵庫応援外国債券オープン (愛称：まごころ応援団)」を設定
1977	昭和52年 2月	本店住居表示変更 (大阪市西区靱本町1-4-18)	2011	平成23年10月	大正信用保証(株)(連結子会社) 設立
1978	昭和53年 7月	預金業務オンライン開始 (株)東洋情報システム（現：TIS(株) と提携）	2012	平成24年 4月	創立90周年
1979	昭和54年12月	外貨両替業務取扱開始	2015	平成27年 1月	基幹系アウトソーシングシステム (NEXTBASE) に移行
1983	昭和58年 4月	国債窓口販売業務開始	2015	平成27年10月	京都支店設置
1987	昭和62年 6月	公共債ディーリング業務開始	2016	平成28年 4月	トモニホールディングス株式会社と 経営統合
1987	昭和62年12月	日本銀行借入取引開始	2020	令和 2年 1月	徳島銀行と大正銀行が合併し、株式会 社徳島大正銀行が誕生
1988	昭和63年 4月	大阪北信用組合と合併			
1989	平成 元年 4月	普通銀行に転換 株式会社大正銀行に商号変更			

■沿革（徳島大正銀行）

2020	令和 2年 1月	徳島銀行と大正銀行が合併し、株式会社徳島大正銀行が誕生
2021	令和 3年 5月	大阪支店と大阪中央営業部が「徳島大正銀行船場ビル」に移転統合

■店舗一覧

◇インストアランチ

令和4年6月末現在

徳島県 店舗数61（内出張所4）

徳島市				店舗数23			
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況			
				土曜日	日曜日	祝日	
001	本店営業部	徳島市富田浜1丁目41	(088) 623-3111	○	○	○	
018	佐古支店	徳島市佐古二番町7-3	(088) 653-7195	○	○	○	
044	佐古東支店	徳島市福島2丁目2-39	(088) 623-0281	○	○	○	
029	渭東支店	徳島市吉野本町4丁目18-2	(088) 623-1521	○	○	○	
032	渭北支店	徳島市吉野本町4丁目18-2	(088) 622-7511	○	○	○	
039	助任支店	徳島市吉野本町4丁目18-2	(088) 653-7771	○	○	○	
033	昭和町支店	徳島市昭和町1丁目37	(088) 653-7181	○	○	○	
046	南昭和町支店	徳島市昭和町1丁目37	(088) 653-7181	○	○	○	
034	二軒屋支店	徳島市二軒屋町1丁目17-1	(088) 653-7151	○	○	○	
036	徳島駅前支店	徳島市元町1丁目24 アミコ専門店街1F	(088) 622-3231	○	○	○	
038	国府支店	徳島市国府町早淵字池久保6-3	(088) 642-2055	○	○	○	
040	津田支店	徳島市津田本町4丁目1-50	(088) 662-2376	○	○	○	
041	八万支店	徳島市南二軒屋町石井利1352-8	(088) 625-0125	○	○	○	
042	加茂名支店	徳島市庄町5丁目11-1	(088) 631-4441	○	○	○	
043	沖洲支店	徳島市北沖洲3丁目1-2	(088) 664-1177	○	○	○	
049	川内支店	徳島市川内町大松497-4	(088) 665-3301	○	○	○	
050	矢三支店	徳島市南矢三町1丁目2-35	(088) 632-2311	○	○	○	
056	地藏橋支店	徳島市勝占町惣田6-6	(088) 669-3939	○	○	○	
057	流通センター支店	徳島市川内町平石流通団地15-1	(088) 665-1008	○	○	○	
062	県庁支店	徳島市万代町1丁目1	(088) 623-4444	—	—	—	
064	論田支店	徳島市大原町中須32-1	(088) 662-3789	○	○	○	
068	国府北支店	徳島市国府町井戸字高輪地46-3	(088) 642-8878	○	○	○	
073	マリンピア支店	徳島市東沖洲1丁目1-4	(088) 664-3318	○	○	○	

鳴門市							店舗数3		
店番	店 舗 名		住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況				
					土曜日	日曜日	祝日		
003	鳴	門	支店	鳴門市撫養町小桑島字前浜181-1	(088) 686-3128	○	○	○	
059	鳴	門	東支店	鳴門市撫養町小桑島字前浜181-1	(088) 685-1484	○	○	○	
060	大	麻	支店	鳴門市大麻町大谷字道の上33-4	(088) 689-3511	○	○	○	

小松島市							店舗数2		
店番	店 舗 名			住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況			
						土曜日	日曜日	祝日	
006	小	松	島	支店	小松島市堀川町4-5	(0885) 32-3434			
048	南	小	松	島		支店	(0885) 33-0888	○	○

阿南市				店舗数7（内出張所1）				
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況				
				土曜日	日曜日	祝日		
002	阿 南 支 店	阿南市富岡町玉塚56	(0884) 22-2001	○	○	○		
002	◇フジグラン阿南出張所	阿南市鎮家町土倉10	(0884) 23-5201	○	○	○		
008	中 島 支 店	阿南市那賀川町赤池283-5	(0884) 42-1170	○	○	○		
026	橋 支 店	阿南市橋町字東中浜84-37	(0884) 27-0460	○	○	○		
045	羽ノ浦団地支店	阿南市羽ノ浦町春日野1-556	(0884) 44-4050	○	○	○		
055	宝 田 支 店	阿南市宝田町平岡901-17	(0884) 23-1221	○	○	○		
072	桑 野 支 店	阿南市桑野町中野46-6	(0884) 26-1771	○	○	○		

吉野川市							店舗数2		
店番	店 舗 名			住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況			
						土曜日	日曜日	祝日	
009	鴨	島	支 店	吉野川市鴨島町鴨島字本郷143-3	(0883) 24-7111	○	○	○	
071	山	川	支 店	吉野川市山川町前川75-17	(0883) 42-7171	○	○	○	

美馬市							店舗数2		
店番		店 舗 名			住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
							土曜日	日曜日	祝日
010	穴	吹	支	店	美馬市脇町字拝原1447-1	(0883) 52-2211			
054	脇	町	支	店		(0883) 53-8411	○	○	○

阿波市							店舗数3		
店番	店 舗 名		住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況				
					土曜日	日曜日	祝日		
007	市	場 支 店	阿波市市場町香美字西野神177-6	(0883) 36-5135	○	○	○		
051	阿	北 支 店	阿波市吉野町柿原字原68-2	(088) 696-4321	○	○	○		
075	阿	波 町 支 店	阿波市阿波町大道北176-2	(0883) 35-7780	○	○	○		

三好市							店舗数2		
店番		店 舗 名			住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
							土曜日	日曜日	祝日
004	池	田	支	店	三好市池田町サラダ1762-4	(0883) 72-1144	○	○	○
021	三	野	支	店	三好市三野町芝生1259-1	(0883) 77-2051	○	○	○

勝浦郡							店舗数1		
店番		店 舗 名			住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
							土曜日	日曜日	祝日
013	勝	浦	支	店	勝浦郡勝浦町大字棚野字山蔭20-5	(0885) 42-2571	○	○	○

コーポレートデータ(徳島大正銀行)

那賀郡					店舗数1		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
023	鷺 敷 支 店	那賀郡那賀町和食郷字南川105-3	(0884) 62-2034	土曜日	○	○	○

海部郡					店舗数3		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
005	牟 岐 支 店	海部郡牟岐町大字中村字本村155-1	(0884) 72-1131	土曜日	○	○	○
016	日 和 佐 支 店	海部郡美波町奥河内字寺前139-14	(0884) 77-1141	土曜日	○	○	○
031	海 部 支 店	海部郡海陽町奥浦字西分24-3	(0884) 73-1344	土曜日	○	○	○

板野郡					店舗数8 (内出張所2)		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
011	板 野 支 店	板野郡板野町大寺字泉口23-1	(088) 672-1120	土曜日	○	○	○
024	北 島 支 店	板野郡北島町中村字明神下7-5	(088) 698-2811	土曜日	○	○	○
024	◇フジグラン北島出張所	板野郡北島町鯛浜字西ノ須174	(088) 697-3366	土曜日	○	○	○
047	藍 住 支 店	板野郡藍住町奥野字矢上前51-7	(088) 692-3015	土曜日	○	○	○
047	◇ゆめタウン徳島出張所	板野郡藍住町奥野字東中須88-1	(088) 692-7831	土曜日	○	○	○
061	上 板 支 店	板野郡上板町西分字馬道南36-2	(088) 694-3021	土曜日	○	○	○
067	空 港 支 店	板野郡松茂町笹木野字八北開拓149-1	(088) 699-7216	土曜日	○	○	○
070	勝 瑞 支 店	板野郡藍住町勝瑞字東勝地92-1	(088) 641-3688	土曜日	○	○	○

名西郡					店舗数2 (内出張所1)		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
025	石 井 支 店	名西郡石井町石井字石井305-1	(088) 674-1133	土曜日	○	○	○
025	◇フジグラン石井出張所	名西郡石井町高川原字天神544-1	(088) 675-2200	土曜日	○	○	○

美馬郡					店舗数1		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
063	貞 光 支 店	美馬郡つるぎ町貞光字中須賀10-5	(0883) 62-5151	土曜日	○	○	○

三好郡					店舗数1		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
065	三 加 茂 支 店	三好郡東みよし町加茂1836-1	(0883) 82-4611	土曜日	○	○	○

香川県					店舗数2		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
014	高 松 支 店	高松市観光通2丁目5-25	(087) 834-1134	土曜日	—	—	—
019	高 丸 支 店		(0877) 22-2246	土曜日	—	—	—

高知県					店舗数1		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
015	高 知 支 店	高知市北本町1丁目8-19	(088) 875-4171	土曜日	—	—	—

愛媛県					店舗数2		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
035	松 山 支 店	松山市勝山町2丁目6-5	(089) 921-0171	土曜日	—	—	—
058	今 治 支 店	今治市南宝来町1丁目7-7	(0898) 32-6533	土曜日	—	—	—

兵庫県					店舗数9 (内出張所2)		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
017	洲 本 支 店	洲本市塩屋2丁目4-8	(0799) 22-1186	土曜日	○	○	○
030	南 あ わ じ 支 店	南あわじ市市青木字井筒100-2	(0799) 42-7541	土曜日	○	○	○
074	神 戸 支 店	神戸市灘区船寺通1丁目7-15	(078) 881-1020	土曜日	○	—	—
188	東 神 戸 支 店		(078) 882-1802	土曜日	○	—	—
079	尼 崎 支 店	尼崎市潮江1丁目2-6 JRE尼崎フロントビル7F	(06) 6491-0031	土曜日	お取り扱いしていません		
189	伊 丹 支 店	伊丹市昆陽6丁目60	(072) 783-5675	土曜日	○	○	—
193	稲 野 出 張 所		(072) 783-5675	土曜日	○	○	—
191	伊 丹 支 店	伊丹市北野1丁目72	(072) 777-3515	土曜日	○	○	—
192	宝 塚 山 本 出 張 所		(072) 777-3515	土曜日	○	○	—

大阪府					店舗数26 (内出張所4)		
大阪市					店舗数11 (内出張所1)		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況	土曜日	日曜日	祝日
037	大 阪 支 店	大阪市中央区久太郎町1丁目6-26 徳島大正銀行船場ビル	(06) 6268-1010	土曜日	—	—	—
139	大 阪 中 央 営 業 部		(06) 6268-1011	土曜日	—	—	—
069	弁 天 町 支 店	大阪市港区磯路2丁目1-4	(06) 4395-0201	土曜日	—	—	—
078	南 森 町 支 店	大阪市北区南森町1丁目4-19 サウスホレストビル1F	(06) 6131-1222	土曜日	—	—	—
159	大 阪 北 支 店		(06) 6313-1030	土曜日	—	—	—
140	玉 造 支 店	大阪市東成区玉津1丁目1-31	(06) 6972-1801	土曜日	○	—	—
141	森 小 路 支 店	大阪市旭区高殿6丁目5-15	(06) 6951-5035	土曜日	○	○	—
143	美 章 園 支 店	大阪市阿倍野区美章園3丁目3-4	(06) 6621-2115	土曜日	○	—	—
151	堀 江 支 店	大阪市西区北堀江4丁目6-10	(06) 6543-3261	土曜日	○	○	—
160	大 淀 支 店	大阪市北区豊崎3丁目4-14	(06) 6371-0046	土曜日	○	—	—
161	西 天 満 出 張 所	大阪市北区西天満4丁目1-2	(06) 6130-7501	土曜日	—	—	—

大阪府下

店舗数15（内出張所3）

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
052	堺 支 店	堺市堺区新在家町東1丁1-24	(072) 223-4551	—	—	—
076	東 大 阪 支 店		(06) 6788-7111			
153	東 大 阪 中 央 支 店	東大阪市御厨中2丁目5-5	(06) 6784-0801	○	○	—
152	高 井 田 支 店		(06) 6781-5481			
077	江 坂 支 店	吹田市江坂町1丁目23-101 大同生命江坂ビル12F	(06) 6310-7751	お取り扱いしていません		
144	総 持 寺 支 店	茨木市総持寺台1-9	(072) 634-1911	○	○	—
145	萱 島 支 店	寝屋川市萱島本町14-6	(072) 822-4821	○	○	—
146	高 見 の 里 支 店	松原市高見の里3丁目1-12	(072) 331-5731	○	○	—
147	千 代 田 支 店					
156	狭 山 出 張 所	河内長野市千代田南町1-10	(0721) 53-5831	○	○	—
148	国 分 支 店					
154	堅 下 出 張 所	柏原市国分西1丁目3-8	(072) 977-3361	○	○	—
149	浅 香 山 支 店	堺市北区東浅香山町1丁目13-1	(072) 253-0006	○	—	—
150	恩 智 支 店					
155	高 安 出 張 所	八尾市恩智中町2丁目329	(072) 941-9861	○	○	—

京都府

店舗数2

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
199	桃 山 支 店	京都市下京区四条通油小路西入藤本寄町26-1	(075) 221-1150	お取り扱いしていません		
200	京 都 支 店	朝日生命京都第二ビル6F				

東京都

店舗数4

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
066	東 京 支 店	中央区日本橋堀留町1丁目10-13 REVZO日本橋堀留町2F	(03) 3669-2211	お取り扱いしていません		
080	蒲 田 支 店	大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマスクエア9F	(03) 5480-0535	お取り扱いしていません		
081	亀 戸 支 店	江東区亀戸2丁目26-10 立花亀戸ビル7F	(03) 5875-5588	お取り扱いしていません		
082	池 袋 支 店	豊島区東池袋4丁目24-3 ジブラルタ生命池袋ビル6F	(03) 6812-1900	お取り扱いしていません		

ご相談窓口

12月31日～1月3日、4月27日～5月7日の銀行休業日、8月12日～15日の銀行休業日は休業します。

店 舗 名	住 所	電話番号	平日営業時間	土日祝営業時間
とくぎんローンセンター	徳島市富田浜1丁目41 徳島大正銀行本店東側	☎0120-50-4588	9:00~19:00	10:00~18:00
大 阪 ロ ー ン セ ン タ ー	大阪市中央区久太郎町1丁目6-26 徳島大正銀行船場ビル	☎0120-000-248	9:00~17:00	—

コーポレートデータ(徳島大正銀行)

■店舗外ATM（現金自動設備）一覧

令和4年6月末現在	
徳島県	現金自動設備91ヵ所
※…企業内ATMのため一般のお客さまにはご利用いただけない場合があります。	

徳島市		現金自動設備35ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
東 新 町	徳島市東新町1丁目5	○	○	○
徳 島 市 役 所	徳島市幸町2丁目5	—	—	—
田 岡 病 院	徳島市万代町4丁目2-2田岡病院内1階	○	—	—
中 央 病 院	徳島市蔵本町1丁目	○	○	○
徳 島 大 学 病 院	徳島市蔵本町2丁目50-1	○	—	—
新 南 福 島	徳島市新南福島1丁目265番	○	○	○
イオンモール徳島	徳島市南末広町4番1号	○	○	○
吉 野 本 町	徳島市吉野本町5丁目48-2	○	○	○
古 川	徳島市応神町古川字茂子野81-4	○	○	○
田 宮	徳島市南田宮2丁目1-71	○	○	○
助 任	徳島市助任橋3丁目23	○	○	○
住 吉	徳島市住吉5丁目2-41	○	○	○
徳 島 市 民 病 院	徳島市北常三島2丁目34	○	○	○
徳島大学学生会館	徳島市南常三島1丁目1番地 共通教育4号館西側	—	—	—
昭 和 町 六 丁 目	徳島市昭和町6丁目39-8	○	○	○
中 昭 和	徳島市南昭和町1丁目3番地2	○	○	○
※ 徳 島 県 警 察 本 部	徳島市万代町2丁目5番地1	—	—	—
キョーエイ昭和店	徳島市中昭和町5丁目55-1	○	○	○
南 昭 和	徳島市南昭和町5丁目66-1	○	○	○
沖 浜	徳島市南昭和町1丁目25-1	○	○	○
大 道	徳島市大道2丁目27-5	○	○	○
二 軒 屋 駅 前	徳島市南二軒屋町2丁目1169-1	○	○	○
ア ミ コ	徳島市元町1丁目24	○	○	○
新 聞 放 送 会 館	徳島市中徳島町2丁目5-2	—	—	—
徳島ターミナルビル	徳島市寺島本町西1丁目61番地	○	○	○
元 町	徳島市元町一丁目7番地 アベニュー元町ビル1階	○	○	○
マルナカ徳島店	徳島市西新浜町1丁目45番1号	○	○	○
大 坪	徳島市八万町大坪317-2	○	○	○
協 立 病 院	徳島市八万町寺山13-2	○	○	○
タ ク ト	徳島市南島田3丁目	○	○	○
南 島 田	徳島市南島田3丁目67-1	○	○	○
加 賀 須 野	徳島市川内町加賀須野435-2	○	○	○
丈 六	徳島市丈六町長尾82番	○	○	○
徳 島 イ ン タ ー	徳島市川内町鈴江北59-1	○	○	○
ハイテクランド徳島	徳島市応神町応神産業団地6-2	○	○	○

鳴門市		現金自動設備6ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
銀 天 街	鳴門市撫養町意田字大堤210番地	○	○	○
黒 崎	鳴門市撫養町黒崎字松島402	○	○	○
瀬 戸	鳴門市瀬戸町明神字鳴谷111番地	○	○	○
大 津	鳴門市大津町木津野字西辰巳10-5	○	○	○
立 岩	鳴門市撫養町立岩字七枚55番地	○	○	○
鳴 門 病 院	鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	○	○	○

小松島市		現金自動設備8ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
キョーエイ小松島店	小松島市小松島町字若井崎10-1	○	○	○
ル ビ ア	小松島市小松島町字領田24番2	○	○	○
小 松 島 市 役 所	小松島市横須町1番1号	○	○	○
赤 石	小松島市大林町金岡3-7	○	○	○
徳 島 赤 十 字 病 院	小松島市小松島町字井利ノ口104番地	○	○	○
日 ノ 峰 通	小松島市小松島町字井利ノ口47-1	○	○	○
横 須	小松島市横須町9-18	○	○	○
いはら釣具小松島店	小松島市芝生町字67-1	○	○	○

阿南市		現金自動設備10ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
阿 南 支 店 前	阿南市富岡町玉塚69番1	○	○	○
見 能 林	阿南市見能林町志んじゃく1-8	○	○	○
ア ビ カ	阿南市西路見町堤外40-3	○	○	○
日亜化学工業(株)辰巳工場	阿南市辰巳町1-35	○	○	○
阿 南 市 役 所	阿南市富岡町ノ町1-3	—	—	—
那 賀 川 支 所	阿南市那賀川町刈屋福留	○	○	○
バ ル 羽 ノ 浦 店	阿南市羽ノ浦町宮倉芝生	○	○	○
羽 ノ 浦 南	阿南市羽ノ浦町岩脇紫衣池44-1	○	○	○
日亜化学工業(株)本社	阿南市上中町岡491番地	○	○	○
新 野 町	阿南市新野町是国101番3	○	○	○

吉野川市		現金自動設備4ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
パ ワ ー シ テ ィ 鴨 島	吉野川市鴨島町牛島139番地	○	○	○
西 麻 植	吉野川市鴨島町西麻植字麻植市26	○	○	○
川 島	吉野川市川島町児島字正境35番11	○	○	○
徳 島 病 院	吉野川市鴨島町敷地1354	○	—	—

美馬市		現金自動設備3ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
マ ル ナ カ 脇 町 店	美馬市脇町字拝原1711-1	○	○	○
穴 吹	美馬市穴吹町穴吹字李2-1	○	○	○
美 馬	美馬市美馬町字天神北58	○	○	○

阿波市		現金自動設備4ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
阿 波 市 役 所	阿波市市場町切幡字古田201-1	—	—	—
吉 野 支 所	阿波市吉野町西条字大西60-1	○	○	○
吉 野 町	阿波市吉野町西条字東大竹73-9	○	○	○
阿 波 町	阿波市阿波町元町233-1	○	○	○

三好市		現金自動設備2ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
フ レ ス ボ 阿 波 池 田	三好市池田町サラダ1612番地2 フレスボ阿波池田内	○	○	○
三 好 病 院	三好市 三好病院内待合室	—	—	—

勝浦郡		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
上 勝 町 役 場	勝浦郡上勝町大字福原字下横峯3-1	○	○	○

那賀郡		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
相 生 町	那賀郡那賀町延野王子62番1	○	○	○

海部郡		現金自動設備2ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
P O R T O 牟 岐	海部郡牟岐町大字中村字本村106番4	○	○	○
宍 喰 町	海部郡海陽町久保55番2	○	○	○

板野郡		現金自動設備9ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
東徳島医療センター	板野郡板野町大寺字大向北1-1	○	—	—
道 の 駅 い た の	板野郡板野町川端字中手崎39番地5	○	○	○
フジグラン北島第2	板野郡北島町鯛浜字西ノ須174	○	○	○
鯛 浜	板野郡北島町鯛浜字川久保198-1	○	○	○
ゆめタウン徳島第2	板野郡藍住町奥野字東中須88番地1	○	○	○
藍 住 西	板野郡藍住町東中富敷地傍11	○	○	○
広 島	板野郡松茂町広島字南ノ川42番3	○	○	○
※ 三 洋 電 機 徳 島 工 場	板野郡松茂町豊久139-32	○	○	○
徳 島 空 港	板野郡松茂町徳島空港1階西側	○	○	○

名西郡		現金自動設備5ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
フジグラン石井第2	名西郡石井町高川原字天神544番地1	○	○	○
浦 庄	名西郡石井町浦庄字上浦521番1	○	○	○
神 山 町	名西郡神山町神領字北204-1	○	○	○
石 井 東	名西郡石井町石井字石井528-1	○	○	○
石 井 北	名西郡石井町高川原字天神707-1	○	○	○

美馬郡		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
貞 光 ゆ う ゆ う 館	美馬郡つるぎ町貞光字大須賀19番地1	○	○	○

香川県		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
丸 亀	丸亀市通町81-1	—	—	—

兵庫県		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
福 良	南あわじ市福良甲512番地22	○	○	○

大阪府		現金自動設備2ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
国 分 駅 前	柏原市国分西一丁目1-17	○	○	—
デリーカートイズミヤ玉手店	柏原市玉手町24-32	○	○	○

京都府		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
桃 山	京都市伏見区桃山町大島38-2	○	○	—

コーポレートデータ(香川銀行)

沿革

1943	昭和18年 2月	香川無尽株式会社設立	2001	平成13年 4月	損害保険の窓口販売開始
1944	昭和19年 8月	本店を高松市南新町（現在の本店営業部南新町出張所）に移転	2001	平成13年 6月	「4YOU NETサービス」(四国地区第二地銀4行のATM相互利用)開始
1945	昭和20年12月	預金業務取扱認可	2002	平成14年 1月	インターネット・モバイルバンキングサービス開始
1951	昭和26年10月	相互銀行法の施行により、株式会社香川相互銀行に商号変更	2002	平成14年10月	生命保険の窓口販売開始
1953	昭和28年10月	内国為替業務（自行為替）の取扱開始	2003	平成15年 3月	(株)香川総合ファイナンス清算終了
1954	昭和29年 2月	他行為替取扱認可	2004	平成16年12月	単元未満株式の買い増し制度を導入
1960	昭和35年 1月	日本銀行との当座勘定取引開始	2004	平成16年12月	大阪証券取引所上場廃止
1963	昭和38年12月	日本銀行蔵入代理店事務取扱開始	2005	平成17年 4月	証券仲介業務に参入
1969	昭和44年10月	本店を高松市亀井町（現在地）に新築移転	2005	平成17年12月	遺言信託・遺産整理業務の取扱開始
1971	昭和46年 2月	電子計算機の始動	2007	平成19年 1月	新基幹系システム稼働
1979	昭和54年 4月	香川県の指定代理金融機関となる	2007	平成19年 2月	ICキャッシュカードの発行開始
1980	昭和55年10月	CI計画に基づく新マーク制定	2008	平成20年 3月	医療機関債の取扱開始
1983	昭和58年 4月	公共債の窓口販売業務開始	2009	平成21年 6月	中新町ビル竣工
1983	昭和58年 9月	外国為替業務の取扱開始	2010	平成22年 3月	東京証券取引所上場廃止
1986	昭和61年 5月	(株)香川銀リース設立	2010	平成22年 4月	(株)徳島銀行と経営統合し、共同持株会社「トモニホールディングス株式会社」を設立
1986	昭和61年 6月	公共債のディーリング業務開始	2011	平成23年 1月	バーチャル店舗「セルフうどん支店」開設
1987	昭和62年 7月	東京事務所開設	2011	平成23年 4月	(株)香川銀カードが(株)徳島銀行連結子会社のトモニカード(株)と合併
1987	昭和62年 9月	香川ビジネスサービス(株)設立	2011	平成23年 4月	(株)香川銀リースが(株)香川銀キャピタルを吸収合併し、トモニリース(株)に名称変更
1988	昭和63年 9月	銀行初の「サンデーバンキング」を開始	2011	平成23年11月	大阪北支店開設
1988	昭和63年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場	2012	平成24年 2月	棚卸資産担保融資の取扱開始
1989	平成 元年 2月	普通銀行へ転換し、株式会社香川銀行に商号変更	2013	平成25年 5月	住宅ローンセンター岡山開設
1989	平成 元年 2月	香川銀コンピューターサービス(株)設立	2013	平成25年 8月	大阪南支店開設
1990	平成 2年 4月	テレマーケティング (TM) を開始	2013	平成25年11月	新営業店システム稼働
1990	平成 2年 7月	海外コルレス業務の免許取得	2014	平成26年12月	大阪城東支店開設
1991	平成 3年 4月	高松市の指定代理金融機関となる	2016	平成28年 9月	香川銀コンピューターサービス(株)の保有株式をトモニシステムサービス(株)に売却
1991	平成 3年 8月	(株)香川銀カード設立	2017	平成29年 1月	新本店ビル建設に伴い本店を一時移転
1991	平成 3年 9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場の第一部銘柄に指定	2017	平成29年10月	個人営業センター大阪開設
1993	平成 5年 1月	亀井町ビル竣工	2017	平成29年11月	深川支店開設
1994	平成 6年 4月	信託代理店業務開始	2019	令和元年 9月	新本店ビル竣工
1996	平成 8年 4月	(株)香川銀キャピタル設立	2019	令和元年11月	新本店ビル営業開始
1996	平成 8年 8月	全店電子メール網稼働開始	2020	令和 2年10月	新宿支店開設
1998	平成10年12月	投資信託業務の取扱開始			
1999	平成11年 4月	テレホンバンキングの開始			
2000	平成12年 3月	デビットカードサービスの取扱開始			

コーポレートデータ(香川銀行)

■店舗一覧

令和4年6月末現在

香川県

店舗数57（内出張所6）

高松市

店舗数30（内出張所4）

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
100	本 店 営 業 部	高松市亀井町6-1	(087) 861-3121	○	○	○
101	南 新 町 出 張 所					
129	宮 脇 町 出 張 所					
102	兵 庫 町 支 店					
103	栗 林 支 店	高松市花ノ宮町1丁目12-24	(087) 861-5815	○	○	○
104	東 支 店	高松市木太町2176-1	(087) 861-7615	○	○	○
105	通 町 支 店	高松市松福町1丁目3-8	(087) 851-4552	○	○	○
131	福 岡 町 支 店					
106	香 西 支 店	高松市香西本町425	(087) 881-2151	○	○	○
107	西 宝 町 支 店	高松市西宝町1丁目10-8	(087) 861-5555	○	○	○
126	鶴 市 出 張 所					
108	屋 島 支 店	高松市高松町2290-1	(087) 841-3111	○	○	○
130	源 平 通 出 張 所					
109	仏 生 山 支 店	高松市仏生山町甲49-1	(087) 889-1555	○	○	○
110	木 太 支 店	高松市木太町1878-1	(087) 861-3401	○	○	○
112	今 里 支 店	高松市今里町1丁目480-1	(087) 833-5147	○	○	○
113	中 央 市 場 支 店	高松市瀬戸内町30-5	(087) 861-5852	○	—	—
114	勅 使 支 店	高松市勅使町685-1	(087) 865-4141	○	○	○
115	三 条 支 店	高松市三条町118-9	(087) 866-6211	○	○	○
117	水 田 支 店	高松市東山崎町558-4	(087) 847-9211	○	○	○
118	国 分 寺 支 店	高松市国分寺町国分94-4	(087) 874-5115	○	○	○
119	岡 本 支 店	高松市岡本町1541-3	(087) 886-5171	○	○	○
120	浅 野 支 店	高松市香川町浅野542-1	(087) 888-0375	○	○	○
123	湯 元 支 店	高松市屋島西町1475-3	(087) 843-7111	○	○	○
125	円 座 支 店	高松市円座町927-1	(087) 886-5111	○	○	○
128	空 港 口 支 店	高松市香川町川東下495-6	(087) 879-1155	○	○	○
132	伏 石 支 店	高松市伏石町2103-14	(087) 868-0511	○	○	○
133	川 島 支 店	高松市川島本町184-4	(087) 848-5211	○	○	○
111	高 田 支 店					
135	県 庁 支 店	高松市番町4丁目1-10	(087) 863-6333	—	—	—

さぬき市

店舗数3

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
203	志 度 支 店	さぬき市志度655-1	(087) 894-1511	○	○	○
202	津 田 支 店					
204	長 尾 支 店	さぬき市長尾西1057-2	(0879) 52-2555	○	○	○

東かがわ市

店舗数2

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
201	三 本 松 支 店	東かがわ市湊692-1	(0879) 25-2121	○	○	○
208	白 鳥 支 店			○	○	○

木田郡

店舗数1

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
209	三 木 支 店	木田郡三木町水上482-1	(087) 898-7277	○	○	○

小豆郡

店舗数2

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
206	小 豆 島 支 店	小豆郡土庄町甲398-30	(0879) 62-1331	○	○	○
207	内 海 支 店	小豆郡小豆島町安田甲121-14	(0879) 82-2251	○	○	○

坂出市

店舗数2

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
301	坂 出 支 店	坂出市京町1丁目2-6	(0877) 46-1666	○	○	○
315	坂 出 東 支 店	坂出市江尻町1158-8	(0877) 45-6161			

丸亀市				店舗数6（内出張所1）		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
303	丸 亀 支 店	丸亀市通町91-1	(0877) 22-3231	○	○	○
319	土 器 町 出 張 所					
310	飯 山 支 店	丸亀市飯山町東坂元320-1	(0877) 98-3350	○	○	○
320	綾 歌 支 店					
311	丸 亀 西 支 店	丸亀市津森町175-3	(0877) 24-2711	○	○	○
312	郡 家 支 店	丸亀市郡家町2727-1	(0877) 24-2818	○	○	○
善通寺市				店舗数1		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
305	善 通 寺 支 店	善通寺市善通寺町1丁目2-19	(0877) 62-2585	○	○	○
観音寺市				店舗数3（内出張所1）		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
309	観 音 寺 支 店	観音寺市坂本町1丁目3-18	(0875) 25-2155	○	○	○
314	南 出 張 所					
317	観 音 寺 東 支 店					
三豊市				店舗数2		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
307	詫 間 支 店	三豊市詫間町詫間1338-155	(0875) 83-3121	○	○	○
313	高 瀬 支 店	三豊市高瀬町新名1147-9	(0875) 72-0111	○	○	○
綾歌郡				店舗数2		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
205	滝 宮 支 店	綾歌郡綾川町滝宮433-7	(087) 876-1166	○	○	○
302	宇 多 津 支 店	綾歌郡宇多津町1840-1	(0877) 49-0611	○	○	○
仲多度郡				店舗数3		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
304	多 度 津 支 店	仲多度郡多度津町元町3-27	(0877) 32-3155	○	○	○
306	琴 平 支 店	仲多度郡琴平町五條707-1	(0877) 75-3226	○	○	○
316	満 濃 支 店					
愛媛県				店舗数11		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
401	川 之 江 支 店	四国中央市妻鳥町166-4	(0896) 56-3525	○	○	○
402	三 島 支 店					
403	新 居 浜 支 店	新居浜市徳常町4-40	(0897) 33-9501	○	○	○
404	西 条 支 店	西条市大町708-1	(0897) 56-2900	○	○	○
406	今 治 支 店	今治市別宮町1丁目3-2	(0898) 32-4321	—	—	—
501	松 山 支 店	松山市二番町3丁目6-1	(089) 921-9171	○	○	○
502	松 山 西 支 店	松山市生石町542-1	(089) 932-3414	—	—	—
504	大 洲 支 店	大洲市若宮504-10	(0893) 24-2181	○	○	○
505	八 幡 浜 支 店					
506	宇 和 島 支 店	宇和島市明倫町4丁目2-11	(0895) 22-4822	○	○	○
507	岩 松 支 店					
徳島県				店舗数2		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
601	徳 島 支 店	板野郡北島町江尻字川中須21-3	(088) 697-0171	○	○	○
603	鳴 門 支 店					
高知県				店舗数1		
店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
701	高 知 支 店	高知市はりまや町2丁目2-11 富士火災高知ビル4F	(088) 875-2211	お取り扱いしていません		

コーポレートデータ(香川銀行)

岡山県 店舗数8

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
801	岡 山 支 店	岡山市北区表町3丁目1-45	(086) 222-7691	○	○	○
802	琴 浦 支 店	倉敷市児島下の町9丁目4-15	(086) 472-2971	—	—	—
803	玉 野 支 店	玉野市玉2丁目16-4	(0863) 31-1200	—	—	—
804	倉 敷 支 店	倉敷市田ノ上936-5	(086) 422-5252	○	○	○
808	倉 敷 小 溝 支 店					
805	岡 山 南 支 店	岡山市南区福富西2丁目1-37	(086) 264-1841	○	○	○
806	今 村 支 店	岡山市北区今5丁目1-35	(086) 241-8440	○	○	○
809	平 井 支 店	岡山市中区平井3丁目895-1	(086) 274-1601	○	○	○

広島県 店舗数1

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
807	福 山 支 店	福山市東深津町4丁目15-21	(084) 921-1811	—	—	—

大阪府 店舗数5

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
901	大 阪 支 店	大阪市中央区瓦町3丁目6-5 銀泉備後町ビル13F	(06) 6205-2110	お取り扱いしていません		
902	弁 天 町 支 店	大阪市港区波除3丁目1-8	(06) 6582-6711	○	○	○
903	大 阪 北 支 店	大阪市福島区福島4丁目6-31 機動ビル2F	(06) 6454-0573	お取り扱いしていません		
904	大 阪 南 支 店	大阪市阿倍野区旭町1丁目2-7 あべのメディックス13F	(06) 6630-8515	お取り扱いしていません		
905	大 阪 城 東 支 店	大阪市城東区中央1丁目8-27 アーバネックス蒲生ビル6F	(06) 6786-0478	お取り扱いしていません		

東京都 店舗数3

店番	店 舗 名	住 所	電話番号	ATMコーナー営業状況		
				土曜日	日曜日	祝日
911	東 京 支 店	港区西新橋3丁目16-11 愛宕イーストビル10F	(03) 6453-0573	お取り扱いしていません		
912	深 川 支 店	江東区富岡2丁目11-18 リードシー門前仲町ビル7F	(03) 3642-1591	お取り扱いしていません		
913	新 宿 支 店	新宿区西新宿6丁目14-1 新宿グリーンタワービル19F	(03) 5909-8212	お取り扱いしていません		

バーチャル支店 店舗数1

店番	店 舗 名	U R L	フリーダイヤル
931	セ ル フ う ど ん 支 店	https://www.kagawabank.co.jp/udon/index.html	☎0120-762-025

ご相談窓口

店 舗 名	住 所	電話番号	営業時間	休業日
伏石支店コンサルティングプラザ	高松市伏石町2103-14 伏石支店内	(087) 868-1231	10:00～18:00	水曜日、 12/31～1/3、 5/3～5/5
住宅ローンセンター高松		(087) 867-6888		
住宅ローンセンター丸亀	丸亀市津森町175-3 丸亀西支店内	(0877) 58-0700		
住宅ローンセンター岡山	岡山市北区今5丁目1-35 今村支店敷地内	(086) 246-6226		
個人営業センター大阪	大阪市中央区瓦町3丁目6-5 銀泉備後町ビル13F 大阪支店内	(06) 6205-3230		日曜日・祝日、12/31～1/3

■店舗外ATM（現金自動設備）一覧

令和4年6月末現在

香川県 現金自動設備93ヵ所

※…企業内ATMのため一般のお客さまにはご利用いただけない場合があります。

高松市 現金自動設備39ヵ所

店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
香 川 県 庁	高松市番町4丁目1-10	—	—	—
香川県立中央病院	高松市朝日町1丁目2-1	—	—	—
香 川 大 学	高松市幸町1-1	—	—	—
高 松 市 役 所	高松市番町1丁目8-15	—	—	—
高松シンボルタワー	高松市サンポート2-1	○	○	○
高松赤十字病院	高松市番町4丁目1-3	—	—	—
宮 脇 町 一 丁 目	高松市宮脇町1丁目3-12(旧宮脇町出張所)	○	○	○
南 新 町 5 番 地	高松市南新町5-6(旧南新町出張所)	○	○	○
J R 高 松 駅	高松市浜ノ町1-243	○	○	○
三 越 高 松 店	高松市内町7-1	○	○	○
マルナカ栗林南店	高松市西ハゼ町字清水18	○	○	○
マルナカ春日店	高松市木太町2833-1	○	○	○
高松競輪場前	高松市福岡町1丁目453-4	○	○	○
イオンモール高松	高松市香西本町1-1	○	○	○
キナシ大林病院	高松市鬼無町藤井435-1	○	—	—
マルナカ香西店	高松市香西本町1-176	○	○	○
鶴 市 町	高松市鶴市町1033-8(旧鶴市出張所)	○	○	○

庵	治	高松市庵治町湯谷620-2	○	○	○
パワーシティ屋島店	高松市屋島西町字百石1912-1		○	○	○
マルナカ新田店	高松市新田町甲680-1		○	○	○
マルナカ八栗店	高松市牟礼町牟礼字浜2615-1		○	○	○
マルナカ仏生山店	高松市仏生山町甲415-4		○	○	○
高松市立みんなの病院	高松市仏生山町甲847番地1		○	○	○
マルナカ木太店	高松市木太町1682-1		○	○	○
J R 栗 林 駅 前	高松市藤塚町3丁目105-5		○	○	○
マルナカ檀紙店	高松市檀紙町2052		○	○	○
太 田 下 町	高松市太田下町3013-13		○	○	○
パワーシティインボー店	高松市多肥下町1552-17		○	○	○
ゆめタウン高松	高松市三条町字中所608-1		○	○	○
ゆめタウン高松中央	高松市三条町字中所608-1		○	○	○
マルナカ国分寺店	高松市国分寺町新居1074-1		○	○	○
ウイングポート	高松市香川町大野917-1		○	○	○
高 松 空 港	高松市香南町岡1312-7		○	○	○
※ レ ク ザ ム	高松市香南町池内958		○	—	—
イオン高松東店	高松市福岡町3丁目379-2		○	○	○
亀 田 町	高松市亀田町385-3(旧高田支店)		○	○	○
きむら林店	高松市林町1183		○	○	○
ダイキ・ワン川島	高松市川島東町504		○	○	○
フジグラン十川	高松市十川東町55-1		○	○	○

さぬき市		現金自動設備6ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
※ デイノス・セシール志度	さぬき市鴨庄宮天神4259-1	○	—	—
フ ジ 志 度 店	さぬき市志度2431-1	○	○	○
マルナカ志度店	さぬき市志度1896-1	○	○	○
津 田 町	さぬき市津田町津田1011-11 (旧津田支店)	○	○	○
マルナカ津田店	さぬき市津田町津田998-2	○	○	○
ザ・ビッグ寒川店	さぬき市寒川町石田東甲1375	○	○	○

東かがわ市		現金自動設備3ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
マルナカ白鳥店	東かがわ市白鳥字城泉144-1	○	○	○
マルナカ引田店	東かがわ市引田1895-1	○	○	○
マルナカ大内店	東かがわ市落合183-1	○	○	○

木田郡		現金自動設備2ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
香 川 大 学 医 学 部	木田郡三木町大字池戸1750-1	○	○	○
ベ ル シ テ ィ	木田郡三木町大字鹿伏310	○	○	○

小豆郡		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
マルナカ新土庄店	小豆郡土庄町字半の池甲1360-10	○	○	○

坂出市		現金自動設備4ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
コ ー プ 坂 出	坂出市富士見町1丁目1192-1	○	○	○
五 色 台 病 院	坂出市加茂町963	○	○	○
J R 坂 出 駅	坂出市元町1丁目1-1	○	○	○
マルナカ江尻店	坂出市江尻町北新開1166-1	○	○	○

丸亀市		現金自動設備13ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
J R 丸 亀 駅	丸亀市新町6	○	○	○
パワーシティ丸亀店	丸亀市新浜町1丁目803-2	○	○	○
丸 亀 市 役 所	丸亀市大手町2丁目4-21	—	—	—
土 器 町 東	丸亀市土器町東1丁目804 (旧土器町出張所)	○	○	○
マルナカ土器店	丸亀市土器町東4丁目788	○	○	○
ゆめタウン丸亀	丸亀市新田町150	○	○	○
綾 歌 町	丸亀市綾歌町岡田東1834-2 (旧綾歌支店)	○	○	○
マルナカ栗熊店	丸亀市綾歌町栗熊東字下河西45	○	○	○
マルナカ飯山店	丸亀市飯山町東坂元127-1	○	○	○
まるがめ医療センター	丸亀市津森町219	○	—	—
フジグラン丸亀	丸亀市川西町南1280-1	○	○	○
丸 亀 バ サ ラ	丸亀市山北町46-1	○	○	○
マルナカ郡家店	丸亀市川西町北字宮西674	○	○	○

善通寺市		現金自動設備3ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
善 通 寺 市 役 所	善通寺市文京町2丁目1-1	○	○	○
パワーシティ善通寺	善通寺市与北町3290-1	○	○	○
マルナカ善通寺店	善通寺市善通寺町7丁目187-1	○	○	○

観音寺市		現金自動設備4ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
マルナカ豊浜店	観音寺市豊浜町姫浜字竹塚1158-1	○	○	○
三 豊 総 合 病 院	観音寺市豊浜町姫浜708	○	○	○
本 大 町	観音寺市本大町1581-1	○	○	○
柞 田 町	観音寺市柞田町甲627-2 (旧南出張所)	○	○	○

三豊市		現金自動設備6ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
香 川 高 等 専 門 学 校 詫 間 キ ャ ン パ ス	三豊市詫間町香田551	—	—	—
仁 尾	三豊市仁尾町仁尾丁876-1	○	○	○
ピ カ ソ 詫 間 店	三豊市詫間町詫間字的場6781-2	○	○	○
市民センター三野	三豊市三野町下高瀬1978番地1	○	○	○
マルナカ山本店	三豊市山本町辻511-1	○	○	○
ゆめタウン三豊	三豊市豊中町本山甲22	○	○	○

綾歌郡		現金自動設備8ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
イオンモール綾川	綾歌郡綾川町萱原709-1	○	○	○
マルナカ綾南店	綾歌郡綾川町陶2675-1	○	○	○
イオンタウン宇多津	綾歌郡宇多津町浜2番丁16	○	○	○
※ パ ナ ソ ニ ッ ク エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 内 装 建 材	綾歌郡綾川町滝宮2841	—	—	—
※ レクザム綾歌工場	綾歌郡綾川町山田下3601	○	—	—
きむら宇多津店	綾歌郡宇多津町浜5番丁48-11	○	○	○
スーパーセンター宇多津	綾歌郡宇多津町2419-1	○	○	○
マルナカ宇多津店	綾歌郡宇多津町東分287-1	○	○	○

仲多度郡		現金自動設備4ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
イオンタウン多度津	仲多度郡多度津町北鴨2-10-1	○	○	○
マルナカ琴平店	仲多度郡琴平町榎井701-2	○	○	○
マルナカまんのう店	仲多度郡まんのう町大字吉野下字林1148-1	○	○	○
ま ん の う 町	仲多度郡まんのう町吉野下288-1 (旧満濃支店)	○	○	○

愛媛県		現金自動設備6ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
川 之 江 町	四国中央市川之江町1956-7 (旧川之江支店)	○	○	○
三 島 中 央	四国中央市三島中央4丁目3-39 (旧三島支店)	○	○	○
西 条 市 民 病 院	西条市小松町妙口甲1521	—	—	—
片 木 脳 神 経 外 科	今治市別名212-4	—	—	—
沖 新 田	八幡浜市沖新田1530-6 (旧八幡浜支店)	○	○	○
津 島 町	宇和島市津島町岩松甲450-3 (旧岩松支店)	○	○	○

徳島県		現金自動設備3ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
四 国 大 学	徳島市応神町古川1123-1	—	—	—
鳴 門	鳴門市撫養町斎田大堤343 (旧鳴門支店)	○	○	○
南 海 病 院	鳴門市鳴門町土佐泊浦字高砂5	—	—	—

高知県		現金自動設備1ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
は り ま や 町	高知市はりまや町2丁目4-1 (旧高知支店)	○	○	○

岡山県		現金自動設備7ヵ所		
店 舗 名	設置場所	営業状況		
		土曜日	日曜日	祝日
岡 山 協 立 病 院	岡山市中区赤坂本町8-10	○	—	—
岡 山 高 島 屋	岡山市北区本町6-40	○	○	○
光 生 病 院	岡山市北区厚生町3丁目8-35	○	—	—
天満屋ハピータウン児島店	倉敷市児島駅前2丁目35	○	○	○
玉 野 メ ル カ	玉野市宇野1丁目38-1	○	○	○
イオンモール倉敷	倉敷市水江1	○	○	○
重 井 附 属 病 院	岡山市南区山田2117	○	○	○



トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102
<https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111
<https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121
<https://www.kagawabank.co.jp/>